

# 令和 3 年度行政評価①

(令和 2 年度事業実施分)

施策評価調書



# 令和3年度行政評価

## 自己評価結果

(令和2年度事業実施分)

## 令和3年度行政評価（令和2年度事業実施分） 自己評価結果

足立区は、平成28年10月に、30年後を見据えた区民と行政の共通の目標となる「足立区基本構想」を策定しました。

基本構想で示した将来像「協創力でつくる 活力にあふれ進化し続ける ひと・まち 足立」の実現に向け、基本計画では、区政全体の目標や基本的な考え方、具体的な施策を、「ひと」「暮らし」「まち」「行財政」の4つの視点、7つの柱立て、16の施策群、52の施策により体系的に整理しました。

足立区では、行政評価を「行政活動を、一定の基準・視点にしたがって定期的に評価し、そこで得られた評価結果を次の計画立案や事業改善へと反映させる一連の作業」と定義し、「行政評価制度」を通じて計画の進捗管理を行っています。

基本計画についても、52の施策全てにその目指すべき姿や方向性の達成度を測る具体的な指標と数値目標を掲げ、行政評価を実施しています。

このたび、基本計画により体系づけた施策および事務事業について、自己評価結果（令和2年度事業実施分）をまとめました。

なお、基本計画は令和2年度に策定から4年目を迎え、社会情勢の変化等により、取り組むべき新たな課題や、取り入れるべき新たな考え方が生じました。そこで、新たな課題への対応や考え方の視点を追加するなど、令和3年3月に計画の改定を行いました。よって、令和3年度事業実施分から令和6年度事業実施分は改定後の計画（50施策）により行います。

改定前の計画期間（平成29～令和2年度）における中間成果実績の一覧は、「各施策指標の達成状況（概-4～8）」に記載しています。

### 【評価の体制】

施策評価についてはその施策を担当している部、事務事業評価については実際に事業を実施している課が自己評価を行っています。

### 【自己評価の対象】

- ・ 施策評価：基本計画の全ての施策（※52 施策）  
※ 令和3年度行政評価（令和2年度事業実施分）は、改定前の基本計画の体系により評価を実施します。
- ・ 事務事業評価：令和2年度に実施した全ての事務事業（645 事業）  
※ 事務事業の評価結果は、別冊「事務事業評価調書」に記載しています。

## 【評価調書の項目説明】

### 1 施策評価調書

#### (1) 指標

区が保有するデータまたは世論調査の結果等の活用により数値を把握できるもので、できるだけ区民の生活や意識、行動などの変化を測れるものとしています。

#### (2) 目標値、実績値

基本計画で定めた数値を基本に記載しています。なお、令和3年度目標値は基本計画改定により指標の見直しを行っているため、「-」としました

指標	指標名										
	定義等										
	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	目標値			
	目標値						-				
	実績値							R2			
達成率								R6			

※ 指標および目標値については、前年度までの評価結果に基づき、適宜、追加または修正している場合があります。

また、「3 投入コスト」については、基本計画「現年度（令和3年度）」を斜線にしています。

3 投入コスト	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費					
人件費					
総事業費					
前年比(金額)					

#### (3) 施策への貢献度（事業一覧の右端欄）

各施策に配置した事業について絶対評価（A・B・C）で示しています。施策目的の達成に貢献した度合いで評価しています。

(4) 2次評価および最終評価について

現在、庁内評価委員会(2次評価)および区民評価委員会(最終評価)では、「重点プロジェクト事業(※)」と「一般事務事業の一部」を対象として評価を実施しています。施策と事務事業(庁内評価委員会および区民評価委員会の評価対象の事務事業を除く)については自己評価までとしています。そのため、施策評価調書の下記の欄は空欄となっています。

5 庁内評価委員会-2次評価		6 区民評価委員会-最終評価	
庁内評価委員会の評価		区民評価委員会の評価	
			反映結果
			—
			達成状況
			—
			方向性
			—
評価の反映結果			

※ 「基本計画」で定めた「ひと」「くらし」「まち」「行財政」の4つの視点に基づき、刻々と変化する課題に迅速かつ的確に対応するため、特に優先度の高い取り組みを重点プロジェクトとして選定しています。

## 2 事務事業評価調書

(1) 指標

その事業で実施した取り組みの量や結果などを示すものとしています。

(2) 投入資源(人件費)

常勤・非常勤職員の平均給与で算出しています。

(3) 視点別事務事業評価

妥当性、有効性など6分野10項目で評価しています。

(4) 総合評価

事業の評価を総合的に判断し、拡充・縮小等6つの項目で評価しています。

【各指標の達成状況】

4つの視点	施策	施策指標	H31年度実績 (A)	R2年度実績 (B)	R2年度実績対中間目標値 (達成率) (B/D)	中間目標 (令和2年度) (D)	最終目標 (令和6年度) (E)	
ひと	1.1	児童・生徒の心身の健全な発達の支援	小児生活習慣病予防健診における「管理不要」と「正常」の割合(中学2年生)	77.51%	74.85%	90%	83%	85%
			小学生・中学生一人あたりの給食平均残菜率 ※低減目標	3.4%	3.1%	106%	3.3%	3.1%
			「足立区基礎学力定着に関する総合調査」で「自分には良いところがあると思う」に肯定的な回答をした割合	71.5%	—	—	68.5%	70%
	1.2	確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み	「足立区学力定着に関する総合調査」における平均正答率が70%以上の児童の割合(小学校)	64%	—	—	85%	90%
			「足立区学力定着に関する総合調査」における平均正答率が60%以上の生徒の割合(中学校)	54%	—	—	70%	75%
			基本的な生活習慣が身につけている小学校1年生の割合	—	88.4%	98%	90%	90%
	1.3	不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実	就学相談が完結した割合	99.5%	99%	100%	99%	100%
			心理、学習面からの不登校支援である教育相談により不登校が解決または改善した割合	34%	35%	92%	38%	40%
			家庭や生活環境もふまえた不登校支援を行うSSW*により不登校が解決または改善した割合 *SSW(スクールソーシャルワーカー):心理と福祉の専門性を活かし、教育現場で活動する福祉の専門職。	35%	33%	114%	29%	40%
	1.4	快適に学べる教育施設の整備と運営の充実	2017～2024年度の改築・全体保全工事予定校31校のうち改築・全体保全工事が完了した学校数の割合	32%	32%	67%	48%	100%
			全小・中学校に占める「適正規模校」の割合	64%	63%	98%	64%	70%
	1.5	子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援	大学体験した中学生のうち「進路について考える機会となった」と回答した人の割合	77%	66%	67%	98%	98%
			「足立区基礎学力定着に関する総合調査」で、小学校5年生が「地域の行事に参加している」と答えた割合	59.8%	—	—	59%	61%
	2.1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実	早期(37週未満)に産まれた子どもの割合 ※低減目標	5.9%	5.7%	95%	5.4%	5.3%
			3～4か月児健康診査未受診者のうち、勧奨後受診につながった割合	84.9%	75.2%	79%	95%	100%
	2.2	子育てと仕事の両立支援	保育需要に対する待機児童率 ※低減目標	0.02%	0%	0%	0%	0%
			学童保育室の待機児童率 ※低減目標	6.4%	6.1%	100%	0%	0%
	2.3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止	児童虐待解決率	79%	66%	83%	80%	80%
			高等職業訓練促進給付金受給後の正規雇用者数	16名	15	100%	15名	25名
			ひとり親家庭向けサロン年間参加世帯数	273世帯	218世帯	45%	480世帯	720世帯
	3.1	文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援	区内の文化施設や催しで、音楽や芸術の鑑賞または伝統芸能に親しむ機会を持った区民の割合	8.4%	3%	30%	10%	15%
3.2	生涯学習活動の充実と地域における学びの循環	学習センターの講座やサークル活動、地域の講演会などに参加している区民の割合	8.0%	5.7%	48%	12%	15%	
		学習センター講座における区民講師の割合	65%	48%	87%	55%	60%	
		図書館資料の区民一人あたり貸出冊数	4.5冊	3.5冊	50%	7冊	9冊	
3.3	生涯スポーツ活動の充実と地域還元	定期的にスポーツをする人の割合	56%	59%	95%	62%	70%	
		体育協会、スポーツ施設、総合型地域クラブの事業参加者数	366,723人	121,484人	29%	421,000人	430,000人	
		スポーツ活動支援、防犯パトロール、清掃など地域活動をしているスポーツ団体の割合	75%	—	—	60%	64%	

【各指標の達成状況】

4つの視点	施策	施策指標	H31年度実績 (A)	R2年度実績 (B)	R2年度実績対中間目標値 (達成率) (B/D)	中間目標 (令和2年度) (D)	最終目標 (令和6年度) (E)
ひと	4.1 人権尊重意識の啓発	参加者アンケートなどからテーマ設定した人権啓発イベントの意図に即した参加者の割合	106.3%	—	—	90%	100%
		主要な人権啓発イベントで実施するアンケートにおいて「人権について理解が深まった」と答えた参加者の割合	93.3%	—	—	97%	100%
	4.2 男女共同参画社会の推進	「男女が対等な立場で意思表示や活動をすることができ、また責任も分かちあっている」と感じている区民の割合	29%	31%	78%	40%	50%
		足立区各種審議会・委員会等への女性の参画率	33%	35%	100%	35%	40%
	4.3 多文化共生社会の実現	小・中学校への国際理解教育講師派遣クラス数	118クラス	—	—	92クラス	110クラス
		国際理解教育を実施した小・中学校における満足度	67%	—	—	75%	80%
		外国人生活相談解決件数	2,380件	2,499件	96%	2,599件	2,748件
4.4 ユニバーサルデザインの推進	「自らを含めた地域の人々が、日常生活の中で高齢者・障がい者等の多様な人々に配慮している」と思う区民の割合	34.3%	33.3%	74%	45%	50%	
暮らし	5.1 感染症対策の充実	結核り患率(人口10万対) ※低減目標	15.6	9.5	175%	16.6以下	14.9以下
		乳幼児のBCG定期予防接種率	97.7%	103.3%	104%	99%以上	100%
		結核年報「発病から初診までの期間が2か月以上の割合」 ※低減目標	22.2%	22.5%	116%	26%	24%
	5.2 食品等の安全確保と生活環境の維持・改善	食品・水・薬品及び関連施設等の検査適合率	94.2%	96.2%	99%	97%	100%
		工場等に対する公害苦情相談件数 ※低減目標	348件	425件	62%	262件	232件
	5.3 賢い選択・行動のできる消費者の育成	消費者相談解決率	98%	97.8%	100%	98%	98%
		消費生活相談を受けた人のうち、2回以上利用した人の割合 ※低減目標	7%	8.3%	145%	12%	10%
	5.4 ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進	体感治安が「良い」と感じる人の割合	58.3%	61.6%	103%	60.0%	64.4%
		区内刑法犯認知件数 ※低減目標	4,764件	3,693件	127%	4,700件	4,300件
	5.5 反社会的団体等の脅威から区民を守る体制の構築	「足立区反社会的団体の規制に関する条例」の対象となる団体が所有及び賃貸している施設の数 ※低減目標	3施設	3施設	67%	2施設	0施設
		事業者及び施工会社等が暴力団等の排除を目的として設立する協議会等の数	1団体	1団体	33%	3団体	4団体
	6.1 地球温暖化対策の推進	環境のために、節電や節水など省エネルギーを心がけている区民の割合	50.3%	46.4%	74%	62.3%	70.0%
		区内の再生可能エネルギーの導入容量(累計)	37,441 kW	38,561 kW	109%	35,250 kW	45,000 kW
	6.2 循環型社会の構築	区民一人1日あたりの家庭ごみ排出量 ※低減目標	533g	547.2g	93%	510g	470g
資源化率		19.05%	19.98%	99%	20.1%	21.5%	
区内のごみ量(区収集ごみ量+事業系持込ごみ量) ※低減目標		178,658t	177,741t	96%	170,400t	158,400t	



【各指標の達成状況】

4つの視点	施策	施策指標	H31年度実績 (A)	R2年度実績 (B)	R2年度実績対中間目標値 (達成率) (B/D)	中間目標 (令和2年度) (D)	最終目標 (令和6年度) (E)	
暮らし	7.1	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実	サロンやサークルなど、地域で高齢者が参加できる集いの場の発掘を支援した数	115か所	157か所	105%	150か所	200か所
			認知症サポーター養成講座修了者数	3,041人	1,045人	11%	9,114人	13,114人
			地域包括支援センターでの相談・支援件数	79,228件	104,042件	114%	91,210件	110,867件
	7.2	障がい者が差別を受けることなく、ライフステージに応じた支援を受けられる体制の充実	障がい福祉サービス利用者のうち、充実したサービス等利用計画及び障害児支援利用計画が作成されている割合	79%	79%	93%	85%	100%
			第1希望(本人または家族等の希望)の区内障がい者通所施設に入ることのできた割合	77%	77%	105%	73%	80%
			支援が必要と思われる就学前(1歳児～5歳児)の乳幼児のうち、発達相談につながった割合	65%	65%	100%	65%	70%
	7.3	高齢者、障がい者の虐待防止と権利擁護	あだち区民後見人による成年後見受任件数	28件	31件	89%	35件	75件
			高齢者虐待が疑われる通報のうち、対応により事態が改善した割合	99%	98.9%	99%	100%	100%
	7.4	くらしやしごとについて困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の充実・強化	生活保護受給世帯の「その他の世帯」の就労率(稼働収入認定のある世帯の割合)	42.1%	35.6%	74%	48%	50%
			生活保護受給世帯の高等学校等の中退率 ※低減目標	5.6%	4.2%	107%	4.5%	4.0%
	7.5	民生・児童委員などの連携強化等を通じた福祉サービス・体制の充実	民生・児童委員が扱う相談・支援件数	48,298件	29,155件	49%	60,000件	60,000件
			区に指定権限がある事業者のうち、福祉サービス第三者評価を受審した事業者割合	100%	100%	100%	100%	100%
			ボランティア派遣要請に対する派遣件数の割合	77.2%	94.8%	105%	90%	95%
	8.1	住んでいると自ずと健康になれる仕組みの構築	区民の1日あたりの推定平均野菜摂取量	221g	229g	82%	280g	320g
			「がん検診の制度がわかりにくい」と感じている区民の割合 ※低減目標	12.3%	—	—	19.7%	14%
			何らかのがん検診を受診した区民の割合	—	38.3%	77%	50%	50%
	8.2	保健衛生基盤の充実	「安心して受診できる医療機関が身近にある」と感じている区民の割合	65.4%	66.8%	98%	68%	70%
			休日応急診療所における開設予定日数に対する実際に開設できた日数の割合	100%	90%	90%	100%	100%
	8.3	国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定的な運営	国民健康保険の一人あたり療養諸費(東京都平均を100としたときの指数で対比) ※低減目標	103.1%	102.7%	101%	103.9%	103.7%
			後期高齢者医療制度の一人あたりの療養諸費(東京都平均を100としたときの指数で対比) ※低減目標	103.8%	104.7%	96%	100.8%	100.0%
	まち	9.1	震災や火災などに強いまちづくりの推進	重点的に取組む密集市街地の不燃領域率	61.2%	62.2%	89%	70%
住宅の耐震化率				86.3%	91.4%	96%	95%	97%
9.2		水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進	家屋の浸水被害件数	0件	0件	100%	0件	0件
			『足立区洪水ハザードマップ』を見たことがあり、自宅周辺の状況を理解した」と回答した区民の割合	37.2%	—	—	35%	50%
9.3		地域防災力の強化と区民意識の向上	避難場所を知っている区民の割合	54%	—	—	70%	75%
			災害に備えて水や食料等の備蓄や防災用具等の用意をしている区民の割合	66.4%	73.3%	103%	71%	74%
	地区防災計画策定団体数		40団体	46団体	88%	52団体	100団体	

【各指標の達成状況】

4つの視点	施策	施策指標	H31年度実績 (A)	R2年度実績 (B)	R2年度実績対中間目標値 (達成率) (B/D)	中間目標 (令和2年度) (D)	最終目標 (令和6年度) (E)	
まち	10.1	スムーズに移動できる交通環境の整備	駅から半径1km圏内またはバス停留所300m圏内の面積の割合	94.3%	94.3%	98%	96.6%	97.9%
			交通事故死傷者数(負傷者数・死亡者数) ※低減目標	1,978人	1,686人	89%	1,500人	1,100人
			区内の都市計画道路整備延長の割合(区内総延長161km)	77%	78%	96%	81%	82%
	10.2	安全に利用できる道路環境の整備	道路損傷等による事故発件数(区道) ※低減目標	4件	1件	0%	0件	0件
			平成29年度以降にバリアフリーに対応した整備を行った歩道の延長	916m	1,610m	89%	1,800m	4,000m
			無電柱化計画路線における整備着手率	11.4%	16.7%	91%	18.3%	23.8%
	11.1	地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進	「快適で安全なまちである」と思う区民の割合	53.4%	59.3%	108%	55%	57%
			地区の特性を活かした協働・協創による地区計画等の策定の面積割合	31.9%	32.4%	100%	32.4%	34%
			「景観・街並みが良好である」と思う区民の割合	44.7%	51.8%	108%	48%	50%
	11.2	多様な機能を集積した拠点開発の推進	駅前広場等整備面積	3.2ha	3.2ha	86%	3.7ha	4.3ha
			エリアデザインがある地域ブロックで「暮らしやすい」と感じている区民の割合	81.1%	84.2%	103%	81.9%	83.9%
	11.3	若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成	着工戸建住宅の長期優良住宅認定割合	13.81%	13.42%	75%	18%	22%
			住環境に満足している20～30歳代の区民の割合	48.8%	60.2%	116%	52%	55%
	11.4	緑のある空間の創出や自然環境の保全	樹木被覆率	—	—	—	8.7%	8.7%
			「よく行く、または行きたい公園がある」と思う区民の割合	46%	48%	96%	50%	50%
			区民・事業者が管理・運営に参加している公園等の割合	50%	49%	96%	51%	53%
	12.1	地域経済を支える産業の振興	小売業の業況DI*(足立区景況調査) *DI(ディーアイ)は、増加(または「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(または「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のこと。	-25	-46	61%	-28	-25
			製造業の業況DI*(足立区景況調査)	-13	-54	20%	-11	-9
			作付延べ面積	117.3%	117.3%	81%	145ha	145ha
	12.2	起業支援と事業者の経営力強化	足立区で創業した法人数(暦年)	838社	835社	87%	960社	1,030社
			総融資あっ旋件数に占める設備資金あっ旋件数の割合	20.9%	4%	12%	34%	35%
12.3	就労支援の充実	あだち若者サポートステーション(サポステ)の進路決定者数	—	—	—	200名	200名	
		セーフティネットあだち(SNあだち)のステップアップ数	—	—	—	60件	60件	
		マンスリー就職面接会の就労決定率	21.41%	—	—	25%	25%	

【各指標の達成状況】

4つの視点	施策		施策指標	H31年度実績(A)	R2年度実績(B)	R2年度実績対中間目標値(達成率)(B/D)	中間目標(令和2年度)(D)	最終目標(令和6年度)(E)
行財政	13.1	協創推進体制の構築	「協創」の仕組みを理解している区民の割合	15%	16%	64%	25%	45%
			「協創」の仕組みを理解し、かつ「協働・協創」による取組みを実践している区民の割合	4%	4%	26.7%	15%	25%
			「区民・団体等と区役所の『協働・協創』が進んでいる」と思う区民の割合	22%	24%	80.0%	30%	35%
	13.2	ニーズに基づいた地域活動の活性化	町会・自治会加入世帯率	49.3%	48.3%	81%	60%	60%
			NPO活動支援センター登録団体数	184団体	191団体	101%	190団体	200団体
			区民一人あたりの住区センター年間利用回数	3.29回	0.68回	18%	3.7回	3.8回
	14.1	効果的かつ効率的な区政運営の推進	行政改革に関する満足度	57.3%	63.5%	105.8%	60%	65%
			区民評価委員会による重点プロジェクト事業評価結果の平均点(全体評価)	4.18点	—	—	4点	4点
	14.2	戦略的な人事管理・組織運営の推進	管理職の女性割合	11.2%	11%	37%	30%	33%
			主任昇任選考(種別A)の受験率	33%	35%	95%	37%	41%
			定期健康診断を機会に、健康増進に取り組む職員の割合	8.7%	11.2%	75%	15%	20%
	14.3	効果的な情報発信と情報発信力の強化	「必要などきに必要とする区の情報が得られている」と思う区民の割合	71.9%	73.9%	101%	73%	75%
	15.1	埋もれている魅力の発掘と活用(みがく)	足立区に「愛着」をもつ区民の割合	74.5%	75.5%	97%	78%	80%
			足立区を「人に勤めたい」と思う区民の割合	51.8%	50.5%	95%	53%	58%
	15.2	新たな魅力の創出(つくる)	足立区に「誇り」をもつ区民の割合	52.6%	53.4%	97%	55%	60%
	16.1	将来にわたり安定した財政運営の推進	経常収支比率 ※低減目標	77.5%以下	83.2%以下	96%	80%以下	80%以下
			地方債残高(区民一人あたり) ※低減目標	49,708円	44,564円	157%	70,125円	77,609円
			実質収支比率 ※低減目標	4.5%	5.1%	88%	4.5%	4.5%
	16.2	自主財源の確保	特別区民税収納率	96.2%	96.59%	102%	94.33%	94.67%
			国民健康保険・後期高齢者医療保険料収納率	80.92%	82.57%	109%	75.85%	76.31%
			介護保険料収納率	94.55%	95.5%	102%	93.50%	94.70%
16.3	公有財産の活用と長寿命化の促進	低・未利用の公有財産(土地・建物)の利活用目標の達成度	39.29%	50%	100%	50%	100%	
		長寿命化による施設の維持更新コスト削減目標の達成度	0%	0%	0%	11%	100%	

※ 「R2年度実績(B)」について、実績値の測定を数年おきに行っている指標および新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施できなかった指標などは「—」としている。

※ 「R2年度実績対中間目標値(達成率)(B/D)」について、「R2年度実績(B)」の測定ができなかった指標は「—」としている。



# 令和3年度行政評価

## 個別施策評価調書

(令和2年度事業実施分)

※システムの都合上、「平成31年度」の表記が残っている部分があります。

## 施策体系及び施策評価調書 目次

### 【ひと】 自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人

施策群	施策	個別施策評価調書ページ
<b>1</b>	<b>家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む</b>	
	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援	1
	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み	3
	1.3 不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実	5
	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実	7
	1.5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援	11
<b>2</b>	<b>妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える</b>	
	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実	13
	2.2 子育てと仕事の両立支援	15
	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止	19

### 【ひと】 自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人

施策群	施策	ページ
<b>3</b>	<b>生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる</b>	
	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援	21
	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環	23
	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元	25
<b>4</b>	<b>多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する</b>	
	4.1 人権尊重意識の啓発	27
	4.2 男女共同参画社会の推進	29
	4.3 多文化共生社会の実現	31
	4.4 ユニバーサルデザインの推進	33

### 【くらし】 地域とともに築く、安全なくらし

施策群	施策	ページ
<b>5</b>	<b>区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する</b>	
	5.1 感染症対策の充実	35
	5.2 食品等の安全確保と生活環境の維持・改善	37
	5.3 賢い選択・行動のできる消費者の育成	39
	5.4 ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進	41
	5.5 反社会的団体等の脅威から区民を守る体制の構築	43
<b>6</b>	<b>環境負荷が少ないくらしを実現する</b>	
	6.1 地球温暖化対策の推進	45
	6.2 循環型社会の構築	47

### 【くらし】 いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし

施策群	施策	ページ
<b>7</b>	<b>高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する</b>	
	7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実	49
	7.2 障がい者が差別を受けることなく、ライフステージに応じた支援を受けられる体制の充実	53
	7.3 高齢者、障がい者の虐待防止と権利擁護	57
	7.4 くらしやしごとによって困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の充実・強化	59
	7.5 民生・児童委員などとの連携強化等を通じた福祉サービス・体制の充実	63
<b>8</b>	<b>健康寿命の延伸を実現する</b>	
	8.1 住んでいると自ずと健康になれる仕組みの構築	65
	8.2 保健衛生基盤の充実	67
	8.3 国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定的な運営	69

### 【まち】 地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち

施策群	施策	ページ
<b>9</b>	<b>災害に強いまちをつくる</b>	
	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進	71
	9.2 水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進	73
	9.3 地域防災力の強化と区民意識の向上	75
<b>10</b>	<b>便利で快適な道路・交通網をつくる</b>	
	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備	77
	10.2 安全に利用できる道路環境の整備	79
<b>11</b>	<b>地域の特性を活かしたまちづくりを進める</b>	
	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進	81
	11.2 多様な機能を集積した拠点開発の推進	83
	11.3 若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成	85
	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全	87

## 施策体系及び施策評価調書 目次

### 【まち】活力とにぎわいのあるまち

施策群	施策	個別施策評価 調書ページ
<b>12</b>	<b>地域経済の活性化を進める</b>	/
	12.1 地域経済を支える産業の振興	89
	12.2 起業支援と事業者の経営力強化	91
	12.3 就労支援の充実	93

### 【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政

施策群	施策	ページ
<b>13</b>	<b>多様な主体による協働・協創を進める</b>	/
	13.1 協創推進体制の構築	95
	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化	97
<b>14</b>	<b>戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う</b>	/
	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進	99
	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進	103
	14.3 効果的な情報発信と情報発信力の強化	105
<b>15</b>	<b>区のイメージを高め、定住者や来街者をふやす</b>	/
	15.1 埋もれている魅力の発掘と活用(みがく)	107
	15.2 新たな魅力の創出(つくる)	109
<b>16</b>	<b>次世代につなげる健全な財政運営を行う</b>	/
	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進	111
	16.2 自主財源の確保	113
	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進	115

足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策名	1.1	児童・生徒の心身の健全な発達への支援
施策の方向(目標)	子どもたちに健康や食の大切さを伝え、人生を生き抜く健康な心と体をつくる生活習慣づくりを推進する。また、多様な体験の場と機会を提供し、子どもたちの自己肯定感を養う。 ※ 達成状況により平成30年度目標値から上方修正(指標2)	
現状と課題	小児生活習慣病予防健診の管理不要率は改善傾向にあったが、令和2年度に大きく下がってしまった原因として、新型コロナウイルス感染症の拡大による学校一斉休業の影響が考えられる。将来の健康被害を予防するためにも、規則正しい生活習慣や食習慣を身につける必要がある。学校給食残菜率は、おいしい給食推進事業の取組みによりさらなる低減がみられたが、学校間の取組みの差異改善に向け、各校で均一に取り組めるよう支援していくことに加え、様々な体験や活躍の場と機会を提供することで、子どもたちの心身の発達を支援していく必要がある。	
担当課名	学校運営部・学務課	
電話番号	03-3880-5971	E-mail gakumu@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	学校給食を通じた食育に関する取組みは、足立区糖尿病対策アクションプラン「おいしい給食・食育対策編」の施策であり、衛生部こころとからだの健康づくり課および子ども家庭部子ども施設指導・支援担当課、教育指導課と協働し実施している。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	小児生活習慣病予防健診における「管理不要」と「正常」の割合(中学2年生)										
	定義等	「小児生活習慣病予防健診(中2生)」において、「管理不要」と診断された生徒の割合										
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値
	目標値		80		80		80		83		-	
	実績値		76.73		76.98		77.51		74.85			R2
達成率		96%	92%	96%	93%	97%	93%	90%	90%		R6	85
指標(2)	指標名	小学生・中学生一人あたりの給食平均残菜率										
	定義等	提供した給食量に対し残菜として回収された給食量の割合を給食残菜率とする ※低減目標										
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値
	目標値		4		3.8		3.6		3.3		-	
	実績値		3.9		3.7		3.4		3.1			R2
達成率		103%	85%	103%	89%	106%	97%	106%	106%		R6	3.1
指標(3)	指標名	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」で「自分には良いところがあると思う」に肯定的な回答をした割合										
	定義等	学習意識調査で「そう思う」または「すこしそう思う」のどちらかに回答した人数の割合										
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値
	目標値		68.2		68.5		68.7		68.5		-	
	実績値		68.9		68.6		71.5		-			R2
達成率		101%	101%	100%	100%	104%	104%	0%	0%		R6	70

単位:千円

3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	3,406,999	3,433,369	3,494,917	3,564,288	
人件費	131,866	143,728	147,470	151,204	
総事業費	3,538,865	3,577,097	3,642,387	3,715,492	
前年比(金額)	3,538,865	38,232	65,290	73,105	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標(1)で目標を達成できなかった理由として、緊急事態宣言発令に伴う学校一斉休業により、生活習慣の乱れや運動不足から、肥満傾向の生徒が増加したのではないかと考えられる。</p> <p>指標(2)は目標値を達成した。おいしい給食指導員による巡回指導や各学校の継続的取り組みによる効果であると考えられる。(令和2年度一人あたりの給食平均残菜率(小学校1.8%・中学校4.3%))</p> <p>指標(3)は新型コロナウイルス感染症の影響により区学力調査が中止されたため、実績値は出なかった。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>小児生活習慣病の予防については、各学校で毎年作成している学校保健行動計画によりPDCAサイクルを強化する。合わせて、区作成の指導の手引きや資料を活用し、日常生活習慣の見直しを図る。</p> <p>また、「あだち食のスタンダード」のさらなる定着に向けて食育事業に取り組み、子どもの時期からの望ましい食習慣を将来の健康に繋げていく。</p> <p>コロナ禍で、様々な行事が中止や縮小されているが、子ども達の自己肯定感の向上につながる体験活動を工夫しながら実施していく必要がある。</p>



### 3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
4017	児童・生徒の褒賞事業	895	8,874	9,769	現状維持	学校支援課	A
4021	中学校特別大会等助成事業	3,264	8,874	12,138	現状維持	学校支援課	B
4029	小学校特別大会等助成事業	0	1,775	1,775	現状維持	学校支援課	B
4084	小学校自然教室事業	53,570	8,874	62,444	現状維持	学務課	B
4086	中学校自然教室事業	3,058	8,874	11,932	現状維持	学務課	B
4087	校外施設管理運営事業	201,061	10,649	211,710	現状維持	学務課	B
4091	小学校保健指導事業	141,433	3,550	144,983	現状維持	学務課	A
4092	小学校健康管理事業	73,606	12,245	85,851	現状維持	学務課	A
4095	中学校保健指導事業	71,617	3,550	75,167	現状維持	学務課	A
4096	中学校健康管理事業	58,845	12,245	71,090	現状維持	学務課	A
4100	小学校給食業務運営事業	1,951,946	40,284	1,992,230	現状維持	学務課	A
4102	中学校給食業務運営事業	874,967	22,536	897,503	現状維持	学務課	A
10703	小学校給食調理室改修事業	74,961	4,437	79,398	現状維持	学務課	B
10723	中学校給食調理室改修事業	55,065	4,437	59,502	現状維持	学務課	B
合計 14 事業		3,564,288	151,204	3,715,492			

### 5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

### 6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

### 評価の反映結果

--

足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策名	1.2	確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み
施策の方向(目標)	教員の授業力・指導力の向上と学力調査データに立脚した個に応じた適切な指導を推進し、社会を生き抜く力としての確かな学力の定着を図る。また、乳幼児期の教育・保育内容の充実により、子どもたちの学びの基礎づくりを推進する。	
現状と課題	小・中学校とも基礎学力の定着に一定の成果が見られる一方で、中学校のさらなる改善が課題となっている。今後、足立スタンダードに基づく誰でもわかる授業づくりや個に応じた補習体制の強化、小学校での英語教科化への備えなど、教育委員会と学校が総力を挙げて「確かな学力」の定着に向けた取組みを推進する必要がある。また、保育の質の向上が求められており、保育者の指導力の向上を図りつつ、幼・保・小がさらに連携し、就学前児童の基本的な生活習慣や学びの芽を育む取組みを推進していく必要がある。	
担当課名	教育指導部・学力定着推進課	
電話番号	03-3880-6717	E-mail gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	学力向上の施策については、教育委員会各課と各学校が協働して取組んでいる。具体的には、子ども百人一首大会等の体験事業(青少年課)、教員研修(教育指導課)等の取組みがある。学力定着における総合調査等、民間教育事業者とも幅広く協働している。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	「足立区学力定着に関する総合調査」における平均正答率が70%以上の児童の割合(小学校)											
	定義等	学力調査の各学年・各教科の平均正答率70%以上の児童の割合(小学校)											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		83		85		86		85		-	R2	85
	実績値		84		80		64		-		R6	90	
	達成率	101%	99%	94%	94%	74%	75%	0%	0%				
指標(2)	指標名	「足立区学力定着に関する総合調査」における平均正答率が60%以上の生徒の割合(中学校)											
	定義等	学力調査の各学年・各教科の平均正答率60%以上の生徒の割合(中学校)											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		65		70		71		70		-	R2	70
	実績値		68		62		54		-		R6	75	
	達成率	105%	97%	89%	89%	76%	77%	0%	0%				
指標(3)	指標名	基本的な生活習慣が身につけている小学校1年生の割合											
	定義等	基本的な生活習慣のあいさつ・姿勢・話を聞くの指標測定値の平均値【令和元年度から定義・目標値変更】											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		80		80		90		90		-	R2	90
	実績値		87		91		-		88.4		R6	90	
	達成率	109%	97%	114%	101%	0%	0%	98%	98%				

単位:千円

3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	477,003	536,775	680,959	721,051	
人件費	1,671,102	1,173,921	1,358,635	1,761,683	
総事業費	2,148,105	1,710,696	2,039,594	2,482,734	
前年比(金額)	2,148,105	△437,409	328,898	443,140	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
指標1及び2は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う学校の臨時休業で一斉調査を中止したため、実績値は測定できない。学校の臨時休業中は各校からプリント等の配布、区としても授業動画を配信するなど学習保障に取り組んだ。学校再開後は感染拡大防止策を講じながら教育活動の重点化が図られ、児童・生徒は比較的落ち着いた中で学習に取り組むことができた。指標3は、概ね目標を達成した。新型コロナウイルス感染拡大に伴い休園・行事の中止・外出自粛等で、子どもたちの多様な経験が例年より量的に減少したこと、また、感染防止の配慮を重視せざるを得ないことが、実績低下の主な要因と考える。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
「わかる授業」「魅力ある授業」を児童・生徒に届けるために、教員の授業力の向上を図るとともに、児童・生徒一人ひとりの個に応じた指導の強化・徹底で、確かな学力の定着と学習意欲の向上につなげていく。 新型コロナウイルス感染拡大の影響で子どもたちの経験の場や機会が減る中、学校と園が幼保小連携活動を継続し、小学校への接続を意識した保育を実践していくことが必要である。直接の交流が困難な中、ICTの活用や間接的な交流などを工夫して幼保小連携を活性化させ、接続期カリキュラムを意識した保育をさらに広めていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
4015	教育委員会運営事務	12,244	16,861	29,105	現状維持	教育政策課	A
4016	教育政策管理事務	326,942	181,825	508,767	現状維持	教育政策課	B
4022	学校支援管理事務	7,582	74,983	82,565	現状維持	学校支援課	B
4027	特別指導講師派遣事業	41,528	106,766	148,294	改善・変更	学力定着推進課	A
4028	小学校教育研究会等助成事業	8,051	2,662	10,713	現状維持	学校支援課	A
4032	中学校教育研究会等助成事業	6,382	2,662	9,044	現状維持	学校支援課	A
4038	学校図書充実事業	35,586	8,874	44,460	現状維持	学校支援課	B
4045	幼児教育振興事業	6,361	62,820	69,181	現状維持	就学前教育推進課	A
4107	学校の指導事務	46,410	638,069	684,479	現状維持	教育指導課	A
4108	教育課題解決への取組事務	63,244	26,622	89,866	現状維持	教育指導課	A
4109	学力向上対策推進事業	153,619	605,818	759,437	改善・変更	学力定着推進課	A
4111	教職員の研修事務	3,844	26,622	30,466	改善・変更	教育指導課	B
4129	学習支援ボランティア事業	7,861	1,775	9,636	現状維持	教育政策課	B
21574	教科書採択事務	1,397	5,324	6,721	現状維持	教育指導課	A
合計 14 事業		721,051	1,761,683	2,482,734			

#### 5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

#### 6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

#### 評価の反映結果

--

足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策名	1.3	不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実
施策の方向(目標)	特別な支援を要する子どもが一人ひとりの環境や状況に応じた教育が受けられるように、支援体制を充実していく。 ※達成状況により令和2年度から目標値を上方修正した。(指標3)	
現状と課題	いじめや不登校、発達障がい等様々な悩みや課題を抱える子どもたちが、生き生きと学校に通えるように教育相談や就学相談による支援を行っていく。今後も、引き続き一人ひとりの教育的ニーズを的確に把握したうえで、必要な支援、指導を行うとともに、「東京都特別支援教育推進計画」の実施に伴う就学相談の申込件数の増加に対応していく必要がある。	
担当課名	子ども家庭部・こ・支援管理課	
電話番号	03-3852-2875	E-mail kodomo-sienkanri@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	教育相談や就学相談による支援を行う際に、幼児・児童・生徒の情報共有など、保育園・こども園・学校をはじめ教育指導課や学務課等教育委員会各課と連携している。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	就学相談が完結した割合											
	定義等	終結件数/受付件数											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		96		97		98		99		-	R2	99
	実績値	96		99		99.5		99			R6	100	
	達成率	100%	97%	102%	100%	102%	101%	100%	100%				
指標(2)	指標名	心理、学習面からの不登校支援である教育相談により不登校が解決または改善した割合											
	定義等	不登校を主な相談とする教育相談の主訴解消件数/不登校を主な相談とする教育相談件数											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		36		37		38		38		-	R2	38
	実績値	35		35		34		35			R6	40	
	達成率	97%	92%	95%	92%	89%	89%	92%	92%				
指標(3)	指標名	家庭や生活環境もふまえた不登校支援を行うSSW(スクールソーシャルワーカー)により不登校が解決または改善した割合											
	定義等	改善した人数/関わった人数(スクールソーシャルワーカーは学校における児童生徒の福祉に関する支援に従事する)											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		27		27		27		29		-	R2	29
	実績値	26		34		35		33			R6	40	
	達成率	96%	90%	126%	117%	130%	121%	114%	114%				

単位:千円

3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	263,317	203,097	291,088	130,909	
人件費	610,305	642,818	700,711	896,302	
総事業費	873,622	845,915	991,799	1,027,211	
前年比(金額)	873,622	△27,707	145,884	35,412	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
【指標1】特別支援教室の全校設置が完了した年であったが、令和元年度からの顕著な相談件数の増加は見られず、一人ひとりに合わせた相談を行うことで高い完結率を維持できた。 【指標2】相談内容が対象児童・生徒の家庭や生活に及ぶなど、教育相談は多様化しているが、丁寧なアセスメントを行い、適切な支援環境につなぐことで、前回から改善率が向上した。 【指標3】令和元年度から3地区体制へ移行し、全小・中学校への巡回を開始したため、SSWの機動性が高まったこと、学校の支援依頼が増えたことにより、ケース数は増加し、改善率は目標値を上回った。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
【指標1】引き続き、件数の推移に注視しつつ、必要な個別相談・各種検査・行動観察を実施できる体制を整え適切な就学支援の維持に努める。 【指標2】SSWや、令和3年度から実施するICTを活用した不登校支援など、他の事業と連携を行いつつ、個々の児童・生徒に寄り添った丁寧な相談・支援を継続する。 【指標3】SSWのコンサルテーションにより教職員のSSW事業や福祉施策の理解を深めつつ、関係機関と連携して支援することにより、児童・生徒、家庭の状況の改善に繋げていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3776	外国人児童、生徒保護者負担軽減事務	11,762	2,662	14,424	現状維持	子ども政策課	A
4124	特別支援教育事業	16,622	158,951	175,573	改善・変更	こ・支援管理課	A
18696	教育相談事業	51,935	523,938	575,873	現状維持	こ・教育相談課	A
18735	こども支援センターげんき運営事務	39,154	44,714	83,868	現状維持	こ・支援管理課	B
21710	発達障がい児支援事業	11,436	166,037	177,473	拡充	こ・支援管理課	A
合計5事業		130,909	896,302	1,027,211			

5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策名	1.4	快適に学べる教育施設の整備と運営の充実
施策の方向(目標)	学校の施設更新と保全工事による長寿命化や快適な学校環境の創出を計画的に進め、安定した学校運営を支える。また、学校規模の適正化を推進することで、より質の高い教育を実現できる学校づくりを進める。	
現状と課題	学校施設においては、耐震補強工事を完結し、安全面の向上を図った。一方で、昭和30年代・40年代に建設された施設が多く、学校施設の修繕に要する経費も年々増加傾向にある。安定した学校運営を支えるためにも、トイレの改修や空調設備の更新により快適な学校環境を創出するとともに、改築による施設更新や保全工事による長寿命化を計画的に実施する必要がある。学校規模の適正化については、年少人口が開発等によって一時的に増加している地区もあるが、区全体では減少傾向にあるため、学校の統合と施設更新を計画的に実施していくことが重要である。	
担当課名	施設営繕部・中部地区建設課	
電話番号	03-3880-8020	E-mail kensetsu-shomu@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	学校施設の改修・改築時においては開かれた学校づくり協議会やまちづくり協議会をはじめとした地域組織や学校と意見交換を行い、快適に学べる教育施設の整備の実現に向けて連携をしている。また、庁内においても他の教育施策との連携・調整を図りながら、学校施設の更新及び適正配置事業を教育委員会全体の課題として取り組んでいる。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	2017～2024年度の改築・全体保全工事予定校31校のうち改築・全体保全工事が完了した学校数の割合											
	定義等	改築・全体保全工事が完了した学校数											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		9	25	35	48	-			R2	48		
	実績値		9	23	32	32				R6	100		
達成率		100%	19%	92%	48%	91%	67%	67%	67%				
指標(2)	指標名	全小・中学校に占める「適正規模校」の割合											
	定義等	適正規模校(小学校:12～24学級、児童数340～760人/中学校:12～24学級、生徒数370～840人)割合											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		66	65	64	64	-			R2	64		
	実績値		65	64	64	63				R6	70		
達成率		98%	102%	98%	100%	100%	100%	98%	98%				
指標(3)	指標名												
	定義等												
	単位		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値												
	実績値											R2	
達成率											R6		

単位:千円

3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	30,435,556	30,840,221	20,341,565	16,953,626	
人件費	683,934	706,976	701,361	726,446	
総事業費	31,119,490	31,547,197	21,042,926	17,680,072	
前年比(金額)	31,119,490	427,707	△10,504,271	△3,362,854	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
指標(1)については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う夏休み期間短縮により、3校の全体保全工事が施工不可能となったため、目標を下回った。 指標(2)については、区全体の児童・生徒数の減少により、適正規模校数が前年度から2校減少したが、概ね目標を達成した。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
児童・生徒の急増に伴い昭和40年代に建設された多くの学校が施設更新時期を迎え、莫大な更新需要が一定期間に集中する状況となっている。このため、学校施設更新費用の長期的な平準化を図るため、災害時の避難所としての側面を考慮した学校施設の個別計画(長寿命型改修計画)を令和3年3月に策定した。今後、この計画及び適正規模・適正配置のガイドラインとの整合性に配慮し、教育環境の向上を図っていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計 3 3 事業		16,953,626	726,446	17,680,072			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果





紙面構成の都合により、本ページ余白

# 足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策名	1.5	子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援
施策の方向(目標)	子ども・若者が健やかに育つことができる家庭環境及び地域環境を醸成するために、家庭や地域の教育機能を高める取組みを進めるとともに、地域における多様な学び・体験の場を広げる。	
現状と課題	これまで、子育て仲間づくり事業、放課後子ども教室、各種の体験事業や指導者養成事業、大学との連携事業など、家庭や地域の中で子ども・若者が育つための支援・環境整備を行ってきた結果、地域における体験の場が増え、内容も多様なものとなってきた。家庭の教育力を高める取組みとしては、基本的な生活リズムの定着に向けて、現在早寝・早起き・朝ごはん等を進めている。家族形態の変容や経済事情、地域社会とのつながりの希薄化などから家庭教育が困難となっている今、地域の教育機能を活かしながら、各家庭の教育を応援できる事業をさらに展開していく。	
担当課名	子ども家庭部・青少年課	
電話番号	03-3880-5264	E-mail seishounen@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み		

## 2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	大学体験した中学生のうち「進路について考える機会となった」と回答した人の割合											
	定義等	全回答数のうち、「機会となった」及び「少なかった」と回答した人を合わせた数の割合											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		98		98		98		98		-	R2	98
	実績値		95		82		77		66			R6	98
達成率		97%	97%	84%	84%	79%	79%	67%	67%				
指標(2)	指標名	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」で、小学校5年生が「地域の行事に参加している」と答えた割合											
	定義等	全回答数のうち、「地域の行事に参加している」と回答した人の割合											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		59		59		59		59		-	R2	59
	実績値		58		56.3		59.8		-			R6	61
達成率		98%	98%	95%	95%	101%	101%	0%	0%				
指標(3)	指標名												
	定義等												
	単位		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値											R2	
	実績値											R6	
達成率													

単位:千円

3 投入コスト	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	889,124	879,689	871,799	795,245	
人件費	181,467	101,578	241,772	228,053	
総事業費	1,070,591	981,267	1,113,571	1,023,298	
前年比(金額)	1,070,591	△89,324	132,304	△90,273	

## 4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析	2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>指標(2)は学校の臨時休校により調査の一斉実施を中止したことから、実績値が測定できなかった。中学生の大学体験は例年、大学の講義体験・施設見学・大学生との交流を実施し、卒業後の進路を考える良い機会となっている。今年度に関してはコロナ禍に伴い、オンラインで事業実施した。指標(1)の実績値が下がったのは、実際に大学のキャンパスに入ることが出来ず進路についてイメージすることが難しかったことが原因のひとつと考えられる。また地域活動に積極的に参加することで、家庭環境に関わらず逆境を乗り越える力を身につけられることから、今後とも地域団体や行事に対して支援していく。</p>	<p>今後も中学生が自分の将来をイメージ出来るような事業内容を大学と協議して継続的に提供していく。目指す進路が漠然としていた場合、事業に参加することで明確になっていくことがある。また具体的に大学生活がイメージできるオンライン動画を作成していく。</p> <p>現在、コロナ禍で地域活動の機会が減少しているが、今後は地域の青少年団体や地域活動が密にならないよう配慮して、オンライン等を活用しながらの支援を検討していく。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3584	鹿浜いきいき館児童館運営事業	720	51,020	51,740	現状維持	住区推進課	A
3585	児童施設維持補修事務	4,509	4,969	9,478	現状維持	住区推進課	A
3586	鹿浜いきいき館児童館管理事務	7,263	18,014	25,277	現状維持	住区推進課	A
3779	家庭教育推進事務	6,539	12,066	18,605	改善・変更	青少年課	A
4180	成人の日記念事業	13,593	13,311	26,904	改善・変更	青少年課	A
4183	青少年委員の活動支援事業	11,893	17,748	29,641	現状維持	青少年課	A
4188	放課後子ども教室推進事業【経常】	130,479	16,861	147,340	拡充	学校支援課	A
18759	こども未来創造館管理運営事務	570,578	9,761	580,339	改善・変更	生・地域文化課	A
20850	青少年対策事業	9,941	15,086	25,027	現状維持	青少年課	A
20871	青少年教育管理事務	3,985	7,099	11,084	現状維持	青少年課	B
20902	青少年対象の事業および指導者の育成・支援事業	5,392	26,622	32,014	現状維持	青少年課	A
20915	青少年団体の支援事業	6,879	17,748	24,627	現状維持	青少年課	A
21737	体験学習推進事業	23,474	17,748	41,222	拡充	青少年課	A
合計 13 事業		795,245	228,053	1,023,298			

5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策名	2.1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実
施策の方向(目標)	安心して妊娠、出産、子育てができるよう支援を行う。また、乳幼児の健康の保持及び増進を図るために仕組みづくり等を行う。	
現状と課題	子どもや家庭を取り巻く環境は、少子化や核家族化・国際化などにより大きく変化している。区ではこれまで、妊産婦支援の充実をはじめ乳幼児健診事業の受診率向上等に取組み、安心して子育てができる環境を整備してきた。平成28年度からは、妊娠期から早期の支援に重点をおき、育児困難や生活困窮を未然に防ぎ、健やかな親子の成長を支える仕組みづくりを進めている。今後も引き続き、妊婦が健康で安心して出産できる環境づくり、子育て不安の解消、乳幼児の健康保持・増進、子育てに関する環境の充実を図るため妊娠期から切れ目のない支援を行う必要がある。	
担当課名	衛生部・保健予防課	
電話番号	03-3880-5892	E-mail h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	各保健センター等でのファミリー学級開催に加え、業務委託による日曜ファミリー学級を実施。新型コロナウイルス感染拡大を受け、令和2年度は中止としたが、OB会の実施により、親同士の情報交換や仲間づくりにつなげている。また、東京医科歯科大学との共同開発アプリの利用により、妊産婦への効果的な保健指導に努めている。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	早期(37週未満)に産まれた子どもの割合												
	定義等	区内出生者のうち早期(37週未満)に産まれた子どもの割合 ※低減目標												
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値		5.8		5.6		5.4		5.4		-			
	実績値		5.7		6		5.9		5.7				R2	5.4
達成率		102%	95%	93%	90%	92%	92%	95%	95%			R6	5.3	
指標(2)	指標名	3～4か月児健康診査未受診者のうち、勧奨後受診につながった割合												
	定義等	勧奨後受診者数/健診未受診者数												
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値		92		93.5		94		95		-			
	実績値		80.2		84.4		84.9		75.2				R2	95
達成率		87%	84%	90%	89%	90%	89%	79%	79%			R6	100	
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値													
	実績値													
達成率														

単位:千円

3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	11,136,416	10,939,866	10,777,669	11,431,142	
人件費	594,631	620,729	675,014	702,131	
総事業費	11,731,047	11,560,595	11,452,683	12,133,273	
前年比(金額)	11,731,047	△170,452	△107,912	680,590	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>指標1については、達成には至らなかったものの、目標値に近づいた。妊娠届出時のアンケートから、支援を必要とする妊婦をもれなく把握し、きめ細やかなケアを継続してきたことが成果として表れたものと考えられる。</p> <p>指標2については目標を大きく下回った。新型コロナウイルス感染拡大により、集団健診及び医療機関受診を敬遠する保護者が増加したものと想定されるが、訪問や関係機関との連携、保育施設への調査等により健康状態を確認し、全未受診者の状況把握を行っている。</p>	<p>2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性</p> <p>早産は、多胎妊娠や痩せ妊婦に多く生じる傾向があるため、生活習慣や食習慣の見直し及び適正時期での健診受診によるリスク回避が重要となる。妊娠届出時アンケートから状況を把握し、母体の健康を管理しながら安全なお産につなげていけるよう、個別支援が必要な世帯へ積極的にアプローチしていく。</p> <p>3～4か月児健康診査については、新型コロナウイルス感染拡大を受けて個別に医療機関を受診した方に対し、健診費用の一部を助成することで、医師による診察機会の確保に努めた。今後も感染対策を十分に講じ、規定月齢に受診する重要性とともに周知することで、受診率の向上を図る。</p>
--	---

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3771	子育て支援事業管理事務	9,648	40,922	50,570	現状維持	子ども政策課	B
3772	子育て支援推進事業	8,923	45,787	54,710	改善・変更	子ども政策課	A
3780	児童手当の支給事業	9,768,418	74,184	9,842,602	現状維持	親子支援課	A
3805	あだち子育て応援隊事業	77,669	14,907	92,576	現状維持	こ・こども家庭支援課	A
3812	子育て短期支援事業	35,978	14,907	50,885	現状維持	こ・こども家庭支援課	A
3835	妊娠高血圧症候群・未熟児養育医療等給付事業	37,120	4,437	41,557	現状維持	保健予防課	A
3836	母子健康手帳・ファミリー学級事業	8,771	51,974	60,745	拡充	保健予防課	A
3837	妊産婦・乳幼児相談事業	167,772	170,576	338,348	拡充	保健予防課	A
3838	妊婦健康診査事業	379,816	17,352	397,168	現状維持	保健予防課	A
3839	乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業	111,844	224,140	335,984	現状維持	保健予防課	A
16106	子育てサロン管理運営事務	60,186	18,635	78,821	改善・変更	住区推進課	A
22600	子育て世帯への臨時特別給付金の支給事務	759,167	24,221	783,388	休止・終了	親子支援課	A
22608	子育て世帯への臨時特別給付金の支給事務【投資】	5,830	89	5,919	休止・終了	親子支援課	A
合計13事業		11,431,142	702,131	12,133,273			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

評価の反映結果

足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策名	2.2	子育てと仕事の両立支援
施策の方向(目標)	保護者が子育てと仕事を両立できるよう保育施設の整備を進め、ニーズにあった保育サービスの充実を図る。また、保護者が保育サービスを適切・円滑に利用できるよう、情報提供や相談体制の充実を図る。	
現状と課題	「足立区待機児童解消アクション・プラン」の施設整備計画に基づき、令和元年度中に1,676人分の保育定員を拡大した。その結果、令和2年4月は、多くの地域で待機児童が解消した。今後は、社会状況の変化による保育需要の変動を的確に把握すること、多様な保育の利用促進、保育人材の確保・定着、保育の質の維持向上が求められている。学童保育室についても需要が増加しており、学童保育室の整備と併せ、児童館機能の強化やあだち放課後子ども教室との連携を促進することにより、総合的に待機児童の解消を図る。	
担当課名	子ども家庭部・私立保育園課	
電話番号	03-3880-5712	E-mail kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	子ども施設指導・支援担当課と連携し保育施設等に指導・支援を実施。保健予防課、各保健センターと連携し、妊娠届出時の利用意向調査を実施。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	保育需要に対する待機児童率												
	定義等	算出式 A/B A:保育所等の待機児童数 B:保育需要数(ともに翌年度4月1日現在) ※低減目標												
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値		1.7	0.5	0	0	-					R2	0	
	実績値		1.5	0.9	0.02	0					R6	0		
	達成率	113%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	100%					
指標(2)	指標名	学童保育室の待機児童率												
	定義等	算出式: A/B A:待機児童数 B:入室申請者 ※低減目標												
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値		3	3	3	0	-					R2	0	
	実績値		5.4	5.1	6.4	6.1					R6	0		
	達成率	56%	0%	59%	0%	47%	0%	0%	0%					
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値											R2		
	実績値										R6			
	達成率													

単位:千円

3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	30,782,112	30,949,811	34,475,763	34,871,504	
人件費	6,718,851	6,329,401	6,175,991	7,428,573	
総事業費	37,500,963	37,279,212	40,651,754	42,300,077	
前年比(金額)	37,500,963	△221,751	3,372,542	1,648,323	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
【指標1】令和2年度は小規模保育所1件の新規整備等により、昨年度と同程度の保育定員数を確保し、保育所待機児童は、令和3年4月1日現在0人となり、解消された。
【指標2】学童保育については、令和2年度に民設学童保育室2室、指定管理学童保育室1室を新たに開設し、110人の定員増を図ったが、大型マンション建設による人口増や働き方の多様化等による区全体の学童保育需要を満たすことができなかった。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
保育については、地域ごとの詳細な保育需要分析を継続するとともに、妊娠届出時の意向調査結果等も踏まえ保育定員の需要調整に関する計画を策定し、必要な受け皿確保の方策を検討・実施する。
学童保育については、「足立区学童保育室整備計画」に基づき、区内33地区ごとに申請数と受け入れ可能数などから需要を予測し、小学校内への設置を基本に民設学童の誘致による整備を行う。また、児童館特例利用(ランドセルで児童館)や放課後子ども教室などの情報提供により、総合的な待機児童対策を図る。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計 3 3 事業		34,871,504	7,428,573	42,300,077			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果





紙面構成の都合により、本ページ余白

# 足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策名	2.3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止
施策の方向(目標)	困難を抱える子育て家庭の悩み相談に応じ、経済的支援をはじめ、親と子どもに寄り添った様々な支援を行っている。	
現状と課題	子どもを取り巻く環境が複雑・多様化する中で、児童虐待の増加やひとり親家庭における厳しい経済状況など、子育て家庭には様々な課題がある。児童虐待については、児童虐待予防講座の充実や地域のネットワーク強化による早期発見、関係機関のスムーズな連携による早期対応が重要。また、ひとり親家庭については、対象となる家庭のニーズを分析し、その結果をふまえた相談・サロン事業の充実を図るなど、子どもの貧困対策とも連携したきめ細やかな支援により、経済的自立につなげていく。	
担当課名	福祉部・親子支援課	
電話番号	03-3880-5932	E-mail hi-shien@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	区内団体・協力者とひとり親家庭の親子を対象とした経験・体験の機会の提供を行っている。	

## 2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	児童虐待解決率												
	定義等	虐待解決数(児童相談所への送致や訪問指導により、虐待を起こす要因が解消された数)÷虐待件数												
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値		80		80		80		80		-		R2	80
	実績値		73		73		79		66				R6	80
	達成率		91%	91%	91%	91%	99%	99%	83%	83%				
指標(2)	指標名	高等職業訓練促進給付金受給後の正規雇用者数												
	定義等	高等職業訓練促進給付金を受給し、正規で就労した人数												
	単位	名	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値		12		12		15		15		-		R2	15
	実績値		8		14		16		15				R6	25
	達成率		67%	53%	117%	93%	107%	107%	100%	100%				
指標(3)	指標名	ひとり親家庭向けサロン年間参加世帯数												
	定義等	豆の木サロンに参加した世帯数(延べ)												
	単位	世帯	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値		400		440		450		480		-		R2	480
	実績値		364		409		273		218				R6	720
	達成率		91%	76%	93%	85%	61%	57%	45%	45%				

単位:千円

3 投入コスト	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	6,935,119	7,122,773	7,324,293	7,294,229	
人件費	387,527	423,918	447,214	450,263	
総事業費	7,322,646	7,546,691	7,771,507	7,744,492	
前年比(金額)	7,322,646	224,045	224,816	△27,015	

## 4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析	2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>【指標1】児童虐待該当件数の増加に加え、コロナ禍で訪問等による面会が制限されたことや、事案内容の複雑・多様化により、長期的支援を要する案件が増加した。こうした状況が影響し、児童虐待解決率は前年度比減となった。</p> <p>【指標2】資格取得のための養成校を卒業した16名のうち15名は、取得した国家資格を活かし就職につながった。1名はさらに高度な資格取得のため進学を目指し、非正規就労となった。</p> <p>【指標3】コロナの影響を受け実績減となったが、個別の働きかけにより父子世帯の参加が増え、参加者の定着も見られた。</p>	<p>【指標1】虐待の未然防止や再発防止を図るため、面談DV(心理的虐待)のリーフレットを活用し、子どもに与える影響を大人にも幅広く周知する。今後も、相談件数の増加に対応するため、関係機関との役割分担・連携を強化し、支援の効率化を図っていく。</p> <p>【指標2】確実に就職に結びつく支援である。冊子配布により相談件数は増えており、相談者を利用につなげていく。</p> <p>【指標3】コロナ禍を踏まえオンライン開催等を検討し、参加者増に取り組んでいく。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3786	児童扶養手当等の支給事業	2,712,293	64,856	2,777,149	現状維持	親子支援課	A
3787	児童育成手当の支給事業	1,820,249	33,006	1,853,255	現状維持	親子支援課	A
3788	ひとり親家庭等医療費助成事業	221,471	33,006	254,477	現状維持	親子支援課	A
3789	ひとり親家庭総合支援事業	68,469	39,922	108,391	現状維持	親子支援課	A
3809	養育困難改善事業	21,278	175,752	197,030	現状維持	こ・こども家庭支援課	A
4075	就学援助庶務事務	9,311	1,331	10,642	現状維持	学務課	B
4076	育英資金事業	388,057	36,556	424,613	現状維持	学務課	B
4078	小学校要保護・準要保護児童就学援助事業	542,911	15,528	558,439	現状維持	学務課	A
4079	小学校特別支援学級児童就学奨励事業	3,763	1,331	5,094	現状維持	学務課	B
4080	小学校罹災児童学用品用経費援助事業	0	89	89	現状維持	学務課	B
4081	中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業	352,579	15,439	368,018	現状維持	学務課	A
4082	中学校特別支援学級生徒就学奨励事業	3,510	1,331	4,841	現状維持	学務課	B
4083	中学校罹災生徒学用品用経費援助事業	0	89	89	現状維持	学務課	B
22640	ひとり親家庭等への足立区独自の緊急支援給付金の支給事務	239,401	12,066	251,467	休止・終了	親子支援課	A
22646	ひとり親世帯臨時特別給付金の支給事務【投資】	21,670	177	21,847	休止・終了	親子支援課	A
22648	ひとり親世帯臨時特別給付金の支給事務【経常】	889,267	19,784	909,051	休止・終了	親子支援課	A
合計16事業		7,294,229	450,263	7,744,492			

#### 5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

#### 6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

#### 評価の反映結果

--

足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
施策群名	3	生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる
施策名	3.1	文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援
施策の方向(目標)	文化・芸術活動の推進や理解促進及び環境整備を図る。また、郷土の歴史・文化継承を支援する。	
現状と課題	平成30年度より足立区文化芸術振興基本計画の見直しを図り、令和元年度新たに足立区文化芸術推進計画を策定し、令和2年度から令和7年度の6年間を計画期間として、区民の文化芸術活動の推進に取り組んでいく。計画策定のために実施した「文化・読書・スポーツに関するアンケート調査」により、区民が身近に文化芸術に触れる機会が少ないと感じていることや情報発信力の強化が必要であるとの課題が見つかった。また、今後は文化芸術を通して多くの人が自由につながるようなプラットフォームづくりが課題である。	
担当課名	地域のちから推進部・生・地域文化課	
電話番号	03-3880-5985	E-mail chiiki@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	郷土博物館協働グループとの講座や区民による実行委員会形式による事業の開催など、文化芸術の推進に向けた取り組みを実施している。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	区内の文化施設や催しで、音楽や芸術の鑑賞または伝統芸能に親しむ機会を持った区民の割合												
	定義等	区世論調査「区内の文化施設や催しで、音楽や芸術の鑑賞または伝統芸能に親しむ機会を持った区民の割合」												
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値		7		9		9		10		-			
	実績値		6		6.2		8.4		3				R2	10
達成率		86%	60%	69%	62%	93%	84%	30%	30%			R6	15	
指標(2)	指標名													
	定義等													
	単位		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値													
	実績値												R2	
達成率												R6		
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値													
	実績値												R2	
達成率												R6		

単位:千円

3 投入コスト	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	436,769	438,198	455,530	902,025	
人件費	194,627	196,724	181,353	179,236	
総事業費	631,396	634,922	636,883	1,081,261	
前年比(金額)	631,396	3,526	1,961	444,378	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析 令和元年度の区内で文化芸術に親しんだ区民の割合が8.4%に対し、令和2年度は3%と大幅に下回り、目標を達成できなかった。主な原因としては、新型コロナウイルス感染症防止対策による外出の自粛や文化芸術施設の休館が大きく影響していると考えられる。	2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性 令和2年度は、藝大連携事業の演奏動画の配信や郷土博物館の文化遺産調査の映像配信、区展のデジタル展示などWebの活用を進めた。今後も、区民が文化芸術に触れるきっかけとなるような配信を行っていく。 また、文化芸術推進計画に基づく「区内における文化芸術に触れる機会の充実」「区民の活発な文化芸術活動の促進」「文化資源の継承」「文化芸術のプラットフォームづくり」を軸に、コロナ禍においても区民が文化芸術に親しめるよう取り組んでいく。
--	--

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
4132	地域文化振興事務	1,318	23,781	25,099	現状維持	生・地域文化課	B
4153	文化芸術振興基金積立金	396	1,775	2,171	改善・変更	生・地域文化課	B
4155	文化芸術を担う人材の育成事業	8,759	4,188	12,947	改善・変更	生・地域文化課	B
4156	文化芸術施設の管理運営事務	344,819	8,874	353,693	改善・変更	生・地域文化課	A
4159	郷土博物館管理運営事業	37,809	30,025	67,834	現状維持	生・地域文化課	B
4160	展示等運営事業	19,558	49,509	69,067	現状維持	生・地域文化課	A
4165	文化財保護事業	12,016	14,339	26,355	現状維持	生・地域文化課	A
4167	伊興遺跡公園管理運営事業	5,211	6,601	11,812	現状維持	生・地域文化課	B
4722	文化芸術施設維持補修事業	39,589	887	40,476	現状維持	生・地域文化課	A
13562	区民の文化活動支援事業	11,503	37,482	48,985	現状維持	生・地域文化課	A
22087	文化芸術施設改修事業	421,047	1,775	422,822	改善・変更	生・地域文化課	B
合計 11 事業		902,025	179,236	1,081,261			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
施策群名	3	生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる
施策名	3.2	生涯学習活動の充実と地域における学びの循環
施策の方向(目標)	一人ひとりの生涯を通じた学びを支援する環境の整備を図る。また、多様な学びの成果を結びつけ、学ぶ側から教える側へと成長できる学びの循環を支援する。	
現状と課題	地域学習施設の利用者数は年々増加の傾向にあり、区民に生涯学習が広がり、定着しつつある。今後は、気軽に立ち寄れる各種講座により、区民の生涯学習のきっかけづくりを継続していくとともに、これまで学ぶ側だった方が、教える側・見せる側にステップアップできるような活動の支援・促進が求められる。また、区民の学習の拠点となる図書館運営では、あだちはじめてえほん事業の推進やあだち読書通帳配布等により乳幼児期からの読書習慣の定着を図る環境を整備していくとともに、区民ニーズにあった情報発信を充実することで利用者や貸出冊数の増加を図る。	
担当課名	地域のちから推進部・生・生涯学習支援課	
電話番号	03-3880-5985	E-mail sg-shien@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	生涯学習施設において、学びに積極的な団体やNPOをつなぎ、人材育成を行うことで学びの循環を生み出す。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	学習センターの講座やサークル活動、地域の講演会などに参加している区民の割合											
	定義等	区世論調査による											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		8		10		11		12		-		
	実績値		6.6		7.1		8		5.7			R2	12
達成率		83%	55%	71%	59%	73%	67%	48%	48%		R6	15	
指標(2)	指標名	学習センター講座における区民講師の割合											
	定義等	生涯学習センター、地域学習センターへの調査による											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		50		53		53		55		-		
	実績値		49		66		65		48			R2	55
達成率		98%	89%	125%	120%	123%	118%	87%	87%		R6	60	
指標(3)	指標名	図書館資料の区民一人あたり貸出冊数											
	定義等	足立区の図書館調査による											
	単位	冊	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		6.5		7		7		7		-		
	実績値		4.79		4.84		4.5		3.5			R2	7
達成率		74%	68%	69%	69%	64%	64%	50%	50%		R6	9	

単位:千円

3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	2,867,118	2,792,886	2,929,140	2,989,898	
人件費	422,402	400,169	423,222	437,859	
総事業費	3,289,520	3,193,055	3,352,362	3,427,757	
前年比(金額)	3,289,520	△96,465	159,307	75,395	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止および非常事態宣言発出に伴う影響を大きく受け、いずれの指標も目標値を大きく下回っている。</p> <p>指標①講座・サークル活動・講演会等の開催が自粛されたことが大きな要因と考えられる。</p> <p>指標②講座等の開催が流動的である中で、指定管理者の継続的な働きかけにより、区民講師の減少をとどめておけた。</p> <p>指標③臨時休館および館内利用を停止した期間があったことが大きな要因と考えられる。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>学習センターについて、指定管理者と協力しながら新型コロナウイルス感染症対策を徹底した管理運営を行っていく。令和元年度に策定した「文化・読書・スポーツ分野計画」に基づき、3分野連携事業は、令和3年度からすべての学習センターで展開していく。</p> <p>図書館については、「足立区読書活動推進計画」に基づき、身近な場所で読書に親しめるようアウトリーチ事業を行っていく。また、電子図書館を導入し、非来館・非接触型のサービスをインターネット上で行う。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
4130	生涯学習振興公社運営事業	285,949	36,383	322,332	現状維持	学校支援課	A
4131	生きがい奨励金支給事務	462,087	12,245	474,332	休止・終了	生・地域文化課	B
4138	地域学習センター改修事業	17,191	887	18,078	現状維持	生・生涯学習支援課	A
4139	指定管理者管理運営事務	1,692,658	87,853	1,780,511	拡充	生・生涯学習支援課	A
4168	図書館管理事務	189,984	51,290	241,274	改善・変更	中央図書館	A
4174	図書館図書資料貸出・整備事業	164,280	60,847	225,127	拡充	中央図書館	A
4176	図書館ネットワークシステム管理事務	8,338	11,536	19,874	現状維持	中央図書館	A
4177	読書活動推進事業	10,017	51,456	61,473	改善・変更	中央図書館	A
13500	生涯学習関係施設維持補修事業	72,977	26,622	99,599	現状維持	生・生涯学習支援課	A
22322	図書館施設運営事務	9,328	10,649	19,977	現状維持	中央図書館	A
22323	図書館サービス運営事務	3,617	58,542	62,159	拡充	中央図書館	A
22340	図書館の大規模改修事業	46,505	10,470	56,975	改善・変更	中央図書館	A
22353	(旧) 野外レクリエーションセンター管理事業	25,923	1,331	27,254	休止・終了	生・地域文化課	C
22576	生涯学習支援事業管理事務	1,044	17,748	18,792	現状維持	生・生涯学習支援課	A
合計 14 事業		2,989,898	437,859	3,427,757			

#### 5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

#### 6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

#### 評価の反映結果

--

足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
施策群名	3	生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる
施策名	3.3	生涯スポーツ活動の充実と地域還元
施策の方向(目標)	誰もが運動・スポーツ・レクリエーション活動を気軽に楽しみ、継続して取組める環境を整備し、地域で活躍する人材の活動支援を推進するとともに、スポーツを通じた様々な交流を図っていく。 ※達成状況により、令和元年度目標値から上方修正(指標3)	
現状と課題	区内スポーツ施設利用者数は年間約200万人で推移し、身近な学校施設や総合型地域クラブの取組みや、民間スポーツ施設を活用して運動・スポーツを気軽に楽しむ区民の数も年々増加傾向にある。今後は、健康への関心が高まり生涯スポーツ人口の増加によるニーズが多様化する中、継続して地域で活動できる場所の整備や指導者・ボランティア等の育成が必要となる。一方、個人及び団体のスポーツ・レクリエーション活動のみで完結してしまう傾向があるため、世代間交流や地域課題への理解を深め、地域コミュニティで主体的に活動できる取組みを進める必要がある。	
担当課名	地域のちから推進部・生・スポーツ振興課	
電話番号	03-3880-5826	E-mail sports@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	当課各事業に関わりのある、福祉部、衛生部、みどり公園推進室、教育委員会(教育指導部・学校)、生涯学習振興公社、体育協会等と、事業内容の検討をはじめとした協働体制を更に強化していく。また、民間企業主導による事業展開について、協創の視点から今後、拡大を推進していく。	

2 施策指標

※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	定期的なスポーツをする人の割合											
	定義等	世論調査で「日常的に運動・スポーツを行っている人」の割合											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		55	57	59	62	-					R2	62
	実績値	55	54	56	59						R6	70	
	達成率	100%	89%	95%	87%	95%	90%	95%	95%				
指標(2)	指標名	体育協会、スポーツ施設、総合型地域クラブの事業参加者数											
	定義等	各種教室、大会、イベントの参加者や選手派遣者数、総合型地域クラブの事業参加者数、その他地域事業参加者数											
	単位	人	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		417,000	419,000	420,000	421,000	-					R2	421,000
	実績値	407,888	415,372	366,723	121,484						R6	430,000	
	達成率	98%	97%	99%	99%	87%	87%	29%	29%				
指標(3)	指標名	スポーツ活動支援、防犯パトロール、清掃など地域活動をしているスポーツ団体の割合											
	定義等	開放団体のうち地域貢献活動を行っている団体の割合											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		50	52	58	60	-					R2	60
	実績値	50	56	75	-						R6	64	
	達成率	100%	83%	108%	93%	129%	125%	0%	0%				

単位:千円

3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	884,764	934,795	955,413	823,710	
人件費	105,739	122,053	121,881	138,252	
総事業費	990,503	1,056,848	1,077,294	961,962	
前年比(金額)	990,503	66,345	20,446	△115,332	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
定期的なスポーツをする人の割合については、週2回以上おこなう割合が上昇し全体の実績の増につながった。区が実施するイベントの中止が相次ぎ、イベント参加者は減少しているが、身近な場所で、個人で取り組む運動・スポーツに興味、関心が移っていることがわかる。 本事業の目標は、生涯スポーツ活動から生まれた絆づくりと交流、地域スポーツを支える人材をの育成と地域への還元にある。指標3については、定義内容が目標にあっていないことより、今年度より実績値を集計せず新指標を検討していく。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
「人生100年時代」といわれる現在、性別、年代、障がいの有無にかかわらず、誰もが自身の健康の維持・増新を図るとともに、心豊かに日々を過ごすことができるよう、身近な場所で気軽に運動・スポーツを楽しく取り組める環境整備がかかせない。 「足立区運動・スポーツ推進計画」に基づき、区内スポーツ関連団体はもとより、スポーツ関連施設、福祉関連施設、医療機関、民間事業者など広く連携を図りながら、区民へむけた事業展開と情報発信をおこなっていく。



3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
4144	小学校施設利用管理委託事業	44,716	5,395	50,111	現状維持	生・スポーツ振興課	A
4145	中学校施設利用管理委託事業	14,805	5,075	19,880	現状維持	生・スポーツ振興課	A
4146	学校施設の地域開放事業	10,471	4,437	14,908	現状維持	生・スポーツ振興課	A
4147	スポーツ推進委員会活動支援事業	10,850	17,748	28,598	現状維持	生・スポーツ振興課	A
4148	社会体育振興事務	30,259	31,059	61,318	現状維持	生・スポーツ振興課	A
4149	地域団体活動支援事業	4,220	17,925	22,145	現状維持	生・スポーツ振興課	A
4151	体育協会活動支援事業	20,570	8,874	29,444	現状維持	生・スポーツ振興課	A
20896	スポーツ施設指定管理者管理運営事務	682,934	37,978	720,912	現状維持	生・スポーツ振興課	A
21820	生涯スポーツ施設改修事業	4,885	9,761	14,646	現状維持	生・スポーツ振興課	A
合計9事業		823,710	138,252	961,962			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
施策群名	4	多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する
施策名	4.1	人権尊重意識の啓発
施策の方向(目標)	すべての人の人権が尊重される社会を実現するため、地域団体等と連携しながら普及啓発活動を行う。また、活動を支援するためのひとづくりを行う。	
現状と課題	区では、変動する時代状況に照らし、多様化する人権課題を幅広く取り上げ、広報紙・ホームページ・研修等により人権尊重の意識啓発を実施してきた。今後は、インターネット上での人権侵害やヘイトスピーチなど、さらに表面化する様々な人権課題について、人権教育の推進、関係部署・団体との連携促進、研修を通じた人権の重要性・守る意識の醸成と豊かな人権感覚を身につけた人材の育成といった取組みの充実を図ることが必要である。	
担当課名	総務部・総務課	
電話番号	03-3880-5497	E-mail soumu@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	行政が調整役として、人権擁護委員会及び人権団体間で意見交換・研修の実施など相互交流の場を設け、その成果を各団体の事業に反映させることで、目的達成につなげる。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	参加者アンケートなどからテーマ設定した人権啓発イベントの意図に即した参加者の割合											
	定義等	テーマ設定の意図に即した参加者数の実績値/参加者数の目標値											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		84		87		88		90		-	R2	90
	実績値		86.3		148.9		106.3		-			R6	100
達成率		103%	96%	171%	165%	121%	118%	0%	0%				
指標(2)	指標名	主要な人権啓発イベントで実施するアンケートにおいて「人権について理解が深まった」と答えた参加者の割合											
	定義等	人権についての理解が「大変深まった」「深まった」と回答した参加者数/アンケートを提出した参加者数											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		94		95		95		97		-	R2	97
	実績値		94.2		87.8		93.3		-			R6	100
達成率		100%	97%	92%	91%	98%	96%	0%	0%				
指標(3)	指標名												
	定義等												
	単位		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値											R2	
	実績値											R6	
達成率													

単位:千円

3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	3,279	4,006	3,514	2,378	
人件費	21,513	22,581	20,031	20,410	
総事業費	24,792	26,587	23,545	22,788	
前年比(金額)	24,792	1,795	△3,042	△757	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
指標に関わる各事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、共催機関・団体と協議の上、中止した。そのため、各指標とも目標値は達成できなかったが、12月の人権週間に合わせた人権パネル展示の実施、区広報紙への人権啓発記事3回掲載、職員向けLGBTガイドライン発行など庁内外への啓発に努めた。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
過去の開催実績を踏まえ、引き続き「人権週間行事」や「人権講座」における案内チラシの配架箇所の分析および見直しや補充管理、また配布する啓発物品選定の工夫といったノウハウを反映し、集客率の向上につなげる。 また、当該講座の想定参加者層や社会で関心の高い人権課題を踏まえた内容を企画することで、満足度の向上につなげ、人権に対する意識と理解を深めていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3465	人権啓発普及事務	2,084	17,748	19,832	現状維持	総務課	A
4110	人権啓発普及事務	60	1,775	1,835	改善・変更	教育指導課	A
4173	人権教育啓発事業	234	887	1,121	現状維持	中央図書館	B
合計 3 事業		2, 378	20, 410	22, 788			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
施策群名	4	多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する
施策名	4.2	男女共同参画社会の推進
施策の方向(目標)	性別に関わらず自らの意思によって、個性や能力を發揮し活躍できるよう、環境の整備を図るとともに、女性の自己実現のための支援を行う。また、女性団体の男女共同参画に関する自主的な活動を支援する。	
現状と課題	男女共同参画社会の実現に向けた主要な課題の一つとして、ワーク・ライフ・バランス(WLB:仕事と生活の調和)の推進がある。令和元年度区内中小企業を対象にしたWLB認定企業制度について、WLBの取組み度合いに応じて認定する「分野別認定制度」に見直しを行い、伸び悩んでいた認定企業が急増した。また、区の附属機関等への女性参画率は順調に伸びている。今後は、働き方改革や女性活躍推進といった社会情勢を踏まえ、男女共同参画社会の実現に取り組んでいく必要がある。	
担当課名	地域のちから推進部・多様性社会推進課	
電話番号	03-3880-5222	E-mail danjo@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	WLB認定制度では、新制度に向け産経部と協働で認定企業に応援サービスを導入した。他にも総務部や地域のちから推進部他所管と連携し、認定企業に対する応援サービスの場を取り入れたほか民間団体と連携し普及啓発を行っている。今後とも庁内庁外協働に取り組む。	

2 施策指標

※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	「男女が対等な立場で意思表示や活動をすることができ、また責任も分かちあっている」と感じている区民の割合												
	定義等	「足立区政に関する世論調査」における調査結果												
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値		32		35		35		40		-		R2	40
	実績値		32		31		29		31				R6	50
達成率		100%	80%	89%	78%	83%	73%	78%	78%					
指標(2)	指標名	足立区各種審議会・委員会等への女性の参画率												
	定義等	女性委員の数/区附属機関等の委員総数												
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値		40		35		35		35		-		R2	35
	実績値		28		30		33		35				R6	40
達成率		70%	80%	86%	86%	94%	94%	100%	100%					
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値												R2	
	実績値												R6	
達成率														

単位:千円

3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	16,643	20,799	32,414	31,994	
人件費	42,300	58,991	47,173	47,562	
総事業費	58,943	79,790	79,587	79,556	
前年比(金額)	58,943	20,847	△203	△31	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標①30%前後で推移しており、目標を下回っている。特に高齢者層において、ジェンダー指数(121位→120位)の低迷が見られるように、政治・経済分野をはじめとする社会における男女格差の存在が区民意識の低迷にも影響していると考えられる。一方、WLB推進認定企業の増加、関連講座への参加者等、個々の意識の高まりは感じられる。</p> <p>指標②審議会等の担当所管への働きかけを継続的に強化を行った結果、目標値を上回った。所管課による審議会への女性比率に対する意識も高まっていると感じられる。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>指標①WLBの推進については、区内企業において、より認知度を高めるために、これまでのあだち広報や区HPのほか、企業における会議や会合等を有効に活用し直接働きかけを行っていくことが必要である。また、区で行う講座等において、WLBに関する内容の充実に加えて、アウトリーチを活用し、男女共同参画社会の推進に対する意識づけを行っていく。</p> <p>指標②今後も目標の達成に向け、女性比率の低い審議会等の担当所管に対して個別にヒアリングを行い、女性比率の向上を促していくとともに、委員の保育利用についても全庁に周知を行っていく。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3599	男女参画プラザ管理運営事務	899	19,344	20,243	現状維持	多様性社会推進課	B
3600	男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業	31,095	28,218	59,313	改善・変更	多様性社会推進課	A
合計 2 事業		31,994	47,562	79,556			

#### 5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

#### 6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

# 足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
施策群名	4	多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する
施策名	4.3	多文化共生社会の実現
施策の方向(目標)	外国人の相談体制・情報提供の充実を図るとともに、国籍や民族の文化的な違いを認めあい、互いに尊重し、共に生きていく社会を目指す。	
現状と課題	区内居住の外国人の生活相談は件数、時間ともに増加している。また、通訳や文化交流ボランティア登録者数も安定しており、小・中学校での国際理解教育も広く浸透している状況である。外国人住民登録者数が年々増加し、出産・保育園・就学など生活に密着した相談内容が多くなっている中では、各所管における言語支援体制強化、外国語・文化交流ボランティアの充実及び異文化理解の促進が必要である。	
担当課名	地域のちから推進部・地域調整課	
電話番号	03-3880-5177	E-mail tabunka@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	ボランティアの自主性を尊重しながら、より活動しやすい環境を整える。	

## 2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	小・中学校への国際理解教育講師派遣クラス数											
	定義等	区立小・中学校の学級総数のうち、国際理解教育講師を派遣したクラス数											
	単位	クラス	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		86		89		91		92		-	R2	92
	実績値		120		118		118		-			R6	110
	達成率		140%	130%	133%	128%	130%	128%	0%	0%			
指標(2)	指標名	国際理解教育を実施した小・中学校における満足度											
	定義等	国際理解教育を実施した小・中学校の児童・生徒のうち、「とても満足した」と答えた者の割合											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		50		70		70		75		-	R2	75
	実績値		70		68		67		-			R6	80
	達成率		140%	93%	97%	91%	96%	89%	0%	0%			
指標(3)	指標名	外国人生活相談解決件数											
	定義等	外国人生活相談件数総数のうち、解決した件数											
	単位	件	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		2,458		2,590		2,595		2,599		-	R2	2,599
	実績値		2,580		2,627		2,380		2,499			R6	2,748
	達成率		105%	99%	101%	101%	92%	92%	96%	96%			

単位:千円

## 3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	4,776	4,802	4,590	12,580	
人件費	31,914	32,426	31,926	39,390	
総事業費	36,690	37,228	36,516	51,970	
前年比(金額)	36,690	538	△712	15,454	

## 4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標①②については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響で、密になって受講する国際理解教育を行なわなかったため、実績値は0となった。</p> <p>指標③については、緊急事態宣言中は通訳ボランティアの配置を中止したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による給付金等の相談や問い合わせが続き、例年通りの数字となった。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止及び新しい生活様式に配慮し、今後の国際理解教育の在り方を検討する必要があると思われる。</p> <p>外国人相談については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による相談が増える半面、通訳ボランティアの感染拡大防止も考慮する必要があるなど、社会情勢の変化が即座に反映される事業である。通訳ボランティアの感染防止に配慮し、通訳者を挟んで密になることを避け、多言語自動音声翻訳機の利用や職員によるやさしい日本語の使用など、多様なコミュニケーション手段を検討・周知していく。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
3568	多文化共生推進事業	12,580	39,390	51,970	現状維持	地域調整課	A
合計 1 事業		12,580	39,390	51,970			

5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
施策群名	4	多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する
施策名	4.4	ユニバーサルデザインの推進
施策の方向(目標)	あらゆる生活の場面において、誰もが利用しやすく、思いやりがある社会づくりを推進していくため、ユニバーサルデザインの考えを持つ人を育む。	
現状と課題	区は「足立区ユニバーサルデザイン推進計画」を定め、「ひとづくり」「くらしづくり」「まちづくり」「しくみづくり」の4つの視点から施策群を整理、施策ごとにユニバーサルデザインに配慮したまちづくりを進めている。今後は、国が決定した「ユニバーサルデザイン2020行動計画」の目標である、だれもが安心して生活できる共生社会の実現を目指して、常に利用者の視点から検討を重ね、PDCAサイクルに基づき事業のスパイラルアップに取り組んでいくとともに、国等の政策や取組みを参考に、新規の事業についても検討することが必要である。	
担当課名	都市建設部・副参事(ユニバー)	
電話番号	03-3880-5756	E-mail tosi@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	ユニバーサルデザインに配慮した社会の構築のため、ユニバーサルデザインの理念を区民に啓発し、区民とともに心のユニバーサルデザインを推進していく。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	自らを含めた地域の人々が、日常生活の中で高齢者・障がい者等の多様な人々に配慮していると思う区民の割合												
	定義等	世論調査で「日常生活の中で高齢者・障がい者等に配慮していると思う」と回答した区民の割合												
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値		35		38		41		45		-	R2		45
	実績値		36.6		36.6		34.3		33.3			R6		50
	達成率	105%	81%	96%	81%	84%	76%	74%	74%					
指標(2)	指標名													
	定義等													
	単位		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値											R2		
	実績値											R6		
達成率														
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値											R2		
	実績値											R6		
達成率														

単位:千円

3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	1,680	1,165	1,818	6,016	
人件費	19,318	23,909	26,127	19,523	
総事業費	20,998	25,074	27,945	25,539	
前年比(金額)	20,998	4,076	2,871	△2,406	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>令和2年度は区役所周辺地区に続く2例目として、江北周辺地区のバリアフリー地区別計画を策定した。またバリアフリー整備に対する補助金の制定を行った。さらに、ユニバーサルデザイン普及啓発のための小学校への出張講座実施数が37クラスと過去最多になった。</p> <p>しかしながら、施策指標である世論調査の値が減少した結果となり、近年のユニバーサルデザインへの関心やニーズの高まりが厳しい値に表れていると考えられる。これらを踏まえ、指標については令和3年度より追加変更予定である。</p>	<p>2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性</p> <p>ユニバーサルデザインのまちづくりがめざす将来像である、「だれもが自分らしく暮らせるまち」の実現のため、令和3年度策定予定の花畑周辺地区バリアフリー地区別計画を準備中であり、他の地区についても順次策定していく予定である。</p> <p>また令和2年度の世論調査において「配慮している」の値が減少した結果を考慮し、心づかいをキーワードにした心のユニバーサルデザイン、心のバリアフリーに対する更なる理解の醸成を図っていく。</p>
---	--



3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
21226	ユニバーサルデザイン推進事業	6,016	19,523	25,539	拡充	都市計画課	A
合計 1 事業		6,016	19,523	25,539			

5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果


# 足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	7	【くらし】地域とともに築く、安全なくらし
施策群名	5	区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する
施策名	5.1	感染症対策の充実
施策の方向(目標)	感染症等に関する正しい知識の普及啓発や、検査・相談・支援体制の充実を図り、感染症発生時に備える体制を整備するとともに、感染症発生時には拡大防止に努める。また、予防接種率の向上を図る。	
現状と課題	<p>感染症：新型コロナウイルス感染症対策に注力する。</p> <p>結核：日本は他の先進国と比べ結核罹患率の水準は高い。足立区の令和2年度結核罹患率10以下となったが、一過性のものでなく、維持または更なる低下を実現することが重要である。結核など感染症のまん延を最小限に抑えるため、高齢者や生活習慣病患者への感染防止、予防接種の適切な展開・充実、区民に対する正しい知識の普及啓発等が必要となる。</p>	
担当課名	衛生部・足立保健所感染症対策課	
電話番号	03-3880-5372	E-mail kansensho@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	感染症拡大防止のための正しい知識の普及啓発と予防策および疫学調査について、庁内関係部署との連携を強化する。	

## 2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	結核罹患率(人口10万対)												
	定義等	結核患者新規登録者数/当該年10月1日人口(外国人登録含む)×100,000(10万人あたりの割合) ※低減目標												
	単位	—												
	目標値	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値		
	実績値	18.1		17.7		16.6		16.6		-		R2	16.6	
指標(2)	指標名	乳幼児のBCG定期予防接種率												
	定義等	当該年度の乳幼児のBCG定期予防接種実施者数/当該年度の乳幼児のBCG定期予防接種対象者数×100												
	単位	%												
	目標値	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値		
	実績値	95		97		98		99		-		R2	99	
指標(3)	指標名	結核年報「発病から初診までの期間が2か月以上の割合」												
	定義等	発病から初診までの期間が2か月以上患者数/新登録有症状肺結核患者数 ※低減目標												
	単位	%												
	目標値	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値		
	実績値	27.5		27		26		26		-		R2	26	
達成率	120%		113%		114%		110%		117%		117%		R6	24

単位:千円

## 3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	1,748,648	1,766,582	1,892,690	3,232,489	
人件費	150,641	163,172	177,217	261,365	
総事業費	1,899,289	1,929,754	2,069,907	3,493,854	
前年比(金額)	1,899,289	30,465	140,153	1,423,947	

## 4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えと感染症対策の普及啓発により新規結核患者数が減少したと考えられる。BCG予防接種は対象者への周知が進み、高い接種率に繋がった。</p> <p>指標3については継続的な啓発により、平成31年度に続き目標を達成した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策は、自宅療養者支援、医療機関支援及び検査体制の拡充等を実施した。</p>
---

<p>2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性</p> <p>結核患者への適切な治療、服薬指導及び管理に引き続き注力していく。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策については、相談体制、検査体制の更なる拡充を図るとともに、医療機関支援、東京都フォローアップセンターとの連携を通じた患者支援を一層推進する。</p> <p>感染症予防の重要な柱である予防接種事業は、ワクチン接種率の増加に努めていく。今後も国や都の動向を注視し、迅速に対応していく。</p>
--



足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	7	【くらし】地域とともに築く、安全なくらし
施策群名	5	区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する
施策名	5.2	食品等の安全確保と生活環境の維持・改善
施策の方向(目標)	食品や水、薬品等の安全確保を図る。また、騒音や大気汚染、土壌汚染などの生活環境被害の防止を図るとともに、ごみ屋敷対策や不法投棄対策を進める。	
現状と課題	食品・水・薬品等の管理に係る指導を徹底するとともに検査体制の確保、区民への意識啓発を行ってきた結果、区民生活に係る衛生状態の確保は概ね達成できている。区内の環境は、オキシダントやPM2.5等が環境基準を満たすことができていない。公害相談やごみ屋敷については、法令に基づく規制指導に加え専門機関や地域の連携等、適切な対応が必要である。大気汚染防止法の改正により、アスベストの規制が強化され、事務量が大幅に増加する見込みである。また、不法投棄・落書き対策として、新たに夜間パトロールを実施する。	
担当課名	衛生部・足立保健所生活衛生課	
電話番号	03-3880-5375	E-mail seikatueisei@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	生活衛生課の許認可施設に関する騒音等の苦情について、環境部生活環境保全課と協力して対応している。また、住宅宿泊事業の騒音等の苦情については、環境部生活環境保全課と協議しながら、苦情対応の体制を構築していく。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	食品・水・薬品及び関連施設等の検査適合率												
	定義等	食品収去検査適合率、環境衛生関係理化学的検査等検査適合率、シアン廃水検査適合率の平均												
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値		94		95		96		97		-		R2	97
	実績値		91.2		93.2		94.2		96.2				R6	100
達成率		97%	94%	98%	96%	98%	97%	99%	99%					
指標(2)	指標名	工場等に対する公害苦情相談件数												
	定義等	典型7公害(大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭)の公害苦情相談件数 ※低減目標												
	単位	件	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値		262		262		262		262		-		R2	262
	実績値		373		376		348		425				R6	232
達成率		70%	70%	70%	70%	75%	75%	62%	62%					
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値												R2	
	実績値												R6	
達成率														

単位:千円

3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	60,135	60,808	70,694	77,687	
人件費	525,333	552,871	533,019	546,074	
総事業費	585,468	613,679	603,713	623,761	
前年比(金額)	585,468	28,211	△9,966	20,048	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標1は、飲料水や浴槽等の水、食品等の収去、めっき工場のシアン排水の検査適合率である。新型コロナウイルス感染症の影響で、食品等の収去は予定通りできなかったが、浴槽水の適合率が向上したため、目標達成に近づいた。</p> <p>指標2は、公害苦情相談件数425件のうち、建設作業の苦情が前年度の148件から205件になったこともあり、達成率は減少した。建設作業の相談件数の増加は、コロナ禍に伴う在宅時間の増加が原因と思われる。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>事業者に対して、自主管理に基づく衛生指導や立入検査を行うことで、衛生管理の徹底を指導することにより、適合率の向上を図り、検査適合率の目標達成を目指していく。</p> <p>苦情相談件数は大きく増加し、目標を達成できずにいる。建設作業については、工事前に近隣に工期や使用重機や騒音対策等の説明を促すことで、工場、指定作業場については設置時に規制基準を遵守できるように指導、審査を行っていくことで、公害苦情の未然防止に努める。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3828	環境衛生営業許可監視指導事業	5,532	75,071	80,603	現状維持	足立保健所生活衛生課	A
3832	防疫・害虫等駆除事業	10,907	8,075	18,982	現状維持	足立保健所生活衛生課	B
3833	食品衛生営業許可監視指導事業	4,049	118,554	122,603	現状維持	足立保健所生活衛生課	A
3834	診療所、薬局等の許可及び相談事業	609	65,840	66,449	現状維持	足立保健所生活衛生課	A
3866	食品・水等検査事業	12,868	40,054	52,922	現状維持	足立保健所生活衛生課	A
3893	環境保全対策事業	14,985	130,620	145,605	現状維持	生活環境保全課	A
13485	動物愛護衛生事業	14,131	42,550	56,681	現状維持	足立保健所生活衛生課	B
16371	生活環境保全対策事業	14,606	65,310	79,916	改善・変更	生活環境保全課	A
合計 8 事業		77,687	546,074	623,761			

#### 5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

#### 6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

# 足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	7	【くらし】地域とともに築く、安全なくらし
施策群名	5	区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する
施策名	5.3	賢い選択・行動のできる消費者の育成
施策の方向(目標)	消費者が自ら選択・行動できるようにするため、情報の発信と相談体制の充実を図る。また、消費者教育の推進と団体の活動支援を行う。	
現状と課題	消費者被害を未然に防ぎ、拡大を防止するために、消費者教育や啓発などの取組みを実施してきた結果、消費者相談解決率はほぼ100%を達成している状況にある。しかし、近年ではインターネットやスマートフォン等に関連する相談内容の増加や、様々な情報が氾濫する中での相談内容の複雑化・困難化が特徴となっている。今後は、より適切な対応ができるよう相談スキルのレベルアップや、消費者へのさらなる情報提供・啓発が重要である。	
担当課名	産業経済部・産業政策課	
電話番号	03-3880-5385	E-mail sho-cen@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	消費者団体・消費者グループへの活動支援。消費生活啓発員「くらしのおたすけ隊」への活動支援。	

## 2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	消費者相談解決率												
	定義等	消費者生活相談の解決数/消費者生活相談の受付件数												
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値		98		98		98		98		-		R2	98
	実績値		97.9		98.4		98		97.8				R6	98
達成率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
指標(2)	指標名	消費生活相談を受けた人のうち、2回以上利用した人の割合												
	定義等	2回目以上の相談件数/新規相談件数 ※低減目標												
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値		12		12		12		12		-		R2	12
	実績値		12		8.3		7		8.3				R6	10
達成率		100%	100%	145%	145%	171%	171%	145%	145%					
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値												R2	
	実績値												R6	
達成率														

単位:千円

3 投入コスト	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	6,765	7,002	5,666	3,689	
人件費	77,802	78,883	77,643	75,588	
総事業費	84,567	85,885	83,309	79,277	
前年比(金額)	84,567	1,318	△2,576	△4,032	

## 4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
商品が売っていない、旅行や結婚式のキャンセルなど、例年とは異なる相談が前年度末から増加した。相談件数は前年より189件増加し、5,479件となった。消費生活相談解決率の実績値は概ね目標どおりである。消費生活相談を2回以上利用した人は昨年度より89件増加したが、目標値は上回った。コロナ禍により、外出せずに商品購入等できるインターネットは便利なツールであるが、様々なトラブルが発生しやすい。生活環境にあった相談等に対応できるよう、消費生活相談員は常に新しい情報を習得するために、国の研修や弁護士との勉強会に積極的に参加して研鑽を重ねる必要がある。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
コロナ関連の様々な契約トラブルだけでなく、商品・サービスの多様化・高度化、高齢化社会や民法改正による成年年齢引き下げなど、消費者を取り巻く社会情勢は日々変化している。消費者講座や出前講座等のオンラインの併用や、SNSや広報等での啓発を継続し、様々な世代に合わせた情報伝達手段を活用・工夫していく。また、くらしのおたすけ隊(消費生活啓発員)の養成講座をオンラインの併用も含め実施・増員を図り、地域での啓発活動を支援する。区民が被害者・加害者にならないため、消費者被害未然・拡大防止のための情報提供・啓発を実施していく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3611	消費者支援事業	1,945	35,496	37,441	改善・変更	産業政策課	A
3612	消費者センター管理運営事務	1,744	40,092	41,836	現状維持	産業政策課	A
合計 2 事業		3,689	75,588	79,277			

### 5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

### 6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

### 評価の反映結果

--

足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	7	【くらし】地域とともに築く、安全なくらし
施策群名	5	区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する
施策名	5.4	ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進
施策の方向(目標)	「美しいまち」は「安全なまち」を合言葉に、これまで推進してきた防犯・美化の施策を地域と連携しながら、さらに推進・拡大するとともに、全区民運動の中で培ってきた規範意識の向上を図る。※達成状況により令和2年度目標値を上方修正。(指標1・2)	
現状と課題	「誰もが実感できる安全で安心なまち足立」の実現に向け、地域総ぐるみで、区内刑法犯認知件数や自転車の放置率の減少等に取り組んでいる。これらの成果が多くの区民に体感されている一方で、区外からの治安イメージは改善されていない。今後は、区内外からの評価を高めるため、防犯、美化、まちづくり等の取組みをこれまで以上に拡張していくことが必要である。	
担当課名	危機管理部・危機管理課	
電話番号	03-3880-5838	E-mail kikikanri@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	ビューティフル・ウィンドウズ運動として全庁的に協働。警察、消防、町会・自治会等と連携し、地域の安全安心に取り組んでいる。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	体感治安が「良い」と感じる人の割合											
	定義等	世論調査											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		55		57		58		60		-		
	実績値		54.3		53.4		58.3		61.6		R2 60		
達成率		99%	91%	94%	89%	101%	97%	103%	103%	R6 64.4			
指標(2)	指標名	区内刑法犯認知件数 ※低減目標											
	定義等	警視庁が公表する刑法犯認知件数(年度は年に読み替え)											
	単位	件	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		6,250		6,200		5,200		4,700		-		
	実績値		6,633		5,230		4,764		3,693		R2 4,700		
達成率		94%	71%	119%	90%	109%	99%	127%	127%	R6 4,300			
指標(3)	指標名												
	定義等												
	単位		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値												
	実績値											R2	
達成率											R6		

単位:千円

3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	959,704	1,192,783	1,372,064	1,457,078	
人件費	142,567	230,514	287,649	308,528	
総事業費	1,102,271	1,423,297	1,659,713	1,765,606	
前年比(金額)	1,102,271	321,026	236,416	105,893	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
【指標1】委託の青パトによるAIを活用した防犯パトロールの試験運用や児童への声掛け事案、野生動物出没等における緊急事案への迅速な対応、あだち広報や横断幕の掲出など「見せる防犯」活動の強化に努めた結果、目標を達成することができた。
【指標2】コロナ禍における外出自粛や飲食店に対する営業時間の時短要請、リモートの普及など外出する人の減少が影響した可能性は否めないが、警察と連携した自転車盗難多発地域における警戒や委託青パトによる防犯パトロール強化など各種対策を講じた結果、目標を達成することができた。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
安全安心なまちの実現には、区と地域と警察が一体となって「足立区総ぐるみ」で防犯対策に取り組む必要がある。しかし新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域活動の自粛や各種イベントが中止となったことから、啓発活動に大きな影響を与えている。今後は警察だけでなく、庁内関係所管との連携を図りながらコロナ禍を踏まえた防犯対策や啓発方法を構築するとともに、青パトによる防犯パトロール強化など「見せる防犯」を意識した取り組みを継続する。また、さらなる体感治安の向上を図るため、刑法犯認知件数の減少など情報発信を積極的に行い、区のイメージアップを図る。



3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3523	防犯防火協会助成事務	3,300	1,775	5,075	現状維持	危機管理課	A
3920	駐輪場の建設・改修事業	130,216	15,973	146,189	現状維持	交通対策課	A
3921	駐車場の利用促進事業	26,100	10,649	36,749	現状維持	交通対策課	B
7780	まちづくり推進事業管理運営事務	9,406	80,568	89,974	現状維持	市・まちづくり課	B
16025	協議会運営事務	16	4,437	4,453	改善・変更	危機管理課	A
16034	生活安全支援事務	206,989	40,635	247,624	拡充	危機管理課	A
18691	駐車場・駐輪場の管理運営事業	349,992	31,059	381,051	現状維持	交通対策課	A
18692	自転車の放置対策事業	356,498	31,059	387,557	現状維持	交通対策課	A
18693	民営自転車駐車場設置補助金交付事業	462	8,874	9,336	現状維持	交通対策課	A
22129	防犯カメラ一括管理事業【経常】	36,003	24,132	60,135	現状維持	防犯設備課	B
22140	防犯カメラ一括管理事業【投資】	162,585	15,973	178,558	現状維持	防犯設備課	B
22249	危機管理施設関連事業	59,100	3,461	62,561	現状維持	危機管理課	A
22253	駅前等公衆喫煙所整備事業	99,253	17,748	117,001	拡充	地域調整課	A
22257	公衆喫煙所維持管理事業	14,949	1,775	16,724	拡充	地域調整課	A
22496	安全安心ステーション管理運営事務	2,209	20,410	22,619	拡充	危機管理課	A
合計 15 事業		1,457,078	308,528	1,765,606			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	7	【くらし】地域とともに築く、安全なくらし
施策群名	5	区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する
施策名	5.5	反社会的団体等の脅威から区民を守る体制の構築
施策の方向(目標)	反社会的団体の活動や国民保護法に定める武力攻撃事態・大規模テロ等の緊急処理事態、その他大規模な災害事故等の危機事態に対処するための体制を整える。	
現状と課題	区ではこれまでも、自然災害や事故、身近な犯罪などの危機事案に備える取組みを行ってきたが、近年は、反社会的団体による抗争事件や周辺国家による武力攻撃の動向、大規模テロへの懸念等、区民の暮らしを脅かす危機事案が急速に顕在化している。今後は、不測の事態に備えて、警察・消防等の関係機関及び区内各課との連携をより一層強化し、有事の際に迅速かつ的確に対処できる危機管理体制の構築が必要である。	
担当課名	危機管理部・危機管理課	
電話番号	03-3880-5838	E-mail kikikanri@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	住民協議会及び他自治体、公安調査庁、警察と協働・連携し、「足立区反社会的団体の規制に関する条例」の対象となる団体の解散・撤退を目指して活動を行っている。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	「足立区反社会的団体の規制に関する条例」の対象となる団体が所有及び賃貸している施設の数 ※低減目標												
	定義等	「足立区反社会的団体の規制に関する条例」の対象となる団体が所有及び賃貸している施設の数												
	単位	施設	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値		3		2		2		2		-			
	実績値		3		3		3		3				R2	2
達成率		100%	67%	67%	67%	67%	67%	67%	67%			R6	0	
指標(2)	指標名	事業者及び施工会社等が暴力団等の排除を目的として設立する協議会等の数												
	定義等	事業者及び施工会社等が暴力団等の排除を目的として設立する協議会等の数												
	単位	団体	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値		1		2		2		3		-			
	実績値		1		1		1		1				R2	3
達成率		100%	33%	50%	33%	50%	33%	33%	33%			R6	4	
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値													
	実績値												R2	
達成率												R6		

単位:千円

3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	13,645	19,374	26,524	146,952	
人件費	27,221	22,138	13,064	22,185	
総事業費	40,866	41,512	39,588	169,137	
前年比(金額)	40,866	646	△1,924	129,549	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>区は、日常生活の平穏に対する脅威や不安を除去するため、団体規制法適用団体の解散・撤退を目指し、自主的に活動する住民協議会を支援している。また、26自治体で組織する連絡会の会長として、法務大臣要請等、団体の活動に対する規制強化や解散させるための活動を行っている。しかし、団体を解散させるための法制度がないため、未だ解散には至っていない。</p> <p>暴力団等の排除を目的とする協議会は、住民で組織する「竹ノ塚駅連立立体交差事業暴力団等排除協議会」がある。事業者はそれぞれの業種で連絡会等の団体はあるが、暴力団排除を目指す協議会の設立には至っていない。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>団体規制法適用団体に対する、区民の脅威や不安感を解消するため、団体を解散させる法整備を継続して国に要求する。また、周辺住民との協働や、他自治体、公安調査庁、警察との連携で、団体が活動しづらい環境をつくる。</p> <p>区内警察署及び事業者団体と連携し、暴力団等の排除を目指す協議会の設立を働きかける。</p> <p>上記取組を継続して進めながら、警察や弁護士と連携し、区内暴力団事務所排除の取組を進めていく。</p>

## 3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
22009	危機管理事務	146,952	22,185	169,137	現状維持	危機管理課	A
合計 1 事業		146,952	22,185	169,137			

## 5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

## 6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

## 評価の反映結果

--

足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	7	【くらし】地域とともに築く、安全なくらし
施策群名	6	環境負荷が少ないくらしを実現する
施策名	6.1	地球温暖化対策の推進
施策の方向(目標)	省エネ行動の推進や、太陽エネルギーの利用拡大等により、地球温暖化対策を進める。あわせて、区民等への啓発や学習機会の提供により、環境保全のための行動を促していく。 施策指標－指標(2)における数値は、平成30年度に基準日を3月末から前年の9月末時点へ変更し、各年度の実績値・目標値を修正した。 ※指標(2)の目標値(R6)を基本計画より上方修正。	
現状と課題	これまで進めてきた地球温暖化対策に加え、東日本大震災をきっかけとした省エネ行動の定着もあり、区内のエネルギー使用量や温室効果ガス排出量は減少傾向にある。しかし、国際的に合意した地球温暖化の影響を軽減するための長期目標の達成には、温室効果ガスをさらに削減することが必要であり、区民・事業者をはじめ、区に関わるあらゆる主体の行動が欠かせず、その行動を促すために啓発イベントや環境学習等の内容をより充実させ、環境問題への理解を深めていく。	
担当課名	環境部・環境政策課	
電話番号	03-3880-5935	E-mail kankyoseisaku@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	省エネルギー機器等購入費補助制度の周知・案内について都市建設部建築室・地域調整課・産業政策課、環境学習等について教育委員会やみどり推進課と協働していく。区民や事業者等とは太陽光発電システムに関する「そらつな店」の登録・紹介制度やエコ活動ネットワーク足立(EANA)で協創を進めていく。	

2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	環境のために、節電や節水など省エネルギーを心がけている区民の割合												
	定義等	世論調査で「環境のために、節電や節水など省エネルギーを心がけている」と答えた区民の割合												
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値		62		62		62		62.3		-		R2	62.3
	実績値		52.6		45.8		50.3		46.4				R6	70
	達成率	85%	84%	74%	74%	81%	81%	74%	74%					
指標(2)	指標名	区内の再生可能エネルギーの導入容量												
	定義等	区内の再生可能エネルギーの導入容量(累計)												
	単位	kW	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値		34,688		34,875		35,036		35,250		-		R2	35,250
	実績値		34,336		35,405		37,441		38,561				R6	45,000
	達成率	99%	97%	102%	100%	107%	106%	109%	109%					
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値												R2	
	実績値												R6	
	達成率													

単位:千円

3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	144,519	168,095	162,840	154,171	
人件費	124,039	125,268	134,475	145,528	
総事業費	268,558	293,363	297,315	299,699	
前年比(金額)	268,558	24,805	3,952	2,384	

4 担当部における評価(部長評価－1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
指標(1)を年代別に見ると、20・30代は40%を超え、特に20代は前年度比9ポイント増となった。反対に50・60代は、前年度より8ポイント以上減少し、48%にとどまった。課題である若年層への啓発が少しずつ浸透されてきているものの、50・60代の低下が今回の実績値に影響していると思われる。 指標(2)は、令和2年度は前年度比約3%増で継続して導入容量が増加。令和2年度の区のアンケート結果を見ると、築年数3年未満の割合が62%と築年数が浅いうちに導入する方や設置コストが年々低下していることもあり増加したと思われる。なお、設置動機の約3割が環境に配慮する理由から導入している。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
「足立区二酸化炭素排出実質ゼロ宣言」を念頭に温室効果ガスを削減する「緩和」と気候変動の影響を回避・軽減する「適応」の両面から地球温暖化対策を進める。指標(1)は、若年層は引き続きSNS等で啓発し、50・60代は参加型の環境ゼミナールやSDGs映画会等のイベントを通して環境意識を醸成していく。指標(2)は、更なる導入容量増加に向け補助事業を強化していく。R3年度から高齢者の暑さ対策としてエアコン購入費補助を新設する。なお、本施策は生物多様性保全や環境学習・行動の促進も含まれ、SDGsとも関連が深い。ゼロ宣言とSDGsの目標達成に向け、効果的な取り組みを進めていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3882	環境事業管理事務	860	8,874	9,734	現状維持	環境政策課	B
3883	環境計画推進事業	14,960	15,086	30,046	改善・変更	環境政策課	A
3886	環境基金積立金	367	887	1,254	現状維持	環境政策課	C
3887	環境保全普及啓発事業	18,313	31,768	50,081	改善・変更	環境政策課	B
20498	環境学習推進事業	12,570	47,920	60,490	改善・変更	環境政策課	A
21571	省エネ・創エネ推進事業	107,101	40,993	148,094	改善・変更	環境政策課	A
合計 6 事業		154,171	145,528	299,699			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

# 足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	7	【くらし】地域とともに築く、安全なくらし
施策群名	6	環境負荷が少ないくらしを実現する
施策名	6.2	循環型社会の構築
施策の方向(目標)	循環型社会の実現を図るため、区民や事業者等の意識をさらに向上させ、ごみの発生抑制、持続可能な資源利用への転換、廃棄物の適正処理を進める。なお、指標の目標値(R2)については、「第四次足立区一般廃棄物処理基本計画」(2019年3月策定)にあわせた値とした。 ※ 指標(1) 令和2年度目標値、指標(2) 平成31年度・令和2年度目標値、指標(3) 平成31年度・令和2年度目標値を修正。	
現状と課題	ごみの減量、資源回収量や資源化率の向上に向け、全国に先駆けて燃やさないごみや粗大ごみの資源化に取り組んできた。今後は、燃やすごみに含まれる資源になる紙類の分別徹底や食品ロス問題に積極的に取り組み、ごみの排出量そのものを抑制することで、資源化率を一層向上することが求められる。 区民一人ひとりの日常生活に密接に関係する事業であるため、今後も、区民・事業者等・行政が相互に連携して、それぞれの役割を実践していくことが必要である。	
担当課名	環境部・ごみ減量推進課	
電話番号	03-3853-2141	E-mail keikaku-adachiseisou@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	集団回収やフードドライブ(未利用食品の回収)において、区民、区民団体及び事業者と連携して実施していく。	

## 2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	区民一人1日あたりの家庭ごみ排出量										
	定義等	区収集ごみ量÷人口(該当年度の1月1日現在)÷365日 ※低減目標										
	単位	g	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値
	目標値		544.1	532.8	520	510	-					
	実績値		539.9	530.5	533	547.2		R2	510			
達成率		101%	94%	100%	96%	98%	96%	93%	93%		R6	470
指標(2)	指標名	資源化率										
	定義等	【資源行政回収量+集団回収量+燃やさないごみ・粗大ごみ資源化量】÷(家庭ごみ排出量+資源行政回収量+集団回収量)										
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値
	目標値		23.5	24	19.8	20.1	-					
	実績値		19.1	19.08	19.05	19.98		R2	20.1			
達成率		81%	95%	80%	95%	96%	95%	99%	99%		R6	21.5
指標(3)	指標名	区内のごみ量(区収集ごみ量+事業系持込ごみ量) ※事業系持込ごみ量は8月に確定										
	定義等	区収集ごみ量+事業系持込ごみ量 ※低減目標										
	単位	t	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値
	目標値		177,512	174,767	173,755	170,400	-					
	実績値		177,519	177,724	178,658	177,741		R2	170,400			
達成率		100%	96%	98%	96%	97%	95%	96%	96%		R6	158,400

単位:千円

## 3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	5,222,002	5,374,512	5,422,891	5,811,369	
人件費	1,816,033	1,751,152	1,712,901	1,734,088	
総事業費	7,038,035	7,125,664	7,135,792	7,545,457	
前年比(金額)	7,038,035	87,629	10,128	409,665	

## 4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛要請等により、家庭から排出されたごみ量及び資源回収量ともに、前年度より大きく増加した。一方で、事業系持込ごみ量については、時短要請等による事業活動の縮小により減少したが、目標には達しなかった。</p> <p>資源化率については、資源回収量は前年度を上回ったものの、ごみ量自体も大きく増加したため目標には達しなかった。</p>	<p>2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性</p> <p>引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛要請等により、ごみ量や資源回収量は増加していくものと見込んでいる。区民生活に欠かせない事業であることから、感染リスク対策を十分に行い、収集運搬を安定的に継続していく。</p>
---	--

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3555	公共施設資源化物回収事業	10,688	6,033	16,721	現状維持	庁舎管理課	A
3868	清掃関係一般管理事務	2,980	22,185	25,165	現状維持	ごみ減量推進課	B
3869	清掃管理事務負担金支出事務	950	887	1,837	現状維持	ごみ減量推進課	A
3871	有料ごみ処理券販売事業	24,247	15,086	39,333	現状維持	ごみ減量推進課	B
3874	東京二十三区清掃一部事務組合分担金の支出事務	2,578,836	1,775	2,580,611	現状維持	ごみ減量推進課	A
3875	ごみ収集運搬事業	1,889,297	1,211,253	3,100,550	現状維持	足立清掃事務所	A
3876	清掃車両運営事業	47,935	211,201	259,136	縮小	足立清掃事務所	C
3877	し尿収集運搬事業	15,179	4,437	19,616	改善・変更	足立清掃事務所	B
3878	資源化物行政回収事業	1,024,138	71,694	1,095,832	現状維持	足立清掃事務所	A
3879	集団回収支援事業	73,375	28,569	101,944	改善・変更	ごみ減量推進課	A
3880	浄化槽清掃助成事業	135	3,550	3,685	現状維持	ごみ減量推進課	A
3881	事業系廃棄物処理事務	1,132	40,820	41,952	現状維持	ごみ減量推進課	A
3884	リサイクルセンター施設の維持管理事業	31,045	14,907	45,952	縮小	環境政策課	C
3888	3R（リデュース・リユース・リサイクル）推進事業	3,861	13,311	17,172	改善・変更	ごみ減量推進課	A
3895	清掃事務所の運営事務	95,165	86,250	181,415	現状維持	足立清掃事務所	A
22443	環境清掃関係施設改修事業	12,406	2,130	14,536	拡充	ごみ減量推進課	B
合計 16 事業		5,811,369	1,734,088	7,545,457			

#### 5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

#### 6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

#### 評価の反映結果

--

# 足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	8	【くらし】いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし
施策群名	7	高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する
施策名	7.1	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実
施策の方向(目標)	介護保険制度の適切な維持を図り、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域特性を踏まえた地域包括ケアシステムを構築していく。そのために、介護予防の推進、相談体制や各種福祉サービスの充実を図る。 ※達成状況により、令和2年度より目標値を上方修正(指標1)	
現状と課題	後期高齢者が増える中、介護等の支援が必要な高齢者の増加が見込まれている。支援が必要となっても住み慣れた地域での生活を支えるため、地域包括支援センターを中心に認知症サポーターや絆のあんしんネットワークによる見守り活動など、区民をはじめ、様々な地域資源を活用し、支えあいの仕組みを構築していくことが重要である。今後、コロナ禍を踏まえた介護保険事業を支える事業者の人材確保・育成を支援するとともに、元気な高齢者がサポートの担い手として活躍できるような仕組みづくりを進めていく必要がある。	
担当課名	福祉部・地域包括推進課	
電話番号	03-3880-5885	E-mail care-s@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	地域支援事業として地域包括ケア推進課、高齢福祉課へ予算配付。また、一般介護予防事業の一部を地域包括ケア推進課からスポーツ振興課へ執行委任。絆づくり担当課とも地域支援および地域包括ケアシステム構築に向けて連携・協働している。	

## 2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	サロンやサークルなど、地域で高齢者が参加できる集いの場の発掘を支援した数											
	定義等	生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)の関わりによる集いの場の数											
	単位	か所	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		50		80		85		150		-	R2	150
	実績値		64		81		115		157			R6	200
	達成率		128%	43%	101%	54%	135%	77%	105%	105%			
指標(2)	指標名	認知症サポーター養成講座修了者数											
	定義等	認知症サポーター養成講座を修了した区民の数											
	単位	人	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		3,500		4,000		3,500		9,114		-	R2	9,114
	実績値		2,905		2,380		3,041		1,045			R6	13,114
	達成率		83%	32%	60%	26%	87%	33%	11%	11%			
指標(3)	指標名	地域包括支援センターでの相談・支援件数											
	定義等	センターへの来所・電話・訪問による相談件数											
	単位	件	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		69,029		73,180		75,144		91,210		-	R2	91,210
	実績値		73,256		74,009		79,228		104,042			R6	110,867
	達成率		106%	80%	101%	81%	105%	87%	114%	114%			

単位:千円

## 3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	62,875,538	65,245,295	68,080,075	70,716,355	
人件費	560,311	627,009	667,773	717,714	
総事業費	63,435,849	65,872,304	68,747,848	71,434,069	
前年比(金額)	63,435,849	2,436,455	2,875,544	2,686,221	

## 4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
【指標1】目標値を上回ったが、コロナ禍で途中で活動を中止した集いの場もある。
【指標2】 目標値を下回った。令和2年度は新型コロナウイルス感染症流行による緊急事態宣言発令中は実施を中止した。また、宣言解除後も密を避け人数を制限して実施したため、実績値は伸びなかった。
【指標3】 目標を上回った。高齢者人口は微減したが、地域包括支援センターの実態把握の強化が増の要因と考えられる。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
【指標1】コロナ禍での集いの場のあり方を検討していく。
【指標2】 認知症サポーター養成講座も開始後12年が経過し複数回受講している区民が多くなってきている。今後は真の意味での受講者を把握し認知症の正しい知識を持つ区民を多くし地域活動に結びつく事業展開を検討していく。
【指標3】 介護予防チェックリストの結果に基づき、認知症やフレイルのリスクの高い高齢者に対し、早期発見・早期対応による予防的支援(実態把握)を継続する。



3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計 50 事業		70,716,355	717,714	71,434,069			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

## 別紙

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3578	老人施設維持補修事務	1,109	2,219	3,328	現状維持	住区推進課	B
3579	老人会館運営委託事務	21,381	1,864	23,245	現状維持	住区推進課	B
3677	在宅福祉事務	10,189	17,390	27,579	現状維持	高齢福祉課	B
3678	あいあいサービスセンター事業	2,195	1,775	3,970	現状維持	高齢福祉課	A
3679	介護人材の確保・定着事業	26,450	6,212	32,662	拡充	高齢福祉課	A
3682	老人クラブ指導助成事業	24,231	18,699	42,930	現状維持	高齢福祉課	A
3683	敬老祝い事業	37,741	8,625	46,366	拡充	高齢福祉課	B
3685	要介護高齢者家族会の育成支援事業	71	1,775	1,846	現状維持	高齢福祉課	B
3689	授産場の管理運営事業	19,458	6,212	25,670	縮小	高齢福祉課	B
3690	地域包括支援センター運営事業	58,502	15,226	73,728	改善・変更	地域包括推進課	A
3691	特別養護老人ホーム等の整備助成事業	219,679	26,622	246,301	拡充	介護保険課	A
3692	在宅サービスセンター西新井管理運営委託事業	10,904	4,437	15,341	現状維持	高齢福祉課	A
3693	介護保険事業者支援施設等の管理運営事業	30,653	17,748	48,401	改善・変更	高齢福祉課	B
3694	軽費老人ホームの管理運営事業	68,252	4,437	72,689	現状維持	高齢福祉課	A
3695	高齢者訪問理美容・寝具乾燥事業	10,126	6,104	16,230	現状維持	高齢福祉課	B
3696	高齢者入浴事業	120,177	6,352	126,529	現状維持	高齢福祉課	B
3697	高齢者日常生活用具給付事業	6,635	9,902	16,537	現状維持	高齢福祉課	B
3698	高齢者福祉電話設置事業	215	887	1,102	縮小	高齢福祉課	C
3700	緊急通報システムの設置事業	18,411	11,428	29,839	現状維持	高齢福祉課	B
3701	配食サービス促進事業	4,619	1,775	6,394	現状維持	高齢福祉課	B
3702	高齢者住宅改修給付事業	40,075	7,737	47,812	現状維持	高齢福祉課	B
3703	紙おむつの支給事業	38,944	4,437	43,381	拡充	高齢福祉課	B
3704	介護保険事務	232,104	27,834	259,938	改善・変更	介護保険課	A
3705	介護保険特別会計繰出金	9,554,638	89	9,554,727	現状維持	介護保険課	A
4002	シルバーピア管理事務	212,464	14,907	227,371	現状維持	建・住宅課	A
4003	高齢者向け優良賃貸住宅助成事業	18,697	2,662	21,359	現状維持	建・住宅課	B
4245	介護保険一般事務	453,281	96,631	549,912	現状維持	介護保険課	B
4257	地域包括支援センターの管理運営事業	881,286	13,701	894,987	改善・変更	介護保険課	A
4258	高齢者紙おむつの支給事業	53,138	5,324	58,462	休止・終了	介護保険課	B
4259	家族介護慰労事業	900	444	1,344	現状維持	介護保険課	B
4262	住宅改修支援事業（理由書作成）	144	444	588	現状維持	介護保険課	B
4264	認知症高齢者支援事業	8,478	7,987	16,465	改善・変更	介護保険課	A
4266	国庫支出金等の返還金	120,301	89	120,390	現状維持	介護保険課	B
4267	一般会計繰出金	629,552	89	629,641	現状維持	介護保険課	B
4269	第1号被保険者保険料還付金	32,618	17,748	50,366	現状維持	介護保険課	B
4270	要介護認定事務	239,700	97,053	336,753	現状維持	介護保険課	A
4273	介護保険給付準備基金積立金	1,180,534	89	1,180,623	現状維持	介護保険課	A
4274	介護保険システム開発事務	42,180	13,311	55,491	現状維持	介護保険課	A
4617	鹿浜いきいき館悠々館運営事業	3,291	18,635	21,926	現状維持	住区推進課	A
10377	介護保険給付事務	54,839,199	66,106	54,905,305	現状維持	介護保険課	A
10729	集合住宅高齢者総合支援事業	12,460	444	12,904	改善・変更	地域包括推進課	A
21040	在宅医療・介護連携推進事業	18,817	19,695	38,512	改善・変更	介護保険課	A
21042	認知症施策推進事業	29,321	12,424	41,745	改善・変更	介護保険課	A
21160	地域包括ケアシステム推進事業	6,321	26,178	32,499	改善・変更	地域包括推進課	A
21375	介護予防・生活支援サービス事業	1,130,497	15,704	1,146,201	改善・変更	介護保険課	A
21385	一般介護予防事業	153,024	53,416	206,440	改善・変更	介護保険課	A
21454	生活支援体制整備事業	40,800	8,874	49,674	拡充	介護保険課	A
21630	地域ケア会議推進事業	900	4,437	5,337	改善・変更	介護保険課	A
22045	認知症ケア推進事業	3,293	8,874	12,167	改善・変更	地域包括推進課	A

別紙

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
22292	特別養護老人ホーム等の改修事業【投資】	48,400	2,662	51,062	拡充	高齢福祉課	B
合計50事業		70,716,355	717,714	71,434,069			

足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	8	【くらし】いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし
施策群名	7	高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する
施策名	7.2	障がい者が差別を受けることなく、ライフステージに応じた支援を受けられる体制の充実
施策の方向(目標)	必要な支援を適切なサービスにつなぐ相談支援を充実させることにより、住み慣れた地域で必要な支援を受けられるようにする。 発達支援が必要な児童に対しての気づきや発見の仕組みを構築することで、適切な支援につながる相談を円滑に実施する。	
現状と課題	これまで、ニーズの高い障がい者施設の整備や、障がい者雇用率の増加へ向けた取組み、サービスの利用支援等を行ってきたことにより、「障がい福祉計画」に定めた目標値は概ね達成できている。今後は地域で安心した生活を送るための拠点整備や、発達障がい者の就労支援などの新たなサービス、重度障がい者のための支援の拡大が必要である。また、障がい児支援については、「障がい児福祉計画」に基づき、障がい特性の多様化に対応し、早期発見・支援の仕組みを充実させるとともに、重症心身障がい児や医療的ケア児等に対する支援の強化が課題となっている。	
担当課名	福祉部・障がい福祉課	
電話番号	03-3880-5407	E-mail s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	目標を達成するため、障がい福祉センター、中央本町地域・保健総合支援課、こども支援センターげんき、足立福祉事務所、総務課、人材育成課、災害対策課、スポーツ振興課、交通対策課、工事課、区内社会福祉法人、障害福祉サービス事業所、障がい団体等との協働・協創に努める。	

2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	障がい福祉サービス利用者のうち、充実したサービス等利用計画及び障害児支援利用計画が作成されている割合											
	定義等	正当なセルフプランを除き、相談支援事業所による、サービス等利用計画が作られた割合											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		76		79		82		85		-	R2	85
	実績値		89		80		79		79			R6	100
	達成率	117%	105%	101%	94%	96%	93%	93%	93%				
指標(2)	指標名	第1希望(本人または家族等の希望)の区内障がい者通所施設に入ることのできた割合											
	定義等	入所調整の結果、第1希望の施設に入所できた希望者の割合											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		70		71		72		73		-	R2	73
	実績値		89		83		77		77			R6	80
	達成率	127%	122%	117%	114%	107%	105%	105%	105%				
指標(3)	指標名	支援が必要と思われる就学前(1歳児～5歳児)の乳幼児のうち、発達相談につながった割合											
	定義等	支援が必要とされた乳幼児のうち、げんきの発達相談につながった割合											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		62		63		64		65		-	R2	65
	実績値		63		63		65		65			R6	70
	達成率	102%	97%	100%	97%	102%	100%	100%	100%				

単位:千円

3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	21,457,875	22,365,811	23,296,745	24,363,521	
人件費	1,529,678	1,595,820	1,601,106	1,725,946	
総事業費	22,987,553	23,961,631	24,897,851	26,089,467	
前年比(金額)	22,987,553	974,078	936,220	1,191,616	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
【指標1】(対象7,284人)対象者は増えているものの、相談支援事業所数が増えないことから、実績値が下降傾向にある。令和3年度より相談支援の報酬が大幅に見直されたことも含め、相談支援事業所の増に引き続き取り組んでいく。 【指標2】(対象67名)令和3年度より花畑あかしあ園を開設したが、主に知的障がい者を対象とする事業所は新規開設がなかったことから、実績値は昨年度と同程度となった。 【指標3】(対象者1,702人)対象児童の増を受け、初回相談をこども支援センターに加え障がい福祉センターでも一部受けるようにした。今後は発達相談後の療育体制の整備に取り組む。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
足立区障がい者計画の6か年のうち、半期3年が経過し、その達成状況を踏まえ、令和2年度末に第6期障がい福祉計画と第2期障がい児福祉計画を策定した。 活動指標のうち、目標を上回って達成できたものは、目標値を上方修正し、目標を達成できなかったものについては、個々にその状況を分析し、必要に応じて目標の変更を行っているので、今回策定した計画の着実な実施に努めていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計40事業		24,363,521	1,725,946	26,089,467			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果



紙面構成の都合により、本ページ余白

足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	8	【くらし】いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし
施策群名	7	高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する
施策名	7.3	高齢者、障がい者の虐待防止と権利擁護
施策の方向(目標)	高齢者、障がい者の虐待の通報・相談体制の充実を図り、必要に応じて介入し被害者の擁護を図る。また、認知症高齢者等の権利擁護のため、社会福祉協議会権利擁護センターあたちの事業支援や成年後見制度等の推進を図る。	
現状と課題	認知症や障がい等により判断能力が不十分になった方等に、成年後見制度や社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業などの制度活用を支援している。今後は、超高齢化が進展することを踏まえ、既存の取組みに加え、単身高齢者及び高齢者のみ世帯の増加、高齢化に伴う認知症への対応等、地域包括ケアシステムを構築する中で権利擁護の視点を確立することが必要である。	
担当課名	福祉部・高齢福祉課	
電話番号	03-3880-5982	E-mail k-service@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	あたち区民後見人や地域住民による見守り等による協働ができています。	

2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	あたち区民後見人による成年後見受任件数												
	定義等	高齢者の権利擁護に向けた制度の活用状況を把握する												
	単位	件	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値	24	32		33		35		-		R2		35	
	実績値	24	27		27		31				R6		75	
達成率	100%	69%	84%	77%	82%	77%	89%	89%						
指標(2)	指標名	高齢者虐待が疑われる通報のうち、対応により事態が改善した割合												
	定義等	早期対応し、深刻化を防止していることを測ることができる												
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値	100	100		100		100		-		R2		100	
	実績値	99.1	99		99		98.9				R6		100	
達成率	99%	99%	99%	99%	99%	99%	99%	99%						
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値										R2			
	実績値										R6			
達成率														

単位:千円

3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	323,761	324,860	323,655	326,390	
人件費	115,145	116,207	114,304	131,686	
総事業費	438,906	441,067	437,959	458,076	
前年比(金額)	438,906	2,161	△3,108	20,117	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
【指標1】権利擁護支援のため、区独自の研修等により区民後見人を養成し累計登録者数は44名となっている。後見人等を必要とするケースは複雑、困難な場合が多く、区民後見人が受任できるケースは限定されることから目標値には達していない。なお、平成31年度の実績値は、審判確定前に被後見人が亡くなったことが判明したため28件から27件に修正する。 【指標2】虐待と身寄りのない高齢者の支援に関する全件通報の仕組みを整え、迅速な対応に取り組んでいる。また、関係機関との連携を強化し、把握した虐待ケースの対応はできているが、支援中の対象者死亡等もあり全件改善には至らなかった。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
令和3年度から設置する地域連携ネットワーク協議会等を通じて、区民後見人のニーズ領域の把握や情報共有を積極的に行い、後見の担い手となるべく養成した区民後見人のより良い活用を図っていく。 高齢者虐待対応については、地域の虐待対応ネットワークの取り組みや地域包括支援センター等の関係機関との連携強化を引き続き図っていく。また、単身高齢者や身寄りのない高齢者等が安心して地域生活できるような見守り支援の充実や判断能力が不十分な高齢者の早期の権利擁護支援へのつなぎを進めていく。





足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	8	【くらし】いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし
施策群名	7	高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する
施策名	7.4	くらしやしごとによって困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の充実・強化
施策の方向(目標)	くらしやしごとによって困っている人に対しての相談・支援体制を充実・強化し、必要なサービスに適切につなげ、自立を支援する。支援にあたっては、必要な人に最低限度の生活が保障されるようにする。	
現状と課題	相談者が抱える問題が多様化していることに伴い、支援内容が複雑・多様化している。今後は、福祉事務所やくらしとしごとの相談センターをはじめとした関係機関が強力な連携を図りつつ、必要な方に必要な支援が行き届くよう支援体制を充実する必要がある。また、子どもへの支援を充実させるとともに、生活保護制度の信頼を確保するために、不正受給に対して厳格な対応をする必要がある。	
担当課名	福祉部・生活保護指導課	
電話番号	03-3880-6276	E-mail seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	稼働能力がある被保護者について、ハローワークあだちとの協定に基づき「生活保護受給者等就労自立促進事業」や「足立就職支援コーナー」を活用した就労支援を展開している。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	生活保護受給世帯の「その他の世帯」の就労率(稼働収入認定のある世帯の割合)												
	定義等	生活保護受給世帯の「その他の世帯」のうち、就労している世帯の割合(稼働収入認定のある世帯の割合)												
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値		48		48		48		48		-		R2 48	
	実績値		48.6		46.8		42.1		35.6				R6 50	
達成率		101%	101%	98%	98%	88%	88%	74%	74%					
指標(2)	指標名	生活保護受給世帯の高等学校等の中退率 ※低減目標												
	定義等	生活保護受給世帯に属する高校生のうち、中退した者の割合												
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値		6		5.5		4.5		4.5		-		R2 4.5	
	実績値		5.7		4.3		5.6		4.2				R6 4	
達成率		105%	79%	128%	105%	80%	80%	107%	107%					
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値												R2	
	実績値												R6	
達成率														

単位:千円

3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	49,780,473	48,376,061	47,890,780	116,661,580	
人件費	3,464,094	3,460,332	3,363,583	3,445,686	
総事業費	53,244,567	51,836,393	51,254,363	120,107,266	
前年比(金額)	53,244,567	△1,408,174	△582,030	68,852,903	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
【指標1】新型コロナウイルスの影響により、分母となる「その他の世帯」が前年比132世帯増加したとともに、ハローワーク足立管内の有効求人倍率が1を下回る状況が続いたため、就労に至る生活保護受給者が減少し、目標を下回った。 【指標2】新型コロナウイルスの影響により、定期的な家庭訪問ができない期間もあったが、電話確認等によるきめ細かい支援により、目標値を上回った。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
【指標1】3,033世帯中1,080世帯(令和3年4月1日現在)。国のKPI(改革の進捗管理や測定に必要となる指標)として「その他の世帯」の就労率(就労者のいる世帯の割合)を2021年度までに45%とする」とされているため、「その他の世帯」における稼働能力がある生活保護受給者に対して、重点的な就労支援を行う。なお、稼働収入による保護廃止世帯は241世帯であった(令和元年度=292世帯)。 【指標2】498名中21名(令和3年4月1日現在)。有子世帯係(子どもがいる世帯のみを担当する係<モデル運用>)においてきめ細かい支援を行い、中退の抑制を図る。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計 24 事業		116,661,580	3,445,686	120,107,266			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果



紙面構成の都合により、本ページ余白

足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	8	【くらし】いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし
施策群名	7	高齢者・障がい者などの生活のサポート体制を充実する
施策名	7.5	民生・児童委員などとの連携強化等を通じた福祉サービス・体制の充実
施策の方向(目標)	民生・児童委員等との協働・協創を推進するとともに、福祉事業者に対する第三者評価の推進、地域福祉人材の発掘・育成等により、福祉サービスの量と質の向上を図る。	
現状と課題	地域福祉を推進するうえで、地域団体等との連携は欠かせない。特に、民生・児童委員は、高齢者・障がい者・子育て世帯の訪問や見守り、地域の福祉力を高めるための取り組み等を担っており、協創を進めていくうえで不可欠な存在である。一方で、地域福祉活動に取り組むボランティア人材の登録者数は横ばいであり、人材の育成と組織化が今後の課題である。また、福祉サービスの質の向上を図るうえで福祉サービス事業者の第三者評価の受審動向の強化が必要である。	
担当課名	福祉部・福祉管理課	
電話番号	03-3880-5871	E-mail f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	足立福祉事務所、社会福祉協議会、福祉部各課、災害対策課、絆づくり担当課、就労支援課、こころとからだの健康づくり課、各保健センター、生活環境保全課、子ども政策課、こども支援センターげんき、民生・児童委員など	

2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	民生・児童委員が扱う相談・支援件数											
	定義等	毎月提出する活動記録から各年度の合算を算出。年間延べ活動件数											
	単位	件	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値	60,000	60,000		60,000		60,000		60,000		-	R2	60,000
	実績値	50,225	51,564		48,298		29,155					R6	60,000
達成率	84%	84%	86%	86%	80%	80%	49%	49%					
指標(2)	指標名	区に指定権限がある事業者のうち、福祉サービス第三者評価を受審した事業者割合											
	定義等	区の指定事業者のうち過去3年のうちに第三者評価を受審した事業者数/指定事業者の総数											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値	33	66		100		100		100		-	R2	100
	実績値	31.5	63.7		100		100					R6	100
達成率	95%	32%	97%	64%	100%	100%	100%	100%					
指標(3)	指標名	ボランティア派遣要請に対する派遣件数の割合											
	定義等	ボランティア派遣件数/ボランティア派遣要請数											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値	88.5	94		87		90		90		-	R2	90
	実績値	93.4	86.5		77.2		94.8					R6	95
達成率	106%	104%	92%	96%	89%	86%	105%	105%					

単位:千円

3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	667,551	858,826	695,034	2,987,822	
人件費	218,461	216,149	194,334	168,506	
総事業費	886,012	1,074,975	889,368	3,156,328	
前年比(金額)	886,012	188,963	△185,607	2,266,960	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
【指標1】新型コロナウイルスの影響により、対面相談や訪問が制限された。また各種会議・研修の中止等により目標を下回った。
【指標2】対象となる事業者に対して個別に受審を促すとともに、受審に係る補助事業を引き続き実施したことで目標を達成した。
【指標3】施設の休止やイベントの中止などで、ボランティアセンターに対するボランティア派遣要請数は減少したが、リモートでの学習支援など要請に添った派遣ができたことで目標値を上回った。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
【指標1】目標を下回っているが、民生・児童委員への協力依頼は年々複雑・多様化している。引き続き福祉部・関係部署と連携し、民生・児童委員に対する情報提供や相談体制を充実させていく。
【指標2】利用者のサービス選択及び事業の透明性の確保を図るため、区内の介護サービス事業者が福祉サービス第三者評価を受審するよう働きかけていく。
【指標3】新型コロナウイルスの影響で、施設の休止やイベントの中止が続いているが、事業再開の目処が立った段階で、目標達成に向けた活動を促していく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3660	福祉管理事務	42,629	70,812	113,441	拡充	福祉管理課	B
3661	足立区社会福祉協議会への運営費助成事務	542,819	12,424	555,243	現状維持	福祉管理課	A
3662	地域福祉振興基金積立金	2,267,541	444	2,267,985	現状維持	福祉管理課	A
3664	福祉関係施設改修事業【経常】	2,868	177	3,045	現状維持	福祉管理課	B
3665	ボランティアセンターの管理運営委託事務	21,697	1,420	23,117	現状維持	福祉管理課	A
3667	地域保健福祉推進協議会の運営及び地域保健福祉計画の策定事務	1,120	6,656	7,776	現状維持	福祉管理課	A
3670	民生委員推薦会運営事務	72	1,206	1,278	現状維持	福祉管理課	A
3671	民生・児童委員活動支援事業	70,234	32,632	102,866	現状維持	福祉管理課	A
3672	足立区保護観察協会への助成事務	1,157	1,206	2,363	現状維持	福祉管理課	A
3684	苦情解決委員会運営事業	768	6,033	6,801	現状維持	高齢福祉課	A
17209	社会福祉法人認可及び指導監査事務	1,389	26,622	28,011	現状維持	福祉管理課	A
21748	福祉サービス第三者評価事業	35,528	8,874	44,402	現状維持	介護保険課	A
合計 12 事業		2,987,822	168,506	3,156,328			

### 5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

### 6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	8	【くらし】いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし
施策群名	8	健康寿命の延伸を実現する
施策名	8.1	住んでいると自ずと健康になれる仕組みの構築
施策の方向(目標)	健康格差の解消に向け、住んでいるだけで自ずと健康になれる環境整備や健康づくりを推進し、生活習慣病予防の充実を図る。また、検(健)診を活用した自己健康チェックも促進し、疾病の早期発見・早期治療を図る。	
現状と課題	従来の総花的な健康づくり施策では、健康に関心のある層と無関心層との間で健康格差を広げる結果となったため個人の健康への関心度によらない「住んでいれば自ずと健康になれる環境づくり」を推進し、区民の健康寿命の延伸を目指す。一方、区の主要死因別死亡率は、がんが1位で主要死因の3割を超えている。世論調査でこの一年間に何らかのがん検診を受けたと答えた区民は4割弱であったが、国で定める目標値50%には届いていない。今後世論調査結果を活用した効果的な勧奨を進めるとともに、受診しやすいがん検診制度の構築に努める。	
担当課名	衛生部・衛・こころからだ課	
電話番号	03-3880-5433	E-mail kenkou@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	協働・協創の視点に基づくベジタライフ協力店等との事業展開で、自ずと野菜を摂取できる環境整備に取り組む。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	区民の1日あたりの推定平均野菜摂取量											
	定義等	区民の1日あたりの推定平均野菜摂取量											
	単位	g	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値	250	260	270	280	-	R2		280				
	実績値	231	233	221	229	R6		320					
達成率	92%	83%	90%	83%	82%	79%	82%	82%					
指標(2)	指標名	「がん検診の制度がわかりにくい」と感じている区民の割合											
	定義等	世論調査で「がん検診の制度がわかりにくい」と答えた区民の割合 ※低減目標											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値	24	22.6	13	19.7	-	R2		19.7				
	実績値	12	13.7	12.3	-	R6		14					
達成率	200%	164%	165%	144%	106%	160%	0%	0%					
指標(3)	指標名	何らかのがん検診を受診した区民の割合											
	定義等	世論調査で何らかのがん検診を受診した区民の割合											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値	-	-	-	50	-	R2		50				
	実績値	-	-	-	38.3	R6		50					
達成率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	77%	77%					

単位:千円

3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	475,345	495,316	689,905	654,555	
人件費	431,187	452,469	457,489	377,691	
総事業費	906,532	947,785	1,147,394	1,032,246	
前年比(金額)	906,532	41,253	199,609	△115,148	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
指標1 ホームページやSNS等で手軽に作れる野菜レシピを提供した。目標値を下回ったものの昨年度と比較し、8g増加した。経年変化を国民健康・栄養調査と比較すると、女性では差が縮小しているが、男性では59g少ない結果であった(R1:国259g、区200g)。
指標2 令和2年度に指標3へ変更したため平成31年度まで
指標3 これまで区民検診以外の職場や人間ドックなどを含めた区民全体のがん検診の受診状況が把握できていなかった。令和2年度から世論調査の設問を新設し、経年で受診状況を把握・分析していく

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
指標1: 「元気な職場づくり応援事業」を通じた職域へのアプローチとホームページやSNS等を活用した啓発を行い、野菜摂取量の増加を図る。
指標2: 平成31年度までのためなし。
指標3: 今後、経年で年齢や性別、がん検診の種類ごとに受診状況を分析し、ターゲットをしばった勧奨の実施など効果的な方法を検討していく。



3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3844	栄養指導推進事業	189	26,745	26,934	現状維持	足立保健所中央本町保総課	A
3845	食育推進事業	2,778	35,857	38,635	現状維持	衛・こころからだ課	A
3847	歯科保健活動事業	4,071	51,484	55,555	現状維持	データヘルス課	A
3848	歯周病予防事業	35,143	20,457	55,600	現状維持	データヘルス課	A
3849	健康あだち21推進事業	4,225	63,356	67,581	現状維持	衛・こころからだ課	A
3853	がん検診事業	386,813	38,209	425,022	改善・変更	データヘルス課	A
3856	上乗せ項目健康診査事業	150,666	2,662	153,328	現状維持	データヘルス課	A
5190	健康増進健康診査事業	7,889	2,662	10,551	現状維持	データヘルス課	B
15447	こころといのちの相談支援事業	10,113	20,940	31,053	現状維持	衛・こころからだ課	A
19809	若年者の健康づくり事業	24,926	39,051	63,977	現状維持	データヘルス課	A
21354	糖尿病予防健診事業	20,546	3,550	24,096	現状維持	データヘルス課	A
21364	糖尿病対策事業	6,979	60,652	67,631	拡充	衛・こころからだ課	A
21712	データヘルス推進事業	217	12,066	12,283	現状維持	データヘルス課	A
合計13事業		654,555	377,691	1,032,246			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

# 足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	8	【くらし】いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし
施策群名	8	健康寿命の延伸を実現する
施策名	8.2	保健衛生基盤の充実
施策の方向(目標)	休日・夜間における医療の確保や公害健康被害の補償に加え、東京女子医科大学附属足立医療センターの連携を通じ、安心して暮らせる保健医療体制の充実を図る。また、地域保健活動の拠点となる保健所・保健センターの適正な管理運営を行い、充実した健康保持・増進事業を推進する。	
現状と課題	休日応急診療事業や平日夜間小児初期救急診療事業等の実施、各医療機関等の案内サービスの充実により、安心できる医療機関が身近にあると感じる区民の割合は、最終目標値に近い成果を維持している。引き続き、医師会等関係団体と連携して休日応急診療事業等を安定的に実施していくとともに、難病患者や公害被害者の健康保持・増進と経済的負担の軽減を図るため、医療費給付等の事務を適正に行う必要がある。今後は、安心できる地域医療の実現に向け、東京女子医科大学附属足立医療センターとの体制整備を進め、医療機関同士の連携強化を図る必要がある。	
担当課名	衛生部・衛生管理課	
電話番号	03-3880-5891	E-mail e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	足立区医師会、東京都足立区歯科医師会、足立区薬剤師会、東京都柔道整復師会足立支部等と協働することにより、医療提供体制の安定的な確保に取り組んでいる。	

## 2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	「安心して受診できる医療機関が身近にある」と感じている区民の割合											
	定義等	世論調査											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		68		68		68		68		-	R2	68
	実績値		68.8		66.7		65.4		66.8			R6	70
達成率		101%	101%	98%	98%	96%	96%	98%	98%				
指標(2)	指標名	休日応急診療所における開設予定日数に対する実際に開設できた日数の割合											
	定義等	全ての診療予定日で診療しているかにより、地域の医療基盤の充実を測る											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		100		100		100		100		-	R2	100
	実績値		100		100		100		90			R6	100
達成率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	90%	90%				
指標(3)	指標名	障がい児歯科診療事業における診療予定日数に対する実際に診療できた日数の割合											
	定義等	全ての診療予定日で診療しているかにより、地域の医療基盤の充実を測る											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		100		100		100		100		-	R2	100
	実績値		100		100		100		95			R6	100
達成率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	95%	95%				

単位:千円

## 3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	2,759,258	7,050,327	4,149,826	1,638,914	
人件費	272,707	278,795	284,970	376,268	
総事業費	3,031,965	7,329,122	4,434,796	2,015,182	
前年比(金額)	3,031,965	4,297,157	△2,894,326	△2,419,614	

## 4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
【指標1】 休日応急診療事業や平日夜間小児初期救急診療事業等の実施、各医療機関等の案内サービスの充実を図っている。令和元年度に比べて1.4ポイント上がったが、目標値には届かなかった。実績値については、過去の傾向から年度によって多少上下するため、今後も注視していく。
【指標2】 【指標3】 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言時においてやむを得ず診療を一時休止したが(休日準夜間診療は現在も休止中)、それ以外の時期においては各師会と密な連携・情報共有を行いながら、混乱や事故なく診療を実施することができた。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
引き続き、各師会と密に連携・情報共有を行いながら、安定的に診療事業を実施・継続することを通じて、「安心して受診できる医療機関が身近にある」と感じている区民割合の向上を図っていく。
また、区民が安心できる医療基盤の整備を推進するために、令和3年度開設予定の東京女子医科大学附属足立医療センターとの体制整備を進め、医療機関同士の連携強化を図る。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3815	保健衛生管理事務	11,389	43,182	54,571	現状維持	衛生管理課	B
3817	衛生統計事務	978	13,062	14,040	現状維持	衛生管理課	B
3821	衛生関係施設改修事務	0	710	710	現状維持	衛生管理課	A
3822	足立保健所管理運営事務【経常】	350,749	189,382	540,131	現状維持	衛生管理課	B
3823	足立保健所施設維持補修事務	14,849	15,546	30,395	現状維持	衛生管理課	B
3824	大気汚染健康障害医療費助成事務	959	17,748	18,707	現状維持	衛生管理課	A
3825	公害認定・補償給付等事務	24,037	35,496	59,533	現状維持	衛生管理課	A
3826	公害補償給付費支払事務	931,514	8,874	940,388	現状維持	衛生管理課	A
3827	公害保健福祉・予防事業	1,937	12,440	14,377	現状維持	衛生管理課	A
3843	難病対策事業	690	24,743	25,433	現状維持	保健予防課	A
3857	休日応急診療事業	85,881	5,324	91,205	現状維持	衛生管理課	A
3858	障がい児歯科診療事業	32,344	2,662	35,006	現状維持	衛生管理課	A
3859	平日夜間小児初期救急診療事業	36,104	1,775	37,879	現状維持	衛生管理課	A
21493	大学病院施設等整備基金積立金	147,483	887	148,370	現状維持	衛生管理課	A
21999	大学病院整備事業	0	4,437	4,437	現状維持	衛生管理課	A
合計15事業		1,638,914	376,268	2,015,182			

#### 5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

#### 6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	8	【くらし】いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし
施策群名	8	健康寿命の延伸を実現する
施策名	8.3	国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定的な運営
施策の方向(目標)	国民健康保険・後期高齢者医療制度の適切な運用と給付の適正化を図る。	
現状と課題	人口減少、少子・超高齢社会の進展により、国民健康保険の被保険者と医療給付費は減少傾向にある。一方で、後期高齢者医療制度の被保険者と医療給付費は、75歳到達に伴う後期高齢者医療制度への移行により増加している。また、被保険者の高齢化・医療の高度化等により、区民一人あたりの療養諸費は国民健康保険・後期高齢者医療制度ともに増加傾向にある。国民皆保険制度を持続的に運営していくには、被保険者一人ひとりに相応の保険料負担が必要である。保険料負担が重くなり過ぎないように、さらに適正な医療給付が求められている。	
担当課名	区民部・国民健康保険課	
電話番号	03-3880-5851	E-mail kokuho@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	所得情報は課税課、特定健診・特定保健指導の計画策定及び実施はデータヘルス推進課、国保加入喪失手続き及び保険料の収納は各区民事務所等、それぞれ連携して取り組んでいる。	

2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	国民健康保険の一人あたり療養諸費(東京都平均を100としたときの指数で対比)【低減目標】										
	定義等	都内区市町村国民健康保険の一人あたり療養諸費を100としたときの足立区国民健康保険の一人あたりの療養諸費										
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値
	目標値		104	104	103.9	103.9	-				R2	103.9
	実績値		103.7	104	103.1	102.7					R6	103.7
達成率		100%	100%	100%	100%	101%	101%	101%	101%			
指標(2)	指標名	後期高齢者医療制度の一人あたりの療養諸費(東京都平均を100としたときの指数で対比)【低減目標】										
	定義等	都内後期高齢者医療制度の一人あたり療養諸費を100としたときの足立区後期高齢者医療の一人あたりの療養諸費										
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値
	目標値		101.4	101.2	101	100.8	-				R2	100.8
	実績値		103.7	103.6	103.8	104.7					R6	100
達成率		98%	97%	98%	97%	97%	97%	96%	96%			
指標(3)	指標名											
	定義等											
	単位		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値
	目標値										R2	
	実績値										R6	
達成率												

単位:千円

3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	116,987,475	104,503,268	102,000,612	98,043,105	
人件費	272,174	307,947	326,497	327,526	
総事業費	117,259,649	104,811,215	102,327,109	98,370,631	
前年比(金額)	117,259,649	△12,448,434	△2,484,106	△3,956,478	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標①一人あたりの療養諸費は、足立区330,998円(23区中18位/6番目に高い。前は19位だった。)、東京都322,422円。被保険者の高齢化等により、区の一人あたり実績額では前年度比で0.59%(1,929円)の増となった。なお、東京都の一人あたり実績額は前年度比で1.01%(3,233円)の増となった。</p> <p>指標②一人あたりの療養諸費は、足立区は851,800円(23区中8位/16番目に高い。前は9位だった。)、東京都は813,685円。新型コロナウイルスの影響により受診控えが続いた為、医療費の減により、区の一人あたり実績額では前年度比で4.36%(38,854円)、都は5.21%(44,695円)の減となった。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>社会情勢の変化が医療保険制度に与える影響は大きい。国民皆保険制度を堅持するためには、制度に対する区民の理解と協力が必要不可欠であり、引き続き「国保のてびき」や「国保だより」による周知等、区民への丁寧な説明を行う。</p> <p>平成30年度の国保制度改革に伴い、東京都が国民健康保険の財政責任の主体となった。一方で、保険料の徴収や保険給付等の被保険者にとって身近なサービスは、これまでどおり区が実施主体となっている。国民健康保険制度を持続的に運営していくため、さらなる負担の公平化や医療費の適正化に取り組んでいく。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3593	国民健康保険保険基盤安定制度	3,491,022	3,550	3,494,572	現状維持	国民健康保険課	A
3594	国民健康保険特別会計繰出金	2,958,167	887	2,959,054	縮小	国民健康保険課	A
3597	後期高齢者医療特別会計繰出金	8,977,973	887	8,978,860	現状維持	高齢医療年金課	A
10458	広域連合負担金支出事務	14,480,614	52,701	14,533,315	現状維持	高齢医療年金課	A
10460	国民健康保険資格・賦課事務	342,987	36,295	379,282	改善・変更	国民健康保険課	A
10500	国民健康保険保健事業	549,406	33,455	582,861	現状維持	国民健康保険課	A
10519	国民健康保険給付事務	59,070,148	53,333	59,123,481	改善・変更	国民健康保険課	A
10520	国民健康保険庶務事務	7,092,128	49,517	7,141,645	改善・変更	国民健康保険課	A
21156	後期高齢者医療給付事務	957,547	39,489	997,036	現状維持	高齢医療年金課	B
21157	後期高齢者医療管理運営事務	123,113	57,412	180,525	現状維持	高齢医療年金課	A
合計10事業		98,043,105	327,526	98,370,631			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	9	災害に強いまちをつくる
施策名	9.1	震災や火災などに強いまちづくりの推進
施策の方向(目標)	震災等の災害に強いまちを目指し、都市計画道路の整備とあわせた延焼遮断帯の形成、細街路整備による避難路の確保、建物の不燃化など、不燃領域率の向上に努め密集市街地を改善する。また、建物の耐震化や老朽危険家屋等の解消を進める。さらに、情報収集発信機能及び備蓄物資の充実等、応急対応力の強化を図る。	
現状と課題	市街地の防災性向上のため、密集市街地整備事業や都市防災不燃化促進事業、細街路整備事業等、各種事業・制度を活用した防災まちづくりを進めてきた。また、建築物の安全性確保のため、建築確認制度に基づく審査や耐震化の実施を進めている。首都直下地震の発生が予見される中、道路・公園等公共施設の整備による市街地の安全性確保や耐震化・不燃化による建築物の安全性確保は喫緊の課題であり、地域の方々の理解が不可欠なため、丁寧な説明により一層の整備促進を図る必要がある。	
担当課名	都市建設部・市・密集地域整備課	
電話番号	03-3880-5463	E-mail missyu-seibi@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	密集市街地整備事業では、庁内関係部署をはじめ、地域の理解を得るためまちづくり協議会と連携して円滑な事業の推進に努めている。不燃化促進事業では、都第六建設事務所など街路事業施行者と連携して、道路整備の進捗に合わせた事業実施に努めている。住宅の耐震化は、東京都や区内建築関係団体と連携し、普及啓発に取り組んでいる。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	重点的に取組む密集市街地の不燃領域率												
	定義等	不燃化特区内における不燃領域率												
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値		62.8		65.2		67.6		70		-		R2	70
	実績値		59.2		60.2		61.2		62.2				R6	72
達成率		94%	85%	92%	86%	91%	87%	89%	89%					
指標(2)	指標名	住宅の耐震化率												
	定義等	区内の住宅総戸数のうち、耐震性がある住宅戸数の割合												
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値		92		93		94		95		-		R2	95
	実績値		85		85.5		86.3		91.4				R6	97
達成率		92%	89%	92%	90%	92%	91%	96%	96%					
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値												R2	
	実績値												R6	
達成率														

単位:千円

3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	1,377,693	1,735,320	2,528,614	2,711,942	
人件費	824,688	819,958	860,509	865,302	
総事業費	2,202,381	2,555,278	3,389,123	3,577,244	
前年比(金額)	2,202,381	352,897	833,845	188,121	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>不燃化特区と密集事業による老朽建築物の除却棟数は、令和2年度が366棟で平成31年度の340棟より増加したが、不燃領域率は約1%上昇にとどまり令和2年度目標は達成できなかった。老朽建築物は毎年着実に減少しているが、建物の不燃化率と道路や公園等の空地率から算出する不燃領域率の大きな伸びに繋がらなかった。</p> <p>耐震化事業は、助成金の拡充や説明会・相談会を20回開催するなどPRに努めたが、目標値に届いていない。コロナ禍において人との接触や工事発注を控えたことや、高齢化の進展に伴い、耐震改修への意欲が低下している。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>不燃化特区助成を令和3年度以降も継続し、チラシ配布や相談会など積極的に事業PRと期間延伸の周知を行う。</p> <p>密集市街地整備事業では、令和3年度から5年間事業延伸した西新井駅西口周辺地区を含む3地区にて防災生活道路の拡幅、老朽建築物の解消、公園等の整備を引き続き進め、不燃領域率の向上を目指す。</p> <p>耐震化事業の促進は、説明会・相談会や各種イベントでのPRを継続し、特定地域及び緊急輸送道路の沿道の耐震診断・改修を重点的かつ積極的に働きかけていく。コロナ禍で啓発活動が難しい状況だが、あらゆる機会を捉えてPRしていく。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3538	火災防止対策事業	38,189	10,415	48,604	現状維持	防・災害対策課	A
3542	防災センター管理運営事業	100,134	34,854	134,988	現状維持	防・災害対策課	A
3968	住宅等対策資金積立基金積立金	22	887	909	縮小	建・建築安全課	A
3980	密集地域整備管理事務	34,343	32,655	66,998	現状維持	市・密集地域整備課	A
3981	都市防災不燃化促進事業	27,842	17,659	45,501	拡充	市・密集地域整備課	A
3983	密集市街地整備事業	1,352,504	116,514	1,469,018	現状維持	市・密集地域整備課	A
3990	建築指導事務	1,667	118,905	120,572	現状維持	建・建築調整課	A
3992	建築確認審査・検査事務	5,732	241,002	246,734	現状維持	建・建築審査課	A
3994	細街路整備事業	279,738	62,118	341,856	現状維持	建・開発指導課	A
3996	指定道路調書作成事務	22,749	41,880	64,629	現状維持	建・開発指導課	A
3998	建築審査会運営事務	1,245	23,781	25,026	現状維持	建・建築調整課	A
3999	建築安全事務	27,720	45,072	72,792	現状維持	建・建築安全課	A
4010	建築物耐震化促進事業	232,773	60,873	293,646	改善・変更	建・建築安全課	A
4919	防災センター設備更新事業	287,079	11,093	298,172	拡充	防・災害対策課	A
13975	老朽家屋対策事業	990	24,490	25,480	現状維持	建・建築安全課	A
17329	災害備蓄の管理運営事業	297,971	23,104	321,075	現状維持	防・災害対策課	A
22284	災害応急活動拠点整備事業	1,244	0	1,244	休止・終了	防・災害対策課	B
合計 17 事業		2,711,942	865,302	3,577,244			

#### 5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

#### 6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

#### 評価の反映結果

--

足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	9	災害に強いまちをつくる
施策名	9.2	水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進
施策の方向(目標)	水害の発生を防止するため、一時貯留施設の整備、排水設備の機能向上、堤防の強化等のハード整備を推進する。また、水防訓練、自治体間連携、住民の意識啓発に努め、さらに各河川のタイムライン(事前防災行動計画)を整備することで、水害が発生しても被害を最小限に抑え、死亡者ゼロを目指す。	
現状と課題	堤防強化等のハード整備や水防訓練の充実等を進め、浸水被害件数は着実に減少しており、直近の4年間は0件となっている。今後は予測困難な集中豪雨(ゲリラ豪雨)を想定した内水害対策や平成27年9月の関東・東北豪雨のような記録的降雨を想定した取組みが求められている。そのため住民の水害意識を高め、タイムラインが確実に機能する環境や水害時に住民へ正確に情報が伝わる環境の構築が必須となっている。	
担当課名	都市建設部・企画調整課	
電話番号	03-3880-5478	E-mail k-jigy@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	春の水防訓練や秋の防災訓練においては、危機管理部災害対策課や災害時の協定を締結している民間事業者等とともに災害に備えた訓練を行っている。また、台風等の大雨時においては、都市建設部全所属で水防活動を行うとともに、災害対策課等と連携し区民生活の安全に努めている。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	家屋の浸水被害件数												
	定義等	床上・床下浸水した家屋の数												
	単位	件	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値	0	0		0		0		-		R2		0	
	実績値	0	0		0		0		-		R6		0	
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	R6		0	
指標(2)	指標名	「『足立区洪水ハザードマップ』を見たことがあり、自宅周辺の状況を理解した」と回答した区民の割合												
	定義等	世論調査で「『足立区洪水ハザードマップ』を見たことがあり、自宅周辺の状況を理解した」と答えた区民の割合												
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値	24	27		31		35		-		R2		35	
	実績値	24.5	28.8		37.2		-		-		R6		50	
達成率	102%	70%	107%	82%	120%	106%	0%	0%	R6		50			
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値										R2			
	実績値										R6			
達成率										R6				

単位:千円

3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	219,127	372,972	203,265	366,742	
人件費	162,086	183,221	175,948	180,398	
総事業費	381,213	556,193	379,213	547,140	
前年比(金額)	381,213	174,980	△176,980	167,927	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
【指標1】水害防止については、一時貯留施設の構築や雨水排水施設の改良及び荒川架橋付近で実践を想定した水防訓練を実施した。また、土のうステーション設置や配布箇所の増設による土のう配布の強化やA-メール等で河川情報等を配信した。水防体制では閉開庁に関わらず、気象の動向やタイムラインに基づく河川管理者からの情報に注視するとともに河川巡視や水位観測を実施し、水害を0に抑えることができた。
【指標2】区民の水防意識の程度が把握できるよう世論調査の設問を変更したため、実績値はなしとなった。令和4年度以降の評価にて、令和2年度の実績も含め分析等を実施する。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
公共施設の雨水流出抑制については、事業者への指導を継続的に行う。河川管理者から収集した情報や気象専門家のアドバイスを基に迅速な判断や行動ができる組織体制を強化する。区民への迅速な気象情報を提供するために、河川巡視や水位観測の実施を徹底する。また、土のうステーションの活用状況に加え水防対応や区民の利便性を考慮しながら更なる強化を図る。
令和3年度は分散避難や避難所でのルールの周知や水害情報の充実を図るための洪水ハザードマップの改訂及び配布を行い区民への更なる水害に対する意識啓発に努めるとともに、国・都と連携を図り高台まちづくりの検討を進める。



### 3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
3896	水害対策事業	18,140	48,982	67,122	拡充	企画調整課	A
3897	土木事務管理事業	11,227	56,525	67,752	現状維持	企画調整課	B
3901	災害抑制工事事業	0	4,437	4,437	現状維持	企画調整課	A
3954	排水場の維持管理事業	62,432	36,664	99,096	現状維持	防犯設備課	B
3955	排水場・樋管の撤去事業	38,695	17,640	56,335	現状維持	防犯設備課	B
3956	河川の維持事業	6,131	1,065	7,196	現状維持	道・工事課	B
4514	河川の整備事業	38,178	5,324	43,502	現状維持	道・工事課	B
5660	河川の整備事業	5,970	8,874	14,844	現状維持	企画調整課	A
21873	排水場・水門の整備事業	32,130	887	33,017	現状維持	防犯設備課	B
22874	河川の維持事業	153,839	0	153,839	現状維持	企画調整課	A
合計 10事業		366,742	180,398	547,140			

### 5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

### 6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

### 評価の反映結果

評価の反映結果

足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	9	災害に強いまちをつくる
施策名	9.3	地域防災力の強化と区民意識の向上
施策の方向(目標)	区民の防災力の向上を図るため、防災意識の啓発に取り組む。あわせて、地域防災の担い手である防災区民組織の育成を図る。また、被害を最小限にするための防災訓練等を充実させる。さらに、よりきめ細かな災害対応を行うための地区防災計画の普及を図る。※令和元年度から指標(3)を累計数の表示に変更。※達成状況により令和2年度目標値を上方修正。(指標3)	
現状と課題	区民一人ひとりが自らが防災の担い手であるという自覚を持ち、地域防災力の強化に取り組むよう防災意識の啓発を推進してきた。自分たちのまちは自分たちで守るという意識を啓発するとともに、防災区民組織等が発災時に十分な力を発揮できるよう、スタンドパイプ等の資器材を配備し、老朽化した資器材についても更新を進めてきた。今後は配備した資器材を用いた訓練を積極的に行う。また、首都直下型地震に備えて自助・共助の重要性を発信していくと共に、特に災害による大規模被害が想定され対策が急がれる地域等における地区防災計画の策定を一層進めていく。	
担当課名	危機管理部・防・災害対策課	
電話番号	03-3880-5836	E-mail saitai@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	地域住民とともに、防災訓練の実施及び地区防災計画の策定に取り組んでいく。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	避難場所を知っている区民の割合											
	定義等	世論調査で「自分の避難すべき避難場所を知っている」と答えた区民の割合											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		50	60	60	70	-			R2	70		
	実績値		51.3	54.5	54	-			R6	75			
達成率		103%	73%	91%	78%	90%	77%	0%	0%				
指標(2)	指標名	災害に備えて水や食料等の備蓄や防災用具等の用意をしている区民の割合											
	定義等	世論調査で「災害に備えて水や食料等の備蓄や防災用具等の用意をしている」と答えた区民の割合											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		68	68	68	71	-			R2	71		
	実績値		64.8	67.1	66.4	73.3			R6	74			
達成率		95%	91%	99%	95%	98%	94%	103%	103%				
指標(3)	指標名	地区防災計画策定団体数											
	定義等	地区防災計画策定済みの団体数											
	単位	団体	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		19	29	40	52	-			R2	52		
	実績値		19	29	40	46			R6	100			
達成率		100%	37%	100%	56%	100%	77%	88%	88%				

単位:千円

3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	188,535	275,159	313,166	373,637	
人件費	100,652	116,891	127,873	121,000	
総事業費	289,187	392,050	441,039	494,637	
前年比(金額)	289,187	102,863	48,989	53,598	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>指標1: 令和2年度の世論調査より設問を変更したため実績計測不可。混同しやすい避難所・避難場所・一時集合場所の名称と意味について理解度が計れる設問に変更。指標については、令和4年度評価より基本計画と合わせた内容に変更する。</p> <p>指標2: 達成できた。各訓練や普及啓発活動の継続に加え、近年増加する水害の影響で、備蓄など災害に対する区民の意識が高まってきたと考えられる。</p> <p>指標3: 達成できなかった。新型コロナウイルス感染症に配慮しながら策定を支援していたが、感染拡大等の影響で地域との検討が十分に行えなかったため目標値を下回った。</p>	<p>2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性</p> <p>指標1: 避難所や避難場所などの名称と意味の違いを周知するとともに、大規模延焼火災から身を守るためには、一時集合場所や避難場所を確実に把握しておくことが重要であると強く訴えかけていく。</p> <p>指標2: 未だ3割弱の区民が備蓄に至っておらず、特に20代女性の約4割が備蓄していないことから、駅や商業施設、PTAや保育園の保護者会など若年層が集まる場へ積極的に出向き、家庭内備蓄も含めた防災の普及啓発を強化していく。</p> <p>指標3: コロナ禍の状況を注視しながら、令和3年度中に前年度策定できなかった6団体を含む19団体の策定支援を行う。</p>
--	---

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
3528	防災管理事務	182,708	21,617	204,325	現状維持	防・災害対策課	A
3530	防災会議運営事務	11,172	15,794	26,966	現状維持	防・災害対策課	A
3532	災害救助事務	0	7,987	7,987	現状維持	防・災害対策課	B
3533	消防団運営助成事業	17,328	6,212	23,540	現状維持	防・災害対策課	A
3536	自衛官募集事務	28	1,775	1,803	現状維持	防・災害対策課	B
3537	防災行政無線の管理運営事業	17,108	8,874	25,982	現状維持	防・災害対策課	A
17268	防災訓練実施事業	6,105	29,087	35,192	現状維持	防・災害対策課	A
17298	区民防災力向上推進事業	25,854	21,667	47,521	改善・変更	防・災害対策課	A
21640	防災行政無線設備更新事業	113,334	7,987	121,321	休止・終了	防・災害対策課	A
合計 9 事業		373,637	121,000	494,637			

#### 5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

#### 6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	10	便利で快適な道路・交通網をつくる
施策名	10.1	スムーズに移動できる交通環境の整備
施策の方向(目標)	快適な交通環境の実現を目指し、都市計画道路等の整備を推進するとともに、まちづくりと連携し、鉄道やバス路線網の充実を図る。あわせて交通安全意識の普及啓発活動を推進し、交通事故発生件数の減少を図る。	
現状と課題	区内の公共交通空白地域の面積割合は5.7%と減少してきているものの、交通事業に関連する社会環境の変化から、交通空白地域にとられない施策が必要である。また、エリアデザインによるまちづくりや大学・病院誘致等に伴う交通網の再編や交通弱者等を対象とした交通サービスの提供など、新たな交通需要への対応が必要である。区内交通事故発生件数は近年横ばい傾向にあるが、高齢者や自転車が関与する事故が多いこと、就労世代に対する交通安全意識の普及啓発活動の機会が少ないことなどの課題があり、これらへの対応が求められている。	
担当課名	都市建設部・交通対策課	
電話番号	03-3880-5912	E-mail koutuu@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	地域ニーズを反映した交通サービスを検討するため、地域の代表者や関係団体等で構成する地域公共交通検討会準備会を立ち上げ検討を行った。 PTAや交通安全協会等と協力して各種交通安全教室を実施している。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	駅から半径1km圏内またはバス停留所300m圏内の面積の割合										
	定義等	区の総面積のうち区内の各駅から半径1km圏内またはバス停留所300m圏内の面積を足し合わせた面積の割合										
	単位	回	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値
	目標値		96.6	96.6	96.6	96.6	96.6	-				
	実績値		94.3	94.3	94.3	94.3	94.3		R2	96.6		
達成率		98%	98%	98%	98%	98%	98%		R6	97.9		
指標(2)	指標名	交通事故死傷者数(負傷者数・死亡者数)										
	定義等	負傷者数・死亡者数の合計 ※低減目標										
	単位	人	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値
	目標値		2,000	1,900	1,700	1,500	-					
	実績値		1,929	1,778	1,978	1,686		R2	1,500			
達成率		104%	78%	107%	84%	86%	76%	89%	89%		R6	1,100
指標(3)	指標名	区内の都市計画道路整備延長の割合										
	定義等	都市計画道路の事業完了整備割合 (区内総延長161km)										
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値
	目標値		76	76	76	81	-					
	実績値		76	76	77	78		R2	81			
達成率		100%	94%	100%	94%	101%	95%	96%	96%		R6	82

単位:千円

3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	918,249	1,126,987	767,281	1,342,634	
人件費	204,234	189,192	200,013	226,010	
総事業費	1,122,483	1,316,179	967,294	1,568,644	
前年比(金額)	1,122,483	193,696	△348,885	601,350	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
指標1 指標における数値としては小さいが、文教大学開設に伴い、新たなバス停留所を設置したことで、一部(400㎡)の交通空白地域が解消した。
指標2 交通事故死傷者数が大幅に減少したのは、緊急事態宣言等により人出が減ったことも要因と思われるが、各種交通安全教室やキャンペーンの実施により安全啓発に努めたことによる効果もあったと考える。
指標3 区施工の補助第258号線六町加平橋の取付道路部114mは完成したが、目標値の大部分を占める、都施工の補助第261号線や補助第140号線等約7kmが遅れたため、78%となった。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
令和元年改定の総合交通計画に基づき、交通空白地域の解消だけでなく、今後は交通不便地域の解消に取り組んでいく。
自転車保険加入義務化及びながらスマホ防止について、高齢者向けの住区センターの講話や若い世代への駅頭キャンペーンなど各種啓発活動を継続し、特に自転車、歩行者が関与する交通事故死傷者数の減少に取り組む。
区施工の補助第138号線その2工区は、排水施設整備工事を引き続き実施し、その後電線共同溝に着手する。補助第256号線は、丁寧な用地交渉を行い、用地取得を進めていく。都施工路線は、都と協力しながら早期完了を目指す。



足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	10	便利で快適な道路・交通網をつくる
施策名	10.2	安全に利用できる道路環境の整備
施策の方向(目標)	安全な道路環境を形成するため、バリアフリー化を進めるとともに、予防保全型の道路維持・管理等を実施していく。また、良好な都市景観の創出と防災力強化のため、無電柱化を進める。	
現状と課題	5年に1度実施する橋りょう等の定期点検のほか、巡回点検、路面下空洞調査、路面性状調査を実施するなど、予防保全型の維持管理を行っている。また、ユニバーサルデザインに基づく歩行空間のバリアフリー化も進めている。今後は、道路施設の老朽化により増加する改修工事への対応や、維持費縮減の取り組みとともに、新設道路で実施していた無電柱化を既存道路でも進めていく必要がある。さらに、違反広告物や不法投棄など道路の不正使用が見受けられるため、適正な通行空間の確保を目指し、引き続き指導していくことが必要となる。	
担当課名	都市建設部・道・工事課	
電話番号	03-3880-5008	E-mail koji@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	道路等の施設管理について、違反広告物除却協力員制度により、住民と協働した参加型の維持管理を行っている。また、郵便局との覚書により、道路損傷等があった場合に情報提供される協力体制を構築している。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	道路損傷等による事故発生件数(区道)											
	定義等	道路損傷等による事故発生件数の減少は、道路が安全な状態であることを表すため ※低減目標											
	単位	件	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値	0	0		0		0		-		R2	0	
	実績値	5	4		4		1				R6	0	
	達成率	0%	0%		0%		0%		0%		R6	0	
指標(2)	指標名	平成29年度以降にバリアフリーに対応した整備を行った歩道の延長											
	定義等	安全に利用できる道路環境整備の状況を測ることができるため											
	単位	m	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値	250	440		935		1,800		-		R2	1,800	
	実績値	250	440		916		1,610				R6	4,000	
	達成率	100%	14%		100%		24%		98%		51%		
指標(3)	指標名	無電柱化計画路線における整備着手率											
	定義等	防災力強化と良好な都市景観に寄与する道路の整備状況を測ることができるため。											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値	11.3	11.6		11.6		18.3		-		R2	18.3	
	実績値	11.3	11.6		11.4		16.7				R6	23.8	
	達成率	100%	62%		100%		63%		98%		62%		

単位:千円

3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	3,235,508	3,708,703	3,917,610	4,302,382	
人件費	785,156	837,714	830,465	872,256	
総事業費	4,020,664	4,546,417	4,748,075	5,174,638	
前年比(金額)	4,020,664	525,753	201,658	426,563	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標(1)は、L形側溝設置不良による跳ね上がりで自動車底部が損傷する事故が1件発生した。早急にL形のガタツキを解消した。</p> <p>指標(2)は、おしべ通り道路改良工事が繰越しとなり目標値には至らなかったが、梅島駅周辺の歩道改修並びに主要区画道路②及び六町加平橋の開通と着実に事業を進めている。</p> <p>指標(3)は、これまで工事に着手したことにより整備着手としていたが、調査や設計を含め事業に着手したことを指標の整備着手とした。目標値には若干至らなかったが、整備を確実に進めている。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>すべての人が利用しやすい道路のためにバリアフリー化を進め、防災力強化のために無電柱化を促進していく。また、防犯対策の一環として街路灯のLED化整備に努め、違反広告物や不法投棄など道路の不正使用にも引き続き対応していく。</p> <p>足立区基本計画の改定に伴い、令和3年度から交通安全の普及啓発事業が事務事業に追加されることから、交通事故の減少も目指し、安全・安心に利用できる道路を整備していく。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3911	道路台帳整備事業	122,373	279,690	402,063	現状維持	道・道路管理課	B
3912	道路・水路の占用事務	6,331	65,310	71,641	現状維持	道・道路管理課	A
3913	屋外広告物事務	3,068	24,132	27,200	現状維持	道・道路管理課	B
3915	道路の不正使用等に対する指導事業	6,489	53,946	60,435	現状維持	防犯設備課	B
3946	道路の維持事業	1,540,051	168,753	1,708,804	現状維持	道・工事課	B
3947	工事管理事務	19,286	48,979	68,265	現状維持	道・工事課	B
3949	道路の改良事業	440,724	34,609	475,333	現状維持	道・工事課	B
3950	交通安全施設の整備事業	15,085	5,605	20,690	現状維持	道・工事課	B
3951	交通安全施設の維持事業	124,746	7,454	132,200	現状維持	道・工事課	B
3952	舗装の改修事業	272,989	25,735	298,724	現状維持	道・工事課	B
3953	私道整備助成事業	123,690	14,907	138,597	現状維持	道・工事課	B
7633	道路の改良事業	556,820	33,721	590,541	現状維持	道・街路橋りょう課	A
20762	街路灯の維持事業	320,401	31,059	351,460	現状維持	防犯設備課	A
20770	街路灯の新設及び改修事業	520,880	48,363	569,243	現状維持	防犯設備課	A
20776	防犯灯助成事業	53,595	16,682	70,277	現状維持	道・工事課	B
21768	無電柱化等推進事業	55,181	7,099	62,280	統合・終了	都市計画課	A
22188	バリアフリー化推進事業	10,440	1,775	12,215	休止・終了	企画調整課	A
22346	道路の維持事業	25,765	1,775	27,540	現状維持	防犯設備課	B
22348	道路の改良事業	84,468	887	85,355	休止・終了	防犯設備課	B
22628	交差点改良事業	0	1,775	1,775	現状維持	企画調整課	A
合計 20 事業		4,302,382	872,256	5,174,638			

#### 5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

#### 6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

#### 評価の反映結果

--

足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	11	地域の特性を活かしたまちづくりを進める
施策名	11.1	地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進
施策の方向(目標)	地域特性をふまえた土地利用を積極的に進めるとともに、区民と協働・協創し、安全で快適なまちづくりのルールづくりや、良好な都市景観の形成を誘導する。 ※達成状況により、令和2年度より目標値を上方修正(指標1、2、3)	
現状と課題	区内全域において土地利用の基本方針に基づき、各地域の特性を最大限に活かした戦略的かつ計画的な土地利用を図ってきた。用途地域や地区計画等の規制・誘導による土地利用施策や、木造住宅密集市街地における新たな防火規制の指定、様々な主体との協働・協創による市街地開発事業等を着実に進めている。今後は、拠点整備による都市機能の更新・再編や、都市基盤整備による交通等のネットワークの構築、住宅地の居住環境の整備・保全に力を入れる必要がある。また、防災まちづくりや環境にやさしいまちづくりを推進していくことが必要である。	
担当課名	都市建設部・都市計画課	
電話番号	03-3880-5280	E-mail tosikeikaku@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	エリアデザイン計画の推進など、庁内及び地元まちづくり協議会やまちづくり推進委員会と連携しながら、まちづくりを進めている。さらに区民・地域・各種団体などが一体となって地域課題解決に向けた取り組みができるよう都市計画マスタープランに基づく、協働・協創によるまちづくりに取り組んでいく。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	「快適で安全なまちである」と思う区民の割合											
	定義等	世論調査で「快適で安全なまちである」と回答した区民の割合											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		42.3		43.5		55		55		-	R2	55
	実績値		50.8		53		53.4		59.3			R6	57
	達成率	120%	92%	122%	96%	97%	97%	108%	108%				
指標(2)	指標名	地区の特性を活かした協働・協創による地区計画等の策定の面積割合											
	定義等	地区計画等の策定の面積割合(市街化区域4,810haに対する地区計画等の策定面積割合)											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		29.5		29.7		31.9		32.4		-	R2	32.4
	実績値		29.5		30.5		31.9		32.4			R6	34
	達成率	100%	91%	103%	94%	100%	98%	100%	100%				
指標(3)	指標名	「景観・街並みが良好である」と思う区民の割合											
	定義等	世論調査で「景観・街並みが良好である」と回答した区民の割合											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		38.3		42		48		48		-	R2	48
	実績値		44.5		46.6		44.7		51.8			R6	50
	達成率	116%	93%	111%	97%	93%	93%	108%	108%				

単位:千円

3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	2,196,074	999,170	1,159,893	1,776,976	
人件費	465,588	347,593	301,618	180,040	
総事業費	2,661,662	1,346,763	1,461,511	1,957,016	
前年比(金額)	2,661,662	△1,314,899	114,748	495,505	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
(1) 指標1は、地域別にみると竹の塚地域を含む第11地域が対前年度比+18.8%と最も高く、鉄道立体化事業の進捗が大きく影響しているものと考えられる。
(2) 指標2は、関係所管と連携し、綾瀬駅東口周辺地区、谷在家三丁目地区、神明二丁目地区の地区計画策定により目標を達成した。
(3) 指標3は、景観計画の改定に伴う計画案の周知やパブコメ募集により、区民の景観に対する意識の向上や、景観の魅力に気付くきっかけとなったと考える。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
(1) 都市計画マスタープラン等を踏まえ、協創によるまちづくりが展開されるよう区民等への情報提供や活動支援を行う。また、地区ごとのまちづくりの進捗にあわせ、地区計画の策定と用途地域を見直し、適正な土地利用を誘導する。
(2) エリアデザイン計画エリア、都市計画道路沿道や都営住宅建替え事業地区等において、地元の意向把握や都の協力のもと地区計画を策定し、まちづくりを促進する。
(3) 「第二次足立区景観計画」に基づき、講演会の開催、啓発パンフレットの発行やSNSによる情報発信など、区民が足立の景観の魅力に気付くきっかけとなる取り組みを行っていく。





足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	11	地域の特性を活かしたまちづくりを進める
施策名	11.2	多様な機能を集積した拠点開発の推進
施策の方向(目標)	交通ネットワークが充実してきたことから求められる、駅における拠点機能の充実を図る。また、エリアデザイン地区において大学や病院の誘致など大型プロジェクトを着実に推進していく。 今後は、地域とのさらなる連携のもと、誰もが利用しやすい、にぎわいのあるまちづくりを推進する。	
現状と課題	北千住駅東口や千住大橋駅等、駅前広場等の整備を進めてきており、駅の交通結節機能が強化されたことで拠点機能が向上している。現在は、竹の塚における鉄道立体化及びそれにあわせた東西交通広場や西新井駅西口の交通広場整備を進めている。住宅供給においては、新田地区、西新井駅西口周辺地区及び千住大橋駅周辺地区で多くの良質な住宅を供給したことで、活気ある住宅市街地が形成されている。引き続き地域と連携しながら、まちづくりを進め、公共住宅と民間住宅においては、良質な住宅供給を誘導していく必要がある。	
担当課名	都市建設部・市・まちづくり課	
電話番号	03-3880-5933	E-mail machi@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	各地区における駅前広場等の拠点整備は地域のまちづくり協議会等とともに協働によるまちづくりを進めているが拠点開発の推進は区が主体となって進めていくため、協創にはなじまない事業である。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	駅前広場等整備面積											
	定義等	駅前広場等が新たに整備された面積											
	単位	ha	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値	3.2	3.2		3.2		3.7		-		R2 3.7		
	実績値	2.9	3.2		3.2		3.2				R6 4.3		
達成率	91%	78%	100%	86%	100%	86%	86%	86%					
指標(2)	指標名	エリアデザインがある地域ブロックで「暮らしやすい」と感じている区民の割合											
	定義等	世論調査で「エリアデザインがある地域」に住む住民のうち、「暮らしやすい」と答えた区民の割合											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値	80.9	80.1		83.4		81.9		-		R2 81.9		
	実績値	79.6	82.9		81.1		84.2				R6 83.9		
達成率	98%	97%	103%	101%	97%	99%	103%	103%					
指標(3)	指標名												
	定義等												
	単位		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値										R2		
	実績値										R6		
達成率													

単位:千円

3 投入コスト	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	3,314,703	5,743,334	7,302,602	5,373,408	
人件費	104,857	112,333	124,025	249,743	
総事業費	3,419,560	5,855,667	7,426,627	5,623,151	
前年比(金額)	3,419,560	2,436,107	1,570,960	△1,803,476	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標(1) 令和2年度の駅前広場等の整備は無かったが、今後の駅前広場等の整備に向け、用地取得等の関連事業を進めることができた。</p> <p>指標(2) 令和2年度実績は目標値を2.3ポイント上回った。地域別でみると、江北地域が前年度より10.8ポイント増えている。「景観・街並みが良好である」「普段の買い物が便利である」の増が要因と思われる。西新井地域及び六町地域、花畑地域は、目にみえた大きなまちの動きが無かったため、前年度を下回った。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>【西新井駅西口】引き続きまちのにぎわいや活気などの魅力向上のために鉄道事業者と協議をしていく。</p> <p>【竹ノ塚駅周辺地区】交通利便性の向上を図り、安心安全なまちづくりを進めるため、区画街路14号線の整備工事に着手し西口駅前広場(0.4ha)の令和4年度完成を目指す。</p> <p>【その他】六町地区は安心安全ステーションの開設、花畑地区は文教大学のオープンにより数値の上昇が見込まれる。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3970	地区まちづくり計画及び地区計画推進事業	498,776	119,799	618,575	現状維持	市・まちづくり課	A
3986	北千住駅東口周辺まちづくり事業	0	22,185	22,185	改善・変更	市・まちづくり課	A
3987	鉄道立体化の促進事業	4,808,924	65,668	4,874,592	現状維持	鉄・竹の塚整備推進課	A
3989	竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金積立金	5,444	4,437	9,881	現状維持	鉄・竹の塚整備推進課	A
4694	鉄道立体推進事務	1,804	17,748	19,552	現状維持	鉄・竹の塚整備推進課	A
20819	公衆便所の維持管理事業	47,460	6,595	54,055	現状維持	み・公園管理課	B
21956	住宅市街地総合整備事業	11,000	13,311	24,311	現状維持	市・まちづくり課	A
合計 7 事業		5,373,408	249,743	5,623,151			

5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	11	地域の特性を活かしたまちづくりを進める
施策名	11.3	若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成
施策の方向(目標)	区民のライフスタイルに対応した良質な住宅供給や良好な住環境を形成する。また、区民や地域の関係団体等と住生活の向上に取組み、足立区の住宅地としての魅力を内外に発信して、多様な人々の住生活ニーズの充足を図る。	
現状と課題	ファミリー世帯、若年層や高齢者に配慮した良質な住まいがバランスよく供給されるよう努める。少子・超高齢社会の進展は、地域を支える活力の低下をもたらすため、魅力的な住宅施策を推進し、若い世代の定住・定着につなげる。多様なライフスタイルに対応するため、良質な住宅供給や既存住宅ストックを適切に活用し、地域資源として地域コミュニティの形成に寄与させる。さらに、防災・防犯対策や住宅セーフティネットを充実させ、多様な人々が地域の特色を活かした暮らしやすい住宅地の魅力づくりに関わり、その魅力を内外に発信する。	
担当課名	都市建設部・建・住宅課	
電話番号	03-3880-5963	E-mail juutaku@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	建築安全課、開発指導課と連携し、住宅の耐震工事、公共的空間の確保により住環境の改善及び良質な住宅・宅地の供給に努めている。また、協働・協創推進担当課、シティプロモーション課と連携し、空き家協創プラットフォームの活動を通じた、空き家利活用促進事業に取り組んでいる。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	着工戸建住宅の長期優良住宅認定割合											
	定義等	新規に着工される戸建住宅のうち、長期優良住宅と認定された住宅の割合											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		16		17		17		18		-	R2	18
	実績値		15.41		14.64		13.81		13.42			R6	22
達成率		96%	86%	86%	81%	81%	77%	75%	75%				
指標(2)	指標名	住環境に満足している20~30歳代の区民の割合											
	定義等	世論調査における20~30代の回答者のうち、「住環境に満足している」と答えた区民の割合											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		52		52		52		52		-	R2	52
	実績値		50.4		51.4		48.8		60.2			R6	55
達成率		97%	97%	99%	99%	94%	94%	116%	116%				
指標(3)	指標名												
	定義等												
	単位		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値											R2	
	実績値											R6	
達成率													

単位:千円

3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	588,978	469,852	383,467	375,884	
人件費	178,067	171,488	182,088	205,516	
総事業費	767,045	641,340	565,555	581,400	
前年比(金額)	767,045	△125,705	△75,785	15,845	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
指標1は、減少傾向で推移しており、令和2年度実績は目標値を大きく下回った。長期優良住宅に適合させるにあたり、工事費が上がることから、昨今の不動産価格の高騰や新型コロナウイルスによる将来不安などが影響していると思われる。指標2は、20代・30代の男女ともに増加して目標値を大きく上回った。特に20代・30代の女性の満足度が大幅に増加しており、公共住宅の再生を含む良好な住宅供給や空き家利活用などが評価されたと思われる。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
長期優良住宅の普及にあたっては、事業者との窓口となる関係部署と連携して、パンフレット等による周知を図り、区民や関係団体と接する機会を捉えて、メリット等についてPRを行っていく。20代・30代の若い世代における住環境の満足度については、集合住宅条例や公共施設等整備基準に基づき、多様で良好な住宅供給の実施や公共住宅の再生などを着実に進め、満足度のさらなる向上に繋げる。



足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	11	地域の特性を活かしたまちづくりを進める
施策名	11.4	緑のある空間の創出や自然環境の保全
施策の方向(目標)	協働・協創による緑の保全や公園の活用と地域特性を活かした公園整備を推進する。また、魅力ある水と緑の空間形成や自然環境との共生を図る。 ※達成状況により、平成30年度目標値から上方修正(指標1、2、3)	
現状と課題	公園の自主管理や保存樹木制度、緑化・自然の普及啓発事業を通じて、区民とともに緑や公園を守っているが、活動団体の高齢化が進んでいる。今後、子育て、観光、福祉等の自主活動団体や学校、民間企業などとの連携によりさまざまな世代の参画を働きかけていく必要がある。 公園の整備面積が充実する一方で、施設の老朽化が進み、限られた財源で改修していくため、既存施設の再生・延命化を図り安全性を維持していく必要がある。	
担当課名	都市建設部・み・みどり推進課	
電話番号	03-3880-5423	E-mail midori@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	放課後子ども教室やサロン豆の木などにおける緑の普及啓発事業、エリアデザインやユニバーサルデザイン担当、まちづくり部署との連携による公園整備、町会等による公園の自主管理、民有地の保存樹木・樹林の管理支援など	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	樹木被覆率											
	定義等	足立区全面積に占める、樹木で覆われている土地の面積の割合											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		8.5		8.7		8.7		8.7		-	R2	8.7
	実績値		9.4		-		-		-			R6	8.7
達成率		111%	108%	0%	0%	0%	0%	0%	0%				
指標(2)	指標名	「よく行く、または行きたい公園がある」と思う区民の割合											
	定義等	足立区政に関する世論調査で、「よく行く、または行きたい公園がある」と答えた区民の割合											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		46		50		50		50		-	R2	50
	実績値		48		43		46		48			R6	50
達成率		104%	96%	86%	86%	92%	92%	96%	96%				
指標(3)	指標名	区民・事業者が管理・運営に参加している公園等の割合											
	定義等	区民や事業者が、清掃や除草などの管理に参加している公園や児童遊園の割合											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		46		50		51		51		-	R2	51
	実績値		50		50		50		49			R6	53
達成率		109%	98%	100%	98%	98%	98%	96%	96%				

単位:千円

3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	3,109,289	3,143,575	3,417,414	3,663,012	
人件費	659,617	656,411	622,111	644,654	
総事業費	3,768,906	3,799,986	4,039,525	4,307,666	
前年比(金額)	3,768,906	31,080	239,539	268,141	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
指標1 樹木被覆率の測定には大掛かりな実態調査が必要であるため、令和2年度は実施していない。平成29年度の調査では、公園整備が進んだことや樹木の生長により、既に令和2年度の目標を達成している。 指標2 2年続けて実績値が向上した。パークイノベーションによる公園改修後は利用者が増え、満足度も向上しているため、この取り組みを全区に広げていく必要がある。 指標3 自主管理数は新規開始も多い反面、構成員の高齢化等により継続を断念する団体も多く、全体的には横ばいである。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
エリアデザインによるまちづくり等を契機に、公園、道路、河川や民間施設が一体となった緑化を進める。民間施設の優良緑化事例を認定する制度を設け、質の高い民有地の緑化を誘導していく。 老朽化した公園の改修は、取組み範囲をパークイノベーションのモデル地域から、バリアフリー地区別計画策定地域やエリアデザイン計画地域に拡大していく。 自主管理については、公園の新設や改修を行う際、地域に導入を働きかけるほか、福祉団体等にも制度を周知し、自主管理公園の拡大を図っていく。



# 足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	10	【まち】活力とにぎわいのあるまち
施策群名	12	地域経済の活性化を進める
施策名	12.1	地域経済を支える産業の振興
施策の方向(目標)	地域経済を支える主要産業の成長を支援するとともに、区民生活に密着した産業の振興を図る。また、勤労者の福利厚生充実を図る。 ※指標(3)の平成27年度実績値及び目標値(2020、2024)を基本計画より修正。	
現状と課題	区内産業への販路形成・拡大に向けた見本市・ものづくり展等の出展支援、商店街の振興支援、認定農業者に対する農業経営改善計画の策定支援など、地域経済の成長をねらいとした支援を行ってきた。 令和2年度は各産業においても売上の減少等の影響があり、今後も暫く続くと考えられるため、地域経済の活性化を図っていく必要がある。	
担当課名	産業経済部・産業振興課	
電話番号	03-3880-5865	E-mail sangyo@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	①商店街装飾灯補修・防犯設備課②商店街イベント:観光交流協会、公園管理課③小売市場管理:資産管理部、住宅課④大型小売店舗出店調整:都市建設部、環境部⑤製造業者の事業展開:産業政策課、企業経営支援課、シティプロモーション課⑥生産緑地地区追加指定:都市計画課⑦農業体験学習事業:教育委員会	

## 2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	小売業の業況DI(足立区景況調査)										
	定義等	売上額、収益額等が増加したと答えた企業割合から、減少したと答えた企業割合を差し引いた数値(▲100~100)										
	単位	-	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値
	目標値	-25	-28	-25	-25	-						
	実績値	-32	-23	-25	-46		R2	-28				
達成率	78%	88%	122%	122%	100%	112%	54%	61%		R6	-25	
指標(2)	指標名	製造業の業況DI(足立区景況調査)										
	定義等	売上額、収益額等が増加したと答えた企業割合から、減少したと答えた企業割合を差し引いた数値(▲100~100)										
	単位	-	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値
	目標値	0	-9	-9	-9	-						
	実績値	-10	-5	-13	-54		R2	-11				
達成率	0%	110%	180%	220%	69%	85%	17%	20%		R6	-9	
指標(3)	指標名	作付延べ面積										
	定義等	作付面積の確保が、都市型農業発展の基礎であるため(実績は各年度の前年の面積)										
	単位	ha	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値
	目標値	145	145	145	145	-						
	実績値	117.9	117.7	117.3	117.3		R2	145				
達成率	81%	81%	81%	81%	81%	81%	81%	81%		R6	145	

単位:千円

3 投入コスト	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	384,273	406,634	896,105	987,963	
人件費	184,929	210,255	284,284	225,308	
総事業費	569,202	616,889	1,180,389	1,213,271	
前年比(金額)	569,202	47,687	563,500	32,882	

## 4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析 指標(1)小売業および指標(2)製造業の業況DIは、第3四半期の数値を毎年比較している。小売・製造業以外の全ての区内産業において、目標値と比較して実績値は大幅に落ち込んでいる。 指標(3)農地の減少及び担い手不足により、作付延べ面積は縮小傾向にある。	2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性 あだち30買い物券事業により小売業全般を支援するとともにオンライン見本市やECモール出店支援によりコロナ禍で重要性を増した製造業のオンラインによる販路拡大支援を行っていく。 また、農地を保全するため、特定生産緑地の申請勧奨や区民農園の確保を行っていく。
--	--



3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3601	産業経済関係管理事務	1,442	42,595	44,037	現状維持	産業政策課	B
3606	勤労福祉サービスセンター助成事務	41,190	1,775	42,965	現状維持	企業経営支援課	A
3608	勤労福祉会館運営事業	43,355	12,883	56,238	現状維持	企業経営支援課	B
3623	産業振興一般管理事務	3,279	7,310	10,589	現状維持	産業振興課	B
3624	商店街環境整備支援事業	26,141	20,161	46,302	現状維持	産業振興課	A
3625	商店街活動支援事業	100,434	24,739	125,173	現状維持	産業振興課	A
3627	小売市場の管理運営事務	17	2,094	2,111	縮小	産業振興課	C
3630	ものづくり支援事業	645,791	29,635	675,426	拡充	産業振興課	A
3633	足立ブランド認定推進事業	22,888	12,245	35,133	改善・変更	産業振興課	A
3636	農地の維持・整備事業	30,686	18,278	48,964	現状維持	産業振興課	A
3637	農業委員会運営事務	7,702	15,047	22,749	現状維持	産業振興課	A
3640	地場農産品普及促進事業	0	6,991	6,991	現状維持	産業振興課	A
3641	農業者団体活動支援事業	780	3,550	4,330	現状維持	産業振興課	A
3643	国有農地管理事務	278	2,981	3,259	現状維持	産業振興課	C
3820	公衆浴場の活性化等事業助成事務	24,134	7,099	31,233	現状維持	衛生管理課	A
12313	産業展示会事業	0	8,874	8,874	改善・変更	産業振興課	B
21085	農業人材育成・経営支援事業	11,887	5,324	17,211	現状維持	産業振興課	A
22364	プレミアム付商品券事業【経常】	17,457	1,775	19,232	休止・終了	政策経営課	B
22456	産業振興関係施設改修事業	10,502	1,952	12,454	現状維持	産業振興課	B
合計 19 事業		987,963	225,308	1,213,271			

#### 5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

#### 6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

#### 評価の反映結果

--

足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	10	【まち】活力とにぎわいのあるまち
施策群名	12	地域経済の活性化を進める
施策名	12.2	起業支援と事業者の経営力強化
施策の方向(目標)	産業、大学等の研究機関、金融機関などとの連携を図り、区内での創業や経営革新を支援するとともに、事業者の技術力や経営基盤を高めるための支援を行う。	
現状と課題	社会経済動向に目を配りつつ、中小企業相談員による経営相談、設備新設・更新時及び創業時における融資あっ旋等、創業支援と区内企業の経営体質の強化に注力してきた。今後は、事業者向けのセミナー、融資あっ旋、各種補助制度及び創業支援施設等の事業を有機的に組み合わせ、経営革新に取り組む事業者や創業者への支援とそのネットワーク化を図ることが必要である。また、新たな価値を生み出す可能性の高い新製品・新サービスの開発支援や産学公連携事業を通じ、ワンステップ上を目指した経営基盤の強化が重要である。	
担当課名	産業経済部・企業経営支援課	
電話番号	03-3880-5495 5496 5486	E-mail kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	足立区創業支援等事業計画の連携事業者(10社) 足立成和信用金庫 多様性社会推進課 ワーク・ライフ・バランス推進事業の連携	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	足立区で創業した法人数(暦年)											
	定義等	足立区で創業した法人数											
	単位	社	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値
	目標値		853		887		922		960		-		
	実績値		948		781		838		835				R2
達成率		111%	99%	88%	81%	91%	87%	87%	87%			R6	1,030
指標(2)	指標名	総融資あっ旋件数に占める設備資金あっ旋件数の割合											
	定義等	設備資金あっ旋件数/総融資あっ旋件数											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値
	目標値		35		32		32		34		-		
	実績値		28.1		29.6		20.9		4				R2
達成率		80%	83%	93%	87%	65%	61%	12%	12%			R6	35
指標(3)	指標名												
	定義等												
	単位		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値
	目標値												
	実績値												R2
達成率												R6	

単位:千円

3 投入コスト	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	498,176	511,337	551,120	1,620,472	
人件費	162,769	165,126	166,168	163,943	
総事業費	660,945	676,463	717,288	1,784,415	
前年比(金額)	660,945	15,518	40,825	1,067,127	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標1については、コロナ禍の中、起業に対するマインドが低迷するのではないかと危惧していたが、ほぼ前年度と同数となった。また、当区窓口の創業相談も一定数あることから、創業希望者数も大きな変化は見られないと推測される。</p> <p>経済活動がストップし、各企業は仕事も減少し、資金繰りに苦しんでいる。このため、運転資金の需要は高まったが、設備資金の需要は減少し、指標2の目標を下回った。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>新設法人数は景気等に左右されるところがあるが、今後も足立区創業支援等事業計画の連携事業者と協力し合い、創業者の育成に力を注いでいく。</p> <p>緊急経営資金は令和3年9月30日まで実施予定のため、令和3年度の上半期までは運転資金が増加し設備資金の割合が減少すると思われる。但し、マッチングクリエイター等による経営相談を通じて、きめ細やかな相談等を行い、適切な設備投資を促していく。また、テレワーク等企業のデジタル化を進め、オフィス需要の変化に伴い創業支援施設のあり方を検討する。</p>



足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	10	【まち】活力とにぎわいのあるまち
施策群名	12	地域経済の活性化を進める
施策名	12.3	就労支援の充実
施策の方向(目標)	国・都・NPO等と協働・協創し、区民の様々な状況に応じて就労意欲を喚起し、雇用の安定と就労の促進を図る。 ※平成30年度から指標(1)はあだち若者サポートステーションへの区委託事業が終了、指標(2)のセーフティネットあだち事業は福祉部に移管となったため終了する。	
現状と課題	就労準備支援やひきこもり対策等、若者を中心とした就労支援施策を国・都・NPO等関係機関との連携により進め、あだち若者サポートステーションの進路決定者数等で成果を挙げてきた。今後は、求職者の就職決定に向けた支援に加え、企業の雇用環境整備や多様な働き方への対応、従業員の研修等に関する支援施策や助成により、雇用する側の支援も強化していく必要がある。	
担当課名	産業経済部・企業経営支援課	
電話番号	03-3880-5469	E-mail kigyoshien@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	ハローワークや東京しごとセンターと面接会や就労支援セミナーを共催し、求職中の区民の就労決定を支援する。また、民間事業者の業務開拓やマッチング等、区にはない専門能力、ノウハウを活用した委託事業を実施していく。区内企業に対しては区が実施する求職者向け事業の活用案内や、国や都の支援施策の情報提供を行っていく。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	あだち若者サポートステーション(サポステ)の進路決定者数												
	定義等	サポステに登録し、就労等進路決定した人数												
	単位	名	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値	200	-		-		-		-		-		R2	200
	実績値	90	-		-		-		-		-		R6	200
	達成率	45%	45%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%			
指標(2)	指標名	セーフティネットあだち(SNあだち)のステップアップ数												
	定義等	SNあだちの利用者のうちステップアップした(適切な支援機関等へつながった、または進路決定した)件数												
	単位	件	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値	55	-		-		-		-		-		R2	60
	実績値	20	-		-		-		-		-		R6	60
	達成率	36%	33%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%			
指標(3)	指標名	マンスリー就職面接会の就労決定率												
	定義等	マンスリー就職面接会で面接した中で就労決定に至った割合(就職決定者数÷求職者が面接を受けた延べ数)												
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値	20	22		25		25		-		-		R2	25
	実績値	21.46	24.1		21.41		-		-		-		R6	25
	達成率	107%	86%	110%	96%	86%	86%	0%	0%	0%	0%			

単位:千円

3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	238,967	201,138	167,886	173,686	
人件費	43,630	18,733	17,708	15,156	
総事業費	282,597	219,871	185,594	188,842	
前年比(金額)	282,597	△62,726	△34,277	3,248	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>平成29年度をもってサポステへの区委託事業は終了し、ひきこもり対策事業は福祉部へ移管となった。厚生労働省実施のサポステ事業の周知協力は引き続き行っていく。</p> <p>マンスリー就職面接会は、感染拡大防止のため、すべての回の開催を中止した。企業数を縮小し、参加制限を設ける等、対策を講じての開催も検討したが、会場内に参加者やスタッフが動き回る点や、向かい合っの面接が行われる点等、事業の性格上、感染のリスクが高く開催は困難であると判断した。</p>	<p>2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性</p> <p>マンスリー就職面接会は、令和2年度は未開催であるが、ここ数年、参加者数、就職決定者数ともに増加傾向にある。今後は参加企業の負担を軽減するため、事前予約制の導入や就労の継続が困難な求職者向けに、例えば育児・介護休業給付制度を積極的に活用する企業の参加枠を設ける等の対応を検討していく。また、コロナ禍で企業にとって見直しが急務となっている働き方の多様化や採用方法の見直し等新しい様式への対応に関する支援を個別相談やセミナー実施により強化していく。</p>
--	---

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3615	就労・雇用支援事業	51,602	10,719	62,321	改善・変更	企業経営支援課	A
17166	シルバー人材センター事業	122,084	4,437	126,521	改善・変更	企業経営支援課	A
合計2事業		173,686	15,156	188,842			

### 5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

### 6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	13	多様な主体による協働・協創を進める
施策名	13.1	協創推進体制の構築
施策の方向(目標)	区が目指す将来像を実現するための新しい仕組みである「協創」を推進するため、地域における人材を発掘するとともに、多様な主体どうしをつなぐコーディネート機能を強化する。	
現状と課題	区では、これまで取り組んできた協働から一歩進んだ「協創」を進めるため、「子どもの未来プラットフォーム」や「空き家プラットフォーム」等の場や機会を設け、多様な主体の自主的な活動のコーディネートを行っている。今後、一層「協創」を推進していくため、協創に関する情報のデータベース化を行い、協創に関する様々な情報を区民、職員と共有する必要がある。加えて、区民・団体・企業・NPO・大学などの自主的な参画意欲を高め、協創による活動を増やしていくことも重要である。	
担当課名	政策経営部・未・協働協創推進課	
電話番号	03-3880-5748	E-mail kyoso@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	子どもの未来プラットフォームにおいて、団体や企業などの各主体が課題を共有し、関係所管と連携して協創の推進に取り組んでいる。今後さらに協創の浸透を図るため、協創の仕組みや事例を発信し、多くの区民に協創を分かりやすく伝えるよう努めるとともに、職員ワークショップ等を行い、職員の意識啓発を図っていく。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	「協創」の仕組みを理解している区民の割合											
	定義等	世論調査で「『協創』の仕組みを理解している」と答えた区民の割合											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		15	15	15	15	25	-			R2	25	
	実績値		13	13	15	16					R6	45	
	達成率	86.7%	52.0%	86.7%	52.0%	100.0%	60.0%	64.0%	64.0%			R6	45
指標(2)	指標名	「協創」の仕組みを理解し、かつ「協働・協創」による取組みを実践している区民の割合											
	定義等	世論調査で「『協創』の仕組みを理解し、かつ『協働・協創』による取組みを実践している」と答えた区民の割合											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		8	8	8	15	-			R2	15		
	実績値		5	4	4	4					R6	25	
	達成率	62.5%	33.3%	50.0%	26.7%	50.0%	26.7%	26.7%	26.7%			R6	25
指標(3)	指標名	「区民・団体等と区役所の『協働・協創』が進んでいる」と思う区民の割合											
	定義等	世論調査で「区民・団体等と区役所の『協働・協創』が進んでいると思う」と答えた区民の割合											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		27	29	30	30	-			R2	30		
	実績値		16	17	22	24					R6	35	
	達成率	59.3%	53.3%	58.6%	56.7%	73.3%	73.3%	80.0%	80.0%			R6	35

単位:千円

3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	675	5,034	5,648	6,009	
人件費	11,415	11,512	17,418	17,748	
総事業費	12,090	16,546	23,066	23,757	
前年比(金額)	12,090	4,456	6,520	691	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>指標(1): 徐々に数値は上昇しているが、目標に達していない。ビューティフル・ウィンドウズ運動や協創プラットフォームの動きを通じ、協創の仕組みを分かりやすく浸透させていくことが必要である。</p> <p>指標(2): 協創の理解は徐々に上昇しているが、実際の取組みにつなげるため、各所管課と連携し協働・協創の取組みを集約し、区民にフィードバックする必要がある。</p> <p>指標(3): 前年度から2ポイント上昇したが、目標には達していない。「協働・協創」に関する情報を発信しているが、今後は具体的な事例の紹介等を中心に行っていく必要がある。</p>	<p>2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性</p> <p>今後、協創を浸透させていくために、庁内体制として各所管課が持っている情報を集約・共有していく。その上で、広報やSNS等の様々な媒体を活用して積極的に情報発信を行い、具体的な協創事例や身近な取組みを区民に分かりやすく伝えていく。</p> <p>また、「環境」や「公園」など協創プラットフォームの拡大に向けて各所管課と連携を行い、各事業において協創による取組みをコーディネートしていけるよう職員一人ひとりの育成を行っていく。</p>
---	--

### 3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
10056	大学連携推進事業	6,009	17,748	23,757	拡充	広・シティプロモ課	B
合計 1 事業		6,009	17,748	23,757			

### 5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

### 6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

### 評価の反映結果

--

# 足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	13	多様な主体による協働・協創を進める
施策名	13.2	ニーズに基づいた地域活動の活性化
施策の方向(目標)	地域における安全・安心の絆づくりを行うとともに、多様な主体の連携を促進する。	
現状と課題	地域課題解決のために町会・自治会をはじめとした様々な地域の主体と協働するとともに、自主的な活動を行う団体を支援し、事業展開を進めてきた。今後は、人材不足が課題とされるため、新たな地域人材の発掘や活動に向けた支援を行うとともに、個別の団体だけでは取組むことのできなかった課題解決のために主体間の連携と交流を図ること、互いにつながり支えあいながら地域活動の活性化を進めていく必要がある。	
担当課名	地域のちから推進部・地域調整課	
電話番号	03-3880-5864	E-mail: chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	町会・自治会をはじめ住区センターやNPO団体は、清掃活動や防犯パトロールなど地域課題へも主体的に取り組んでおり、協働・協創の最大のパートナーである。今後も、多様化・複雑化した区民ニーズに応えるため、地域課題を自主的・自発的に解決していく地域の主体を支援していく。	

## 2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	町会・自治会加入世帯率											
	定義等	町会・自治会加入世帯÷住民基本台帳世帯数(各翌年度4月1日現在)											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		60	60	60	60	-					R2	60
	実績値		52.09	50.91	49.3	48.3					R6	60	
	達成率		87%	87%	85%	85%	82%	82%	81%	81%			
指標(2)	指標名	NPO活動支援センター登録団体数											
	定義等	区民が組織するNPO、ボランティア等公益活動団体でNPO活動支援センターに登録、公開した団体数											
	単位	団体	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		180	185	190	190	-					R2	190
	実績値		184	187	184	191					R6	200	
	達成率		102%	97%	101%	98%	97%	97%	101%	101%			
指標(3)	指標名	区民一人あたりの住区センター年間利用回数											
	定義等	人口一人あたりの住区センター年間利用回数											
	単位	回	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		3.7	3.7	3.7	3.7	-					R2	3.7
	実績値		3.66	3.62	3.29	0.68					R6	3.8	
	達成率		99%	99%	98%	98%	89%	89%	18%	18%			

単位:千円

## 3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	1,995,049	2,109,149	2,308,299	2,335,759	
人件費	911,425	915,149	878,432	887,801	
総事業費	2,906,474	3,024,298	3,186,731	3,223,560	
前年比(金額)	2,906,474	117,824	162,433	36,829	

## 4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標①近年、町会・自治会加入世帯率は減少傾向にあるが、令和2年度は、コロナ禍で町会・自治会活動が停滞したことで加入勧誘活動が阻害されたことも減少の一因となった。</p> <p>指標②食の支援関連団体が11団体増え、新規登録団体が合計で34団体と、前年度比で10団体増えた。イベントや講座など様々な場面を捉えて、センターの認知度向上に努めた。</p> <p>指標③介護予防や熱中症対策事業、多世代交流など、多様なプログラムの実施に努め、住区センター利用率は数年安定していたが、新型コロナウイルスの影響で利用制限等を行ったことにより2年度の利用者は激減した。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>指標①町会・自治会への加入勧誘に向けて講演会実施や成功事例の紹介、マニュアル作成を行い、活動が円滑に進むようサポートし、加入率向上につなげていく。</p> <p>指標②センターのアウトリーチ支援や相談機能を拡充し、NPO団体の創設や活動の継続・発展を支援することで活動団体の増加を図り、区内NPO活動の活性化を促進していく。</p> <p>指標③子どもの未来応援事業、児童館の日曜開館を行うほか、区民の活動の場や機会を提供していく。新しい生活様式との両立を図りつつ、住区センターの新規利用者の獲得やリピート率を向上させていく。</p>



3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3453	公益活動げんき応援事業	3,170	10,470	13,640	現状維持	未・協働協創推進課	A
3454	NPO活動支援センター運営事業	46,779	22,185	68,964	現状維持	未・協働協創推進課	A
3459	表彰事務	5,151	17,748	22,899	現状維持	総務課	A
3557	町会・自治会活動支援事務	102,266	33,364	135,630	現状維持	地域調整課	A
3558	町会・自治会会館整備助成事業	17,533	1,775	19,308	現状維持	地域調整課	A
3559	区民関係一般管理事務	5,475	19,344	24,819	現状維持	地域調整課	B
3564	被災者応急支援事務	711	1,775	2,486	現状維持	地域調整課	B
3566	美化推進事業	57,782	103,969	161,751	改善・変更	地域調整課	A
3576	地域施設運営組織育成事業	4,120	24,847	28,967	現状維持	住区推進課	A
3580	住区施設運営委託事務	1,803,986	82,881	1,886,867	改善・変更	住区推進課	A
3581	住区施設維持補修事務	55,463	12,335	67,798	現状維持	住区推進課	A
3582	住区等施設大規模改修・開設事務	109,179	10,205	119,384	現状維持	住区推進課	B
3583	地域集会所運営委託事務	7,677	444	8,121	現状維持	住区推進課	C
6654	協働・協創パートナー基金積立金	2,993	6,033	9,026	現状維持	未・協働協創推進課	A
10277	募金事務	0	7,099	7,099	現状維持	地域調整課	C
10297	区民事務所（地域調整・渉外）	0	461,448	461,448	現状維持	地域調整課	A
16392	孤立ゼロプロジェクト推進事業	113,474	71,879	185,353	現状維持	地域調整課	A
合計17事業		2,335,759	887,801	3,223,560			

#### 5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

#### 6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

#### 評価の反映結果

--

足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	14	戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う
施策名	14.1	効果的かつ効率的な区政運営の推進
施策の方向(目標)	業務のシステム化、外部委託の検討・活用等により、事務事業の効率化を図るとともに、区民の意見を適切に聴取し、施策に反映させることで、区民の満足度を向上させる。※達成状況により平成30年度目標値から上方修正。(指標1)	
現状と課題	効果的かつ効率的な区政運営のために、組織・定数人員の適正化、業務のシステム化や民間委託を進めてきた。また、区民の意見を積極的に取り入れることにより、区民が求める行政サービスを追求してきた。今後も多様化する行政需要に対応し、区民満足度の高い区政を実現するために、PDCAマネジメントサイクルによる事業の見直しに取り組んでいくとともに、法令等に基づいて適正に行財政運営が行われているかについてのチェック機能を強化することが重要である。	
担当課名	政策経営部・政策経営課	
電話番号	03-3880-5811	E-mail seisaku@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	全庁をあげて多種多様な主体による地域課題の解決や新たな魅力の発掘を進めるため、先駆的な事業に取り組む所管への関与と支援を積極的に行っていく。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	行政改革に関する満足度												
	定義等	世論調査で「行政改革に関する満足度」が「高い」等と答えた区民の割合												
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値		55		57		57		60		-			
	実績値		55.8		53.5		57.3		63.5				R2	60
達成率		101.5%	93.0%	93.9%	89.2%	100.5%	95.5%	105.8%	105.8%				R6	65
指標(2)	指標名	区民評価委員会による重点プロジェクト事業評価結果の平均点(全体評価)												
	定義等	区民評価委員会による重点プロジェクト事業評価結果の平均点(全体評価)												
	単位	点	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値		4		4		4		4		-			
	実績値		4.27		4.11		4.18		-				R2	4
達成率		106.8%	106.8%	102.8%	102.8%	104.5%	104.5%	0.0%	0.0%				R6	4
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値													
	実績値												R2	
達成率													R6	

単位:千円

3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	5,327,906	5,300,191	7,914,443	10,138,707	
人件費	3,007,230	2,995,690	3,078,588	3,278,219	
総事業費	8,335,136	8,295,881	10,993,031	13,416,926	
前年比(金額)	8,335,136	△39,255	2,697,150	2,423,895	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
【指標1】前年度比で6.2ポイント向上し、目標を達成した。事務事業の効率化や区民意見の適切な聴取・施策への反映を不断に進めている結果と考える。【指標2】令和2年度はコロナ禍のため事業数を絞って評価活動を行った。(算出条件が異なり単純比較ができないため実績値は「-」とした。)対象となった31事業の平均点は4.24点で同一条件で算出した前年度の4.31点から低下した。区民評価委員会からは、提言内容の施策への反映や、ヒアリング時の分かりやすい説明を求められており、これらの対応が不十分な事業が評価点を下げた結果となった。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
業務手法の見直しを不断に進めるとともに、その取組みを区内外に情報発信し、区政運営に対する区民満足度の向上を実現する。区民評価においては、事業や施策の実施効果や改善効果を可視化するため、わかりやすい指標を用いるほか、評価委員の理解が高まる説明を行うよう、庁内評価の時点からプレゼンツールなどを用いた手法を工夫するように各所管に求めていく。また、異分野連携の「共通言語」であるSDGsを用いて、部局を超えた横断的な視点で、既存サービスの向上や新たなサービスを創出していく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計 4 4 事業		10,138,707	3,278,219	13,416,926			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果



紙面構成の都合により、本ページ余白

足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	14	戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う
施策名	14.2	戦略的な人事管理・組織運営の推進
施策の方向(目標)	職員一人ひとりが能力を最大限に発揮できるよう人事管理を行う。職員の職務遂行能力を高め、組織の成果につなげていく組織運営を推進していく。※人事制度改革により、指標(2)を平成30年度から係長職昇任を前提とした職である主任昇任選考の受験率に改めた。また、令和元年度から制度改革後の実状に合わせて目標値を下方修正した。	
現状と課題	これまで実効性ある研修実施によるスキル習得や、各職場による職場研修(○JT)等による業務知識の習得により、職員の職務への意識と職務遂行能力の向上に努めてきた。しかし、昇任選考の受験率向上や管理職に占める女性割合の増加など、さらなる改善が必要である。少数精鋭で組織が最大の効果を挙げ続けるためには、昇任・人事異動などの人事管理や、職員のキャリアデザインを支援する複線型人事、ストレスチェックや安全衛生などの健康管理を適切に行い、職員の能力を最大限に活用する必要がある。	
担当課名	総務部・人事課	
電話番号	03-3880-5831	E-mail jinji@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	職場研修(○JT)は各所属、複線型人事は、専門性の高い職員育成が必要な所属と協働で取り組んでいる。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	管理職の女性割合											
	定義等	区の管理職員総数に占める女性の割合											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		15		16		17		30		-		
	実績値		14		13		11.2		11			R2	30
達成率		93%	47%	81%	43%	66%	37%	37%	37%		R6	33	
指標(2)	指標名	主任昇任選考(種別A)の受験率											
	定義等	主任昇任選考(種別A)受験資格者のうち、実際に受験した者の割合											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		43		45		36		37		-		
	実績値		43		35		33		35			R2	37
達成率		100%	116%	78%	95%	92%	89%	95%	95%		R6	41	
指標(3)	指標名	定期健康診断を機会に、健康増進に取り組む職員の割合											
	定義等	定期健康診断における問診項目に「生活改善に取り組んでいる」と答えた区職員(常勤・非常勤・臨時職員)の割合											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		12		13		13		15		-		
	実績値		10.5		9.7		8.7		11.2			R2	15
達成率		88%	70%	75%	65%	67%	58%	75%	75%		R6	20	

単位:千円

3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	501,793	466,749	4,721,350	381,433	
人件費	368,501	395,211	385,082	382,018	
総事業費	870,294	861,960	5,106,432	763,451	
前年比(金額)	870,294	△8,334	4,244,472	△4,342,981	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>指標(1)は令和2年度昇任者が男性のみのため元年度比で0.2ポイント低下した(令和2年4月1日現在管理職154名中女性管理職17名)。指標(2)は対前年度2ポイント増加したが目標を2ポイント下回った。男女別では男性が47%に対し女性は24%と女性の受験率が低い。主任が係長昇任を前提とした職であるために将来的に育児と両立できないなどを懸念し受験を控えてしまうことが理由の1つに考えられる。指標(3)は新たに生活改善に取り組み始めた職員の割合が常勤職員3.2%増、非常勤職員0.8%増と上がったため全体の達成率が元年度比で2.5ポイント上昇した。コロナ禍で健康への危機感が影響したと考えられる。</p>	<p>2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性</p> <p>昇任への不安を払拭できるよう、女性管理職による「働き方講座」の開催や係長級昇任研修やキャリアデザイン研修を充実していくなど、女性の働きやすい環境を整備しながら、女性の管理職選考受験意欲の向上を図っていく。主任選考では引き続き、論文評価基準や過去問題の一部公表を行うなど、受験のしやすさに繋がる取組みを継続して行う。あわせて、将来的な係長昇任の不安を払拭するため、係長職拡大による負担軽減や、主要ポスト登用による女性係長の活躍の見える化などを進めていく。生活改善に取り組む職員の割合を増やすため、健診結果に基づく個別指導、健康管理講演会の内容を適宜見直していく。</p>
---	--

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3471	特別区人事・厚生事務組合費用負担事務	82,060	887	82,947	現状維持	人事課	B
3473	人事管理事務	34,947	141,097	176,044	現状維持	人事課	B
3475	職員研修事業	20,009	55,460	75,469	改善・変更	人材育成課	A
3477	東京都教職員互助組合費用負担事務	260	887	1,147	現状維持	人事課	C
3478	東京都職員共済組合業務経理費用負担事務	38,682	12,066	50,748	現状維持	人事課	C
3479	東京都職員共済組合事務従事職員給与費負担事務	46,467	2,662	49,129	現状維持	人事課	C
3481	職員寮の管理運営事務	599	6,212	6,811	改善・変更	人事課	C
3482	職員施設維持補修事務	955	3,550	4,505	現状維持	人事課	C
3483	足立区職員互助会費用助成事務	23,800	15,616	39,416	改善・変更	人事課	B
3485	東京都人材支援事業団費用交付事務	8	887	895	現状維持	人事課	C
3488	会計年度任用職員の報酬	0	27,332	27,332	現状維持	人事課	B
3489	給与関係事務	52	62,118	62,170	現状維持	人事課	A
3515	職員の公務災害補償事務	2,082	2,219	4,301	現状維持	人事課	B
3517	地方公務員災害補償費用負担事務	48,809	7,543	56,352	現状維持	人事課	B
3518	職員の健康管理事務	77,978	17,748	95,726	改善・変更	人事課	A
3519	職員の安全衛生教育事務	138	7,099	7,237	改善・変更	人事課	B
8119	コンプライアンス推進事業	4,519	8,874	13,393	現状維持	総務課	B
21905	内部統制事務	0	8,874	8,874	改善・変更	総務課	A
22060	人権意識向上事務	68	887	955	現状維持	人材育成課	A
合計19事業		381,433	382,018	763,451			

#### 5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

#### 6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

#### 評価の反映結果

--

足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	14	戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う
施策名	14.3	効果的な情報発信と情報発信力の強化
施策の方向(目標)	誰もが必要な情報を得られるよう、紙媒体・電子媒体を有効活用し、ニーズに適合した迅速な情報発信に努める。また、区職員の情報発信力の強化を図る。※達成状況により令和元年度から目標値を上方修正。	
現状と課題	区政透明度を高めるために、区に関する情報は良し悪しを区別せず、積極的かつスピーディーに発信している。また、情報の受け手に必要な情報が行き渡るよう、伝わりやすい内容にすることはもちろん、情報発信方法の見直しや新しい情報媒体の活用などを推進してきた。今後は、既存媒体を最大限活用し、年代や国籍、障がいの有無に関わらず、より多くの方々とコミュニケーションを促進することや、区の内外の様々な主体と連携して広く情報を発信していくことなどが求められる。そのため、職員の情報発信力を高めるための支援や取組みについても展開していく。	
担当課名	政策経営部・広・報道広報課	
電話番号	03-3880-5815	E-mail kouhou@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	広報紙においては、区民や民間企業等との協創を意識したイベントや運動企画に積極的に取り組みながら区の魅力を効果的にPRしていく。また、平成30年4月に新設した地域情報担当が情報の収集・発信のため「現場」へ積極的に足を運ぶことで、地域との連携を深めながら区のイメージアップにつながる地域情報を発信している。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	「必要なときに必要とする区の情報が得られている」と思う区民の割合												
	定義等	世論調査												
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値		70		70		73		73		-		R2	73
	実績値		58.4		72.4		71.9		73.9				R6	75
達成率		83%	80%	103%	99%	98%	98%	101%	101%					
指標(2)	指標名													
	定義等													
	単位		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値												R2	
	実績値												R6	
達成率														
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値												R2	
	実績値												R6	
達成率														

単位:千円

3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	193,220	198,008	208,509	207,404	
人件費	142,403	163,529	178,381	185,626	
総事業費	335,623	361,537	386,890	393,030	
前年比(金額)	335,623	25,914	25,353	6,140	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>平成30年度以降、情報を「得られている」区民の割合は7割を超えて年々増加しており、令和2年度は目標値を上回ることができた。各広報媒体を有効活用した戦略的・効果的な情報発信と、全庁の情報発信力強化に継続して取り組んでいることが要因と考えられる。一方、情報を「得られない」区民の割合は12.5%で前年度11.7%からは微増ではあるが、平成25年度の実績値17.3%からは改善傾向にある。</p>	<p>2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性</p> <p>区民満足度を高めるためには、区民が求める情報をタイムリーかつ的確に発信することが重要であるため、引き続き、各種広報媒体を活用した積極的な情報発信を行うとともに、外部講師を招いた実践的な研修の実施など、全庁職員のさらなる情報発信力強化を図っていく。</p> <p>情報を「得られない」と回答した理由としては、「情報の探し方がわからない」「情報が探しにくい」が多いため、区民に「伝わり・届く」ことを意識した情報発信を徹底していく。</p>
--	---



3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3440	「あだち広報」製作等運営事業	194,490	107,101	301,591	拡充	広・報道広報課	A
3442	情報公開・個人情報保護制度運営事務	4,705	26,622	31,327	現状維持	広・区政情報課	A
3443	区政資料室運営事業	3,900	22,000	25,900	現状維持	広・区政情報課	B
6855	報道事務	4,309	29,903	34,212	改善・変更	広・報道広報課	A
合計 4 事業		207,404	185,626	393,030			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	15	区のイメージを高め、定住者や来街者をふやす
施策名	15.1	埋もれている魅力の発掘と活用(みがく)
施策の方向(目標)	足立区の魅力の発掘に努めるとともに、その魅力を効果的に活用し、情報発信することで、足立区のイメージアップを図る。	
現状と課題	区の重要施策の事業展開支援や、事業課が制作するポスターやチラシを「伝わる広報物」にするために、専管組織による区職員等を対象としたワークショップや、日々の制作・デザイン支援に取り組んできた。今ある資源を磨き、効果的に発信する取組みを進めてきたが、今後も、創りあげた事業や成果を一過性で終わらせない、地域に根をおろした企画に育てていくことや、駅前商業施設や鉄道事業者等、多様な共同企画者との連携を強化し、区だけではできない新しいプロモーション戦略を進めていく必要がある。	
担当課名	政策経営部・広・シティプロモ課	
電話番号	03-3880-5803	E-mail city-pro@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	庁内各所管、区内企業、団体、鉄道事業者、駅前大型商業施設	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	足立区に「愛着」をもつ区民の割合											
	定義等	世論調査											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		75		76		77		78		-	R2	78
	実績値		74.2		74.7		74.5		75.5			R6	80
達成率		99%	95%	98%	96%	97%	96%	97%	97%				
指標(2)	指標名	足立区を「人に勧めたい」と思う区民の割合											
	定義等	世論調査											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		50		51		52		53		-	R2	53
	実績値		47.6		48.2		51.8		50.5			R6	58
達成率		95%	90%	95%	91%	100%	98%	95%	95%				
指標(3)	指標名												
	定義等												
	単位		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値											R2	
	実績値											R6	
達成率													

単位:千円

3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	15,852	25,651	40,140	35,974	
人件費	52,035	52,656	54,426	57,138	
総事業費	67,887	78,307	94,566	93,112	
前年比(金額)	67,887	10,420	16,259	△1,454	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
【指標1】目標に達しなかったものの昨年度より1ポイント上昇した。区民が区に「愛着」を持つ気持ちは定着していると言える。
【指標2】目標に達せず昨年度よりも達成率は下がったが、5割以上は維持した。しかし、まちのイメージは事実よりも印象に左右され、未だ区外からのマイナスイメージが払しょくできていない状況である。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
足立区に「愛着」を持つ区民の割合を高めるため、区民のまちに関わる行動(区民参画総量)を増やしていくとともに、区内企業・団体のほか鉄道事業者や大型商業施設など訴求力のあるパートナーと連携し、区内外に向けた情報発信を強化していく。そして、オール足立の総力で、マイナスイメージからの完全脱却とプラスイメージへの転換を戦略的に進め、足立区を「人に勧めたい」と思う区民の割合を高める。



足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	15	区のイメージを高め、定住者や来街者をふやす
施策名	15.2	新たな魅力の創出(つくる)
施策の方向(目標)	多様な主体と連携しながら足立の魅力を新たに創出する。	
現状と課題	区を代表する5大イベント(足立の花火、しょうぶまつり、区民まつり、光の祭典、舎人公園千本桜まつり)等の事業を通じて、区外からの来街者を増やしてきた。また、区のプロモーション活動におけるキータウンである「千住」では、区民参加型のアートイベントや5つの大学との連携推進事業といった新しい催しの企画実施を進めてきた。今後は、より専門的なノウハウや実行力、ネットワーク等を有する事業者や団体、個人と積極的に連携し、さらに多くの人々を引きつける魅力ある新規事業を展開していくことが重要である。	
担当課名	政策経営部・広・シティプロモ課	
電話番号	03-3880-5803	E-mail city-pro@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	足立区観光交流協会、区内大学、企業、団体、鉄道事業者、駅前大型商業施設	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	足立区に「誇り」をもつ区民の割合												
	定義等	世論調査												
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値		52		53		54		55		-		R2	55
	実績値		49.2		49.7		52.6		53.4				R6	60
達成率		95%	89%	94%	90%	97%	96%	97%	97%					
指標(2)	指標名													
	定義等													
	単位		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値												R2	
	実績値												R6	
達成率														
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
	目標値												R2	
	実績値												R6	
達成率														

単位:千円

3 投入コスト	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	247,174	260,014	270,986	99,871	
人件費	3,512	7,004	9,580	5,324	
総事業費	250,686	267,018	280,566	105,195	
前年比(金額)	250,686	16,332	13,548	△175,371	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>目標を達成できなかったが、前年度比0.8ポイント増となり、2年連続で過去最高値を更新した。</p> <p>「穴場だと思っ街ランキングで」北千住が7年連続で1位となるなど、これまでの取組みが少しずつ成果となって表れていると言える。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>各所管課が主体となり、プロモーションの視点を取り入れた事業展開ができるよう、区のイメージアップ戦略を進める。また、区内外からの評価を高めるためシティセールスを強化し、足立区の「今」を区からだけでなく、区内企業・団体のほか鉄道事業者や大型商業施設など訴求力のあるパートナーと連携して、広く区内外に発信するとともに、エリアデザイン対象地域を中心に、地域の特色を生かしたエリアプロモーションを進める。そして、オール足立の総力で、マイナスイメージからの完全脱却とプラスイメージへの転換を戦略的に進め、足立区に「誇り」を持つ区民の割合を高める。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3619	足立区観光交流協会助成事務	99,871	4,437	104,308	改善・変更	産業振興課	B
3620	提携都市交流促進事業	0	887	887	現状維持	産業振興課	B
合計 2 事業		99,871	5,324	105,195			

5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果


足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	16	次世代につなげる健全な財政運営を行う
施策名	16.1	将来にわたり安定した財政運営の推進
施策の方向(目標)	計画的な予算の編成・執行を図るとともに、適正な基金管理を行う。また、計画的な起債により、世代間の負担の平準化を行う。	
現状と課題	令和2年度決算における公債費負担比率は適正水準を維持しているが、実質収支比率については適正水準を0.1%上回った。また、経常収支比率については財政調整交付金の大幅減と新型コロナウイルス対策事業費等の増により数値が悪化し、目標値を達成できなかった。財政調整交付金に大きく依存している区の財政構造は、景気変動の影響を受けやすいため、将来にわたり限られた経費で最大限の効果を得るために、中長期的視点でより一層事業の選択と集中を進め、将来負担と財政収支のバランスのとれた持続可能な財政運営に取組む必要がある。	
担当課名	政策経営部・財政課	
電話番号	03-3880-5814	E-mail zaisei@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	一般事務事業の区民評価を実施し、翌年度以降の事業へ反映を図っている。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	経常収支比率											
	定義等	経常経費充当一般財源等÷経常一般財源等×100 ※低減目標											
	単位	%以下	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		80	80	80	80	-				R2	80	
	実績値	77.6	76.4	77.5	83.2						R6	80	
	達成率	103%	103%	105%	105%	103%	103%	96%	96%				
指標(2)	指標名	地方債現在高(区民一人あたり)											
	定義等	年度末地方債現在高÷当該年の1月1日現在の住民基本台帳人口 ※低減目標											
	単位	円	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値	65,806	71,377	69,357	70,125	-					R2	70,125	
	実績値	61,084	55,867	49,708	44,564						R6	77,609	
	達成率	108%	115%	128%	126%	140%	141%	157%	157%				
指標(3)	指標名	実質収支比率											
	定義等	実質収支÷標準財政規模×100(適正水準3~5%) ※低減目標											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値	4.5	4.5	4.5	4.5	-					R2	4.5	
	実績値	4.5	4.7	4.5	5.1						R6	4.5	
	達成率	100%	100%	96%	96%	100%	100%	88%	88%				

単位:千円

3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	9,473,498	12,123,526	16,339,280	15,424,624	
人件費	87,898	88,642	87,176	97,703	
総事業費	9,561,396	12,212,168	16,426,456	15,522,327	
前年比(金額)	9,561,396	2,650,772	4,214,288	△904,129	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標(1)は、税制改正の影響による財政調整交付金の大幅減と新型コロナウイルス対策費等の増により数値が悪化し、目標値を達成できなかった。</p> <p>指標(2)は、起債の新規発行が抑制できたことから目標を達成できた。</p> <p>指標(3)は、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた事業や工事を中止や延期し歳出抑制を図ったこと等により、適正水準を0.1%上回った。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>少子高齢化の進展による社会保障関連経費及び区内施設更新経費増大に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による扶助費の増加が懸念される。一方、財政調整交付金への依存度が高い当区は、法人住民税国保税化の拡大や景気による影響を強く受ける。</p> <p>このため、事務事業評価による事業見直しを徹底するとともに、各基金の目的に沿った計画的な取崩や将来負担に備えた積立、適切な区債発行などにより、歳入歳出の均衡に配慮していく。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3430	予算編成事務	6,870	96,460	103,330	現状維持	財政課	A
3431	公共施設建設資金積立基金積立金	5,139,675	89	5,139,764	現状維持	財政課	A
3432	財政調整基金積立金	5,011,078	89	5,011,167	現状維持	財政課	A
3433	減債基金積立金	9,536	89	9,625	現状維持	財政課	A
3435	特別区債元金の償還	4,886,444	177	4,886,621	現状維持	財政課	A
3436	特別区債利子の支払	365,405	266	365,671	現状維持	財政課	B
3437	特別区債借入及び償還経費	197	266	463	現状維持	財政課	B
3438	予算超過または予算外支出の予備費	0	89	89	現状維持	財政課	A
21617	特別区債元金の償還	1,015	89	1,104	現状維持	福祉管理課	C
22377	防災減災対策整備基金積立金	4,404	89	4,493	現状維持	財政課	A
合計 10 事業		15,424,624	97,703	15,522,327			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

# 足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	16	次世代につなげる健全な財政運営を行う
施策名	16.2	自主財源の確保
施策の方向(目標)	税・保険料等の適正な賦課及び厳正的確な滞納整理により収納率を向上し、自主財源の充実を図る。	
現状と課題	自主財源の充実に必要不可欠な税や保険料等の収納率向上については、年度目標や徴収計画を策定して取り組みを進めている。その結果、収納率は上昇傾向にあるが、残念ながらまだ23区では低迷している状況である。引き続き、個別事案の検討・進行管理を実施し滞納整理のノウハウの共有や、マニュアルの整備を行うなど、職員が一丸となって収納率を向上させ、更なる自主財源の充実を図っていく必要がある。	
担当課名	区民部・納税課	
電話番号	03-3880-5850	E-mail nouzei@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	納税課、国民健康保険課、高齢医療・年金課、介護保険課の4公金担当課で収入確保に向けた連携を深める。また、関係15課で構成する収納率向上対策委員会において各債権の徴収に関する情報共有を行っている。	

## 2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	特別区民税収納率											
	定義等	収納金実収入額÷収納金調定金額											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		94.52	95.23	96.05	95.37	-				R2	94.33	
	実績値		94.65	95.77	96.2	96.59					R6	94.67	
	達成率	100%	100%	101%	102%	100%	102%	101%	102%				
指標(2)	指標名	国民健康保険・後期高齢者医療保険料収納率											
	定義等	収納金実収入額÷収納金調定金額											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		72.26	76.43	77.18	73.86	-				R2	75.85	
	実績値		71.45	76.37	80.92	82.57					R6	76.31	
	達成率	99%	94%	100%	101%	105%	107%	112%	109%				
指標(3)	指標名	介護保険料収納率											
	定義等	収納金実収入額÷収納金調定金額											
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	目標値	
	目標値		92.79	92.92	94	94.65	-				R2	93.5	
	実績値		93.07	93.86	94.55	95.5					R6	94.7	
	達成率	100%	100%	101%	100%	101%	101%	101%	102%				

単位:千円

## 3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	929,456	1,031,393	1,108,848	1,143,797	
人件費	1,278,149	1,291,449	1,329,929	1,457,706	
総事業費	2,207,605	2,322,842	2,438,777	2,601,503	
前年比(金額)	2,207,605	115,237	115,935	162,726	

## 4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>指標①新型コロナウイルス感染症の影響により納付困難な方に対して特例猶予制度の適用等を行った一方、資力がある滞納者に対しては差押等を進めた結果、前年度実績を上回り、目標を達成した。</p> <p>指標②現年度優先の滞納整理に取り組んだことに加え、減免制度の創設や口座振替加入を強化したこと等により、前年度実績を上回り、目標を達成した。</p> <p>指標③コロナ禍においても資力のある方への財産調査等に力を入れたことにより、前年度実績を上回り、目標を達成した。</p>	<p>2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響等による納付困難者に対しては、引き続き寄り添った対応を行う。また、社会情勢や経済状況を踏まえながら徴収業務を進め、収入確保に努める。口座振替やキャッシュレス決済等の利便性の高い納付方法の周知・勧奨、高額案件を中心とした差押の実施といった基本的な処理方針は今後も維持していく。</p>
--	--



3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3590	課税事務	207,137	588,108	795,245	改善・変更	課税課	A
3592	納税事務	257,983	538,038	796,021	改善・変更	納税課	A
4268	介護保険料徴収事務	16,424	52,698	69,122	拡充	介護保険課	A
10499	国民健康保険料徴収事務	634,012	184,273	818,285	拡充	国民健康保険課	B
21159	後期高齢者医療保険料徴収事務	28,062	64,775	92,837	現状維持	高齢医療年金課	A
22577	収納対策事務	179	29,814	29,993	改善・変更	特別収納対策課	A
合計6事業		1,143,797	1,457,706	2,601,503			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和3年度施策評価調書(令和2年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	16	次世代につなげる健全な財政運営を行う
施策名	16.3	公有財産の活用と長寿命化の促進
施策の方向(目標)	公有財産については、公共目的で利活用を図ることを第一としながらも、区として利活用が図れないものについては公益性の高い事業者への貸付や売却により、さらなる財源確保に努める。また、長寿命化については「公共施設等総合管理計画」や、この計画に続く個別計画との整合を図りながら推進することで、長期的に見た施設の維持更新コストの削減を目指す。	
現状と課題	利活用が見込めない低・未利用公有財産は、定期借地等による貸付や売却を進め、自主財源の確保に努めている。また行政財産の余裕部分は飲料等自販機設置場所として貸し付けるなど歳入増への取り組みも行っている。一方、学校跡地等の大規模用地については、民間事業者との対話(サウンディング型市場調査)等、新たな手法導入により、地域特性や市場性を踏まえ、迅速かつ効果的な活用を図る必要がある。今後直面する公共施設等の更新には、効率的な維持管理の推進はもとより計画的な長寿命化の促進により、維持管理コストの縮減を強力に推進する必要がある。	
担当課名	総務部・資産管理課	
電話番号	03-3880-5841	E-mail shisan@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	定期借地権により土地を賃貸し、民設民営による保育所や特養施設、障がい者通所施設等の開設を進めるなど、民間活力との協働・協創を具現化している。土地開発公社保有地では、毛長川改良工事のバックヤードとして東京都(第六建設事務所)に使用を承認する等、公共工事の円滑な遂行にも貢献している。	

2 施策指標

※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	低・未利用の公有財産(土地・建物)の利活用目標の達成度													
	定義等	公有財産の活用構想等に定める低・未利用公有財産(最終目標28件)													
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値		
	目標値		12.5		25		37.5		50		-			R2	50
	実績値		12.5		28.57		39.29		50					R6	100
達成率		100%	25%	114%	57%	105%	79%	100%	100%						
指標(2)	指標名	長寿命化による施設の維持更新コスト削減目標の達成度													
	定義等	総合管理計画で算出した長寿命化削減コスト(m <sup>2</sup> 単価)と達成割合を設定(最終目標362,000千円削減)													
	単位	%	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値		
	目標値		0		0		0		0		-			R2	11
	実績値		0		0		0		0					R6	100
達成率		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%						
指標(3)	指標名														
	定義等														
	単位		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		目標値		
	目標値													R2	
	実績値													R6	
達成率															

単位:千円

3 投入コスト

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
事業費	4,534,822	3,263,315	3,755,186	6,399,181	
人件費	634,792	664,803	637,099	649,434	
総事業費	5,169,614	3,928,118	4,392,285	7,048,615	
前年比(金額)	5,169,614	△1,241,496	464,167	2,656,330	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
【指標1】長年懸案となっていた鹿沼のレクリエーションセンター跡地が入札により売却できたほか、旧千寿第五小学校や旧日本木東小学校の活用方針を定めたことにより目標を達成した。 【指標2】公共施設等総合管理計画の策定後、これに基づく個別計画の策定を令和2年度に完了した。指標化した維持管理コストの縮減効果はこの計画により管理され、令和6年度以降(第二期)に現れるものであるため、現時点では測定不可能である。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
【指標1】令和元年度に財産の有効活用の指針とする「区有地等利活用基本方針」を策定した。これに基づく低未利用財産の調査・分析を計画的に進め、利活用を加速していく。適正配置の進展により新たに利活用すべき学校跡地や、長期間未利用状態で固定化している財産も複数あるため、引き続き、低・未利用財産の利活用方針の検討を進めていく。 【指標2】新型コロナウイルスの影響により中期財政計画の見直しが先送りされたため、個別計画は財源の裏付けに乏しい状況にある。中期財政計画との整合を図り、実効性のある個別計画の履行が求められる。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3544	区有財産管理事務	7,909	46,145	54,054	現状維持	資産管理課	A
3545	区有財産取得・活用事務	40,237	89,982	130,219	現状維持	資産管理課	A
3547	元利償還相当額等貸付金	1,417,584	23,072	1,440,656	現状維持	資産管理課	A
3552	本庁舎改修事務	423,990	17,748	441,738	現状維持	庁舎管理課	A
3553	庁舎管理事務	816,775	125,607	942,382	改善・変更	庁舎管理課	A
3554	庁舎維持補修事務	83,903	50,754	134,657	現状維持	庁舎管理課	B
5169	施設保全事務	21,860	41,708	63,568	改善・変更	中部地区建設課	A
19155	施設営繕事業	3,583,184	203,836	3,787,020	現状維持	中部地区建設課	A
19341	中部地区管理事務	3,739	50,582	54,321	現状維持	中部地区建設課	A
合計 9 事業		6,399,181	649,434	7,048,615			

#### 5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

#### 6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

#### 評価の反映結果

--

令和3年9月発行

発行：足立区

編集：足立区 政策経営部 政策経営課

東京都足立区中央本町1-17-1

電話 3880-5111 内線1214

